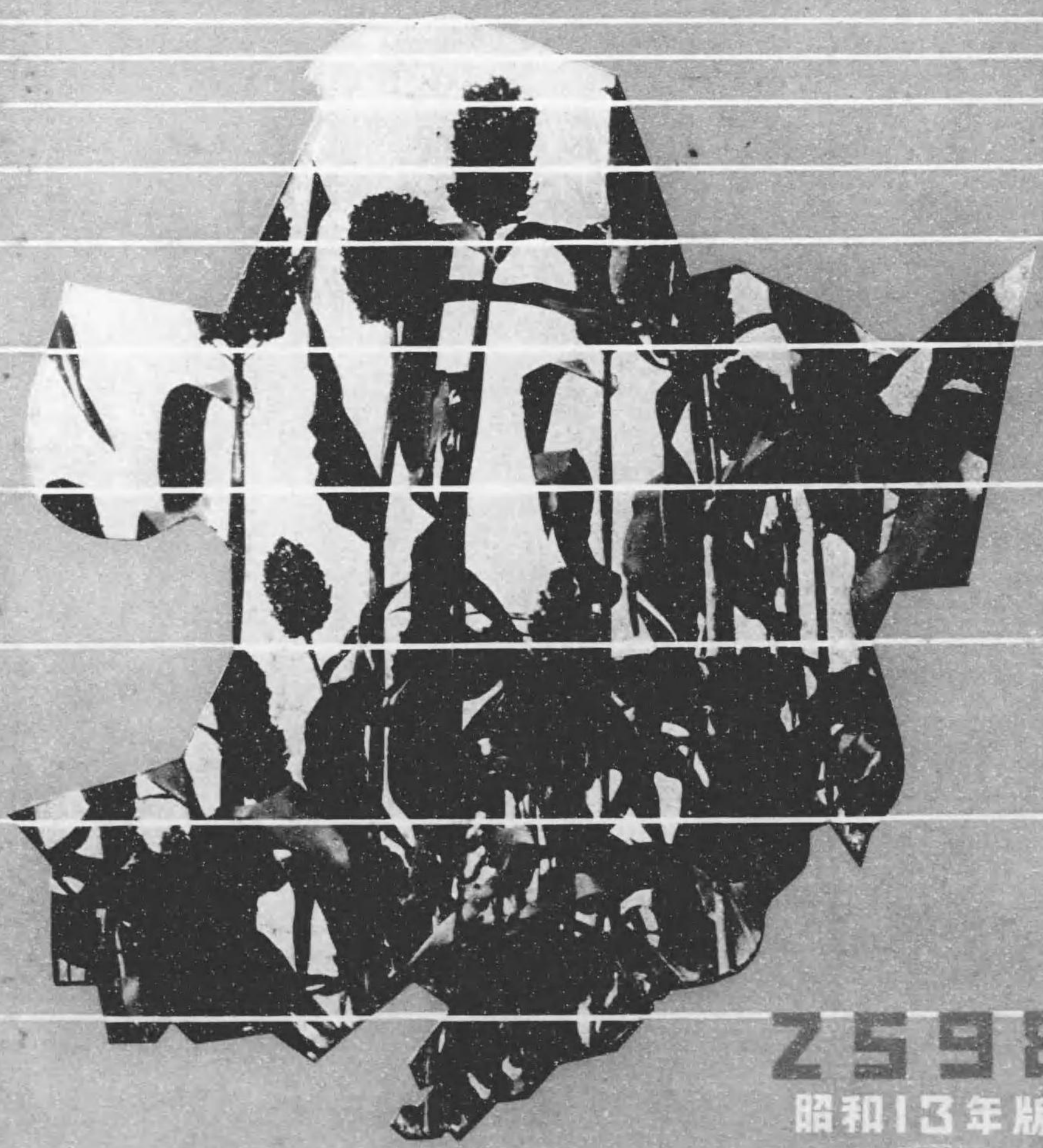


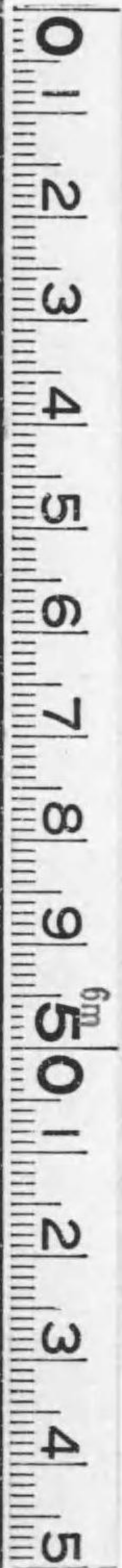
# 情事業産洲海

特251

178



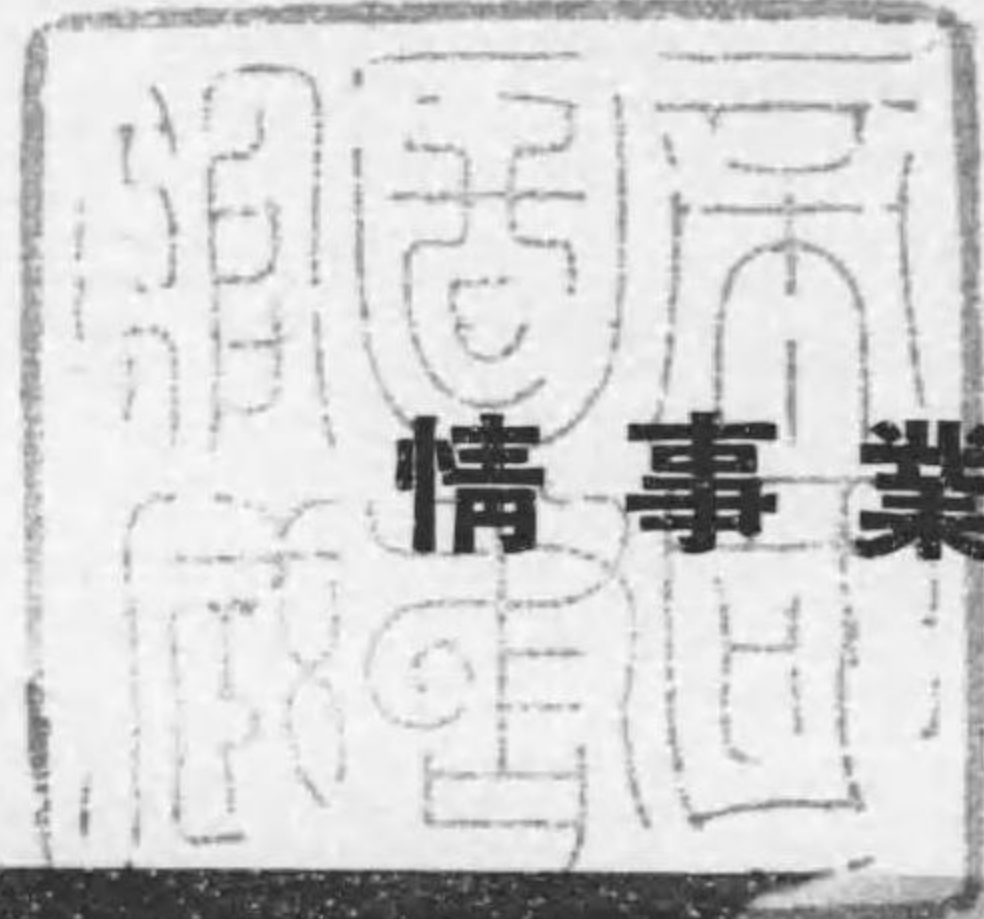
2598  
昭和13年版



# 始



特 251  
178



滿洲產業事情



# 滿洲產業事情目次

序説	一
産業統制原則に就て	三
産業五ヶ年計畫	四
重要産業統制實態	七
一 農業	一六
概説	一六
一般智識	一六
生産要素	一六
耕地	一六
農戶と耕地	一六
作物の種類	一六
大豆・小麦・高粱・玉蜀黍・水稻・陸稻・特用作物	一六
果樹	一六
生産量	一六
農作物輸出狀況	一六
大豆問題	一六
農村問題	一六
内地人移民	一六
在滿朝鮮農事情	一六
支那出稼農民異動	一六
農業界近情	一六
邦人農業家の問題	一六
二 林業	三三
概説	三三
樹木	三三
主要樹種の解説	三三
用途	三三
製材	三三
木材需給狀態	三三
林政施設	三三
林業の近情	三三
三 畜産業	四二
概説	四二
種別	四二
畜産製品	四二
畜産界の將來	四二
蠶絲業及家禽	四二
畜産品需給狀態	四二
將來	四二
四 水産業	四七
概説	四七
國內河川漁業	四七
滿洲國沿海漁業	四七
關東州漁業	四七
製鹽業	四七
魚介	四七
海産物需給狀態	四七
五 鑛業	五三
概説	五三
滿洲國鑛業法	五三
採金事業區域	五三
種類及産地	五三
鑛業界近情	五三
六 工業	六四
概説	六四
滿洲工業生産表	六四
各種工業概観	六四
土木建築業	六四
工業労働事情	六四
工業物需給狀態	六四
參考統計表	六四
工業界近情	六四
附 北支那産業事情	七三
概説	七三
農業の將來	七三
鑛業の將來	七三
工業の將來	七三
北支那産業開發計畫	七三

# 滿洲産業事情

## 序 説

○ 建國以來滿洲國の産業は、急激な發達の過程を辿つてゐる。殊に、基本的産業としての農業、鑛業、電気事業は、比類少いほどの自然的好條件に恵まれて居るので、一般工業特に重工業の發達を豫約さるゝ顯著な、優越性が目立つ。

廣大な滿洲の領域には、農耕適地の豊富な事と、鑛物資源の殆んど無盡藏である點のほかに、動力として電気資源が極めて潤澤にある。而も之等に伴ひ、交通機關が特に建國後の滿洲にあつては驚くべき速度を以て發展しつゝあるもので、産業國としての滿洲の前途は、可成深度に期待されて居る。

併し乍ら、現在にあつては、其の構成人口に於て、又生産高に於て、農業は此の國産業の首座に居り、農本國家の搖ぎのない實相を物語つて居る。物産は穀類が豊富に産出され、鑛物としては、石炭、鐵、砂金、マグネサイト、油母頁岩、鉛、亞鉛等が極めて豊富に採掘されて居る外に、畜産に、林産に、水産に、著名な資源を包蔵して居る。「滿洲大豆」「撫順炭」の聲價は世界的であるが、滿洲の開明工作上、これら二大物産によつて齎らされた功績は壓倒的である。加之食糧

の豊富な滿洲は、人口の包容度が高く、産業促進上更に有利である。

○ 滿洲産業と日本産業との組織形態に於ては、兩者間相當な異點を見出される。即ち日本のそれが自由競争を前提とし、所謂真正資本主義的生産方法に則るのに反し、滿洲の重要産業は建國以來統制主義を採り、修正資本主義的立場の下に、自由競争により誘發さるゝ、不可避的な恐慌を防止せんがための方途を講じて居る。

この相違する二つの國の産業形態は、然るに日滿經濟プロツクの建前に於て、可成嚴しい矛盾或は對立關係を内包しながら、「日・滿經濟統制」の標題に對して、質疑が起り、又は討議され、論駁がつけられてきた。併し乍ら、それ等の問題に關しては、本篇の深く詮索すべきでないから、茲には、滿洲産業の實相を窺き、更に日滿經濟プロツク、又は滿洲經濟統制下にあつて、日本産業の現段階と、如何なる點で共存が可能であるかといふ、この點までを眺めるに止め度い。

日滿兩國の面積を合計すれば、約二百萬平方料となり、和蘭の總面積（二〇七萬平方料、屬領共）に近く、その人口總計は一億三千七百萬となつて、北米合衆國（一億二千七百萬、

屬領共）を已に凌駕し、世界の強國に伍して、何等劣らぬ數字となるのであるが、最も緊密な友好關係を結ばれる兩國ではあるけれども、經濟機構の立場、産業形態の建前等から觀るとき、此の兩國間には、種々の問題が潛められて居る。

而して、兩國經濟のプロツク化を概念的に考慮しつゝ、現に日本國が輸入しつゝある主要な品目中から、年額一千萬圓以上のものを摘出すれば、次の如く廿種を數へられる。即ち實棉及繰綿、羊毛、毛織絲、米及粳、小麥、豆類、砂糖、石炭、鐵、銅、油槽、硫酸アムモニウム、生ゴム、石油、原油及重油、皮革類、木材、機械類、毛織物、麻類、紙類、鉛。

然るに、右日本に不足する輸入品のうち、滿洲で補充し得る物としては、差當つては、豆類、石炭、豆槽、銑鐵、硫酸の他なく、その實棉、羊毛、小麥、油類、皮革類、木材、鉛等は、悉くこれを今後に期待されてゐる。

現に滿洲の棉花は、栽培地域が南方に限定されて居るので、今後相當に發達しても、これは滿洲國の自給自足の水準までには可成の歳月を要せねばならない。

羊毛は、蒙古産羊を主とされるが、これは在來蒙古人が羊肉を主要食とし來つた關係上、肉の美味を保つために仕上げられた現時の羊の、毛は服地材料として優秀でないため、これが改良には相當の歳月を要する。

小麥は主として北滿地方の特産となつて居るが、滿洲の小麥は、歐米其他の産品に優り、頗る美味である。然れども生

産高は、未だ國內の需要高にも達して居ない。

油類は、豆油の輸出は相當額に達して居るが、オイルシェール製油、其他の油類の出産は、今のところ多量でない。

皮革は、畜類の豊富な滿洲では、相當に有望と見られるが半加工品の輸出を見る程度である。

木材は、大小興安嶺、鴨綠江、遼河其他の流域に保有する多量の生産地を控え、極めて有望である。

鉛類の採鑛は、これ亦今後に期待されるに過ぎない。前記の如く、日本の不足を、滿洲に於て補給する物として數へ擧げる場合、現時にあつては、多くを望み得ない。然らばその反對に、日本製品にして、他へ輸出し得る餘力ある物資の中から如何なる物品が、滿洲に輸入されて居るか。

米及粳、小麥粉、茶、砂糖、紙卷烟草、葉烟草、水産品、燈油、揮發油、棉花、綿織絲、綿織物、絹織物、食料品、毛織物、麻袋、紙、鐵及鋼、機械工具、車輛船舶、人造絹絲、ゴム靴、酒類、木材、セメント等がそれである。

右のうち、米及粳、砂糖、綿織絲、毛織物、麻袋、紙類、油類、鐵及鋼、機械類、木材等は、日本内地の輸入品と同種目であつて、此等の物資は、日滿兩國共に缺乏又は不足しつつある點が明らかになるのである。然るに右品種以外は多くは滿洲國に向つて日本内地から、それ等を供給されて居る。

而して、日滿經濟プロツクの建前から見るとして、右十品種を重要品とし、この兩國には、他からの輸入に俟たねばならない物が多くあるから、これ等の物資は、今後日

本又は滿洲に於て、それ等産業の發達が促進されねばならぬ。

次に日本及滿洲に於て生産され、此の兩國の需要を充し、他へ輸出の餘力ある品々としては、目下のところ、日本の生絲其他と滿洲の大豆等が挙げられる。而して日本内地に於ては、生絲以外の絲類の外に、油脂、各種金屬機器類其他生活必需品類等が、世界的市場を有する。

又日本に不足し、滿洲に多産される前記大豆、石炭等と、滿洲に不足し、日本に多産される各種食品、衣類材料、機械類等の産業は今後滿洲に於ても、必然的に成立するが、これ等の産業に關しては、前記の通りに、兩國間に於て、協定又は統制等が行はねばならない。

而して産業に於ては、農産物の如く、これが多收に人為的施設の可成急速な効果を擧げ得るものと、林産物の如く、そのの長年月を要するものとがあり、次に礦物の如く、埋藏量に限度のある物があり、又水産物の如く、増減收の目安が相當に困難な物もあり、資源として此等を観る場合、これが開發又は増收といふ問題の外に、これ等産業資源の保存又は増殖上の諸工作が頗る重要な問題として現れて来る。

### 産業統制原則に就て

滿洲國は原始産業地帯として残された、アジア大陸の一端を占めて居るので支那、蒙古一帯と等しく、小數の都市を除

いては、未だ近代工業の發達を見ない。

然るに滿洲建國後は、その「王道樂土」の創建上、此の國は、速かに各種産業の發達を期し、殊に工業の發達を意圖されるが現在資本主義機構に支配される各國に於ける、その第三期的苦吟の實情を知悉したる今日、盲目的に、之等行き詰りを約束される資本主義の諸形態を、其のまゝに踏襲するといふ冒険は許さるべきでない。新政府は、この産業の速かなる發達促進の要に迫られ、各種企業の一齊に興隆する事を要望しながらも、之等諸企業の將來性に關しては、深い關心を持たねばならない立場にあつた。

滿洲の事業統制方式は、かうした二つの矛盾を克服し、産業の發達上、不變の指標を示すために發せられたものであつた。而して、國防上重要な産業、公共、公益的産業及一般産業の根本基礎となる産業、即ち交通、通信、鐵鋼、輕金屬、金、石炭、石油、自動車、硫安、ソーダ、採木等の如き事業は、國營又は公營若くは特許事業とするが、それ以外の各事業に就ては、一般の自由企業を認め、たゞ事業發展上保護を意味する、統制的監督の方針を確立して居る。

而して、一般自由企業として示された標準は左の如くである。

一、農業、牧畜業、漁業、農畜産物加工（棉花を除く）業、製材業、水産物の取引、畜産物の取引、農林産物の取引、醸造業、食料品製造業、染織業、皮革工業、製藥業、窯業、ゴム工業。

滿洲の産業は、右の如く、政府の統制下に置かれるとは雖も、此の國の産業經營には、多大の新しい資本を要する、隨

つて、統制經濟の聲に脅えて、資本の流入上支障を來す場合等考慮されねばならない。政府は、この點に留意し、資本主義特有の無秩序、無制約の企業を阻止する一方にあつては、必然的な諸事業を極力助長しつゝある。

然し乍ら、滿洲國の産業統制政策は殊に日本の「妥協的な方策」等と異り、明かに新分野を劃定し、新機軸を創成した。隨つて企業上、諸種の不便の伴ふと言はれるのは、この重大な事項が、創始以來極めて短歲月を経過したにすぎないといふのと、滿洲の統制主義と、日本の資本主義舊態の發展策とが、或點に於て、相容れないところのある故とも思はれるが、これ等は漸次に打開され、殊に最近に至り重工業部門への、日本資本の進出等活潑な動きをみせつゝある。

最後に、滿洲經濟の發展、日滿經濟ブロック圏の強化に伴ひ、支那殊に北支那の全域が、此の圏内に、見逃してはならない一分子として、新しく登場し來つた。隨つて、滿洲の經濟統制方策と、日本の舊態資本主義の改善程度の方策とは、この新舞臺に於ても亦可成りの難關を豫測される。

併し乍ら滿洲に於ける經濟統制方策は實施され、すでに大部分の陣容を整備し、夫々に發展へ向つて進みつゝある今日に於ては、北支那開發上、何らかの指針となることは疑はれない。

滿洲國主要輸入品額（經濟部）

	昭和七年		八年		九年		一〇年		一一年	
	千海關兩	千圓幣	千海關兩	千圓幣	千海關兩	千圓幣	千海關兩	千圓幣	千海關兩	千圓幣
米	九四五	四、〇〇〇	七、四六六	二、五七〇	七、四六六	二、五七〇	七、四六六	二、五七〇	七、四六六	二、五七〇
小麦粉	一、五〇〇	六、六六六	一、五〇〇	六、六六六	一、五〇〇	六、六六六	一、五〇〇	六、六六六	一、五〇〇	六、六六六
砂糖	一、五〇〇	三、三三三	一、五〇〇	三、三三三	一、五〇〇	三、三三三	一、五〇〇	三、三三三	一、五〇〇	三、三三三
紙卷烟草	一、八六六	一、七三三	一、八六六	一、七三三	一、八六六	一、七三三	一、八六六	一、七三三	一、八六六	一、七三三
葉烟草	二、九〇〇	九、五五五	二、九〇〇	九、五五五	二、九〇〇	九、五五五	二、九〇〇	九、五五五	二、九〇〇	九、五五五
燈油	二、三三三	七、五五五	二、三三三	七、五五五	二、三三三	七、五五五	二、三三三	七、五五五	二、三三三	七、五五五
揮發油	一、八三三	九、〇〇〇	一、八三三	九、〇〇〇	一、八三三	九、〇〇〇	一、八三三	九、〇〇〇	一、八三三	九、〇〇〇
棉花	八、三三三	二、〇〇〇	八、三三三	二、〇〇〇	八、三三三	二、〇〇〇	八、三三三	二、〇〇〇	八、三三三	二、〇〇〇
綿織物	六、三三三	二、〇〇〇	六、三三三	二、〇〇〇	六、三三三	二、〇〇〇	六、三三三	二、〇〇〇	六、三三三	二、〇〇〇
絹織物	二、〇〇〇	六、〇〇〇	二、〇〇〇	六、〇〇〇	二、〇〇〇	六、〇〇〇	二、〇〇〇	六、〇〇〇	二、〇〇〇	六、〇〇〇
毛織物	三、三三三	七、七三三	三、三三三	七、七三三	三、三三三	七、七三三	三、三三三	七、七三三	三、三三三	七、七三三
麻袋	三、三三三	一、六三三	三、三三三	一、六三三	三、三三三	一、六三三	三、三三三	一、六三三	三、三三三	一、六三三
紙	三、八三三	一、〇〇〇	三、八三三	一、〇〇〇	三、八三三	一、〇〇〇	三、八三三	一、〇〇〇	三、八三三	一、〇〇〇
鐵及鋼	一、〇〇〇	五、九七七	一、〇〇〇	五、九七七	一、〇〇〇	五、九七七	一、〇〇〇	五、九七七	一、〇〇〇	五、九七七
機械工具	二、九六六	九、五五五	二、九六六	九、五五五	二、九六六	九、五五五	二、九六六	九、五五五	二、九六六	九、五五五
車輛船艇	六、六六六	三、三三三	六、六六六	三、三三三	六、六六六	三、三三三	六、六六六	三、三三三	六、六六六	三、三三三
木材	一、八三三	九、六六六	一、八三三	九、六六六	一、八三三	九、六六六	一、八三三	九、六六六	一、八三三	九、六六六

### 産業五ヶ年計畫

滿洲國では、産業五ヶ年計畫を樹て、唐德四（昭和一一）

年を第一年として實行し始めた。この計畫は、(一)鑛工部門(二)農畜産部門、(三)交通部門の三つに分けられて居るが、準戰體制に則り、従来の統制經濟から、計畫經濟への推移を明確に示したものと見て、一般に注目されて居る。

この計畫實施に當り、滿洲國は二四億五千萬圓の資金を豫算して居るといふが、農業部門にあつては、米、小麥、大麥、燕麥、ルーサン、ケナフ、亞麻、苧麻、棉花等の基本的増産計畫を實施し、これを機會として、永久的な發達策を繼續することになるものと推測されて居る。が、其の交通部門にあつては、鐵道、道路等が擧げられ、これらは、滿鐵及政府の國道局等によつて、すでに建國以來急速度を以て實行し來つた諸工作の延長にすぎないもので、隨つて、此の部門にあつては、本期間中に、鐵道一萬二千軒、道路一萬三千軒計畫が實現に近付くことゝ見られて居る。

而して、今次計畫の最も興味深く、而も滿洲國の産業界に劃期的な變革を齎すであらうと期待されるのは鑛・工業部門である。此の部門にあつては、五ヶ年後の計畫量として、(一)石炭二千五百萬噸(現在一千萬噸)、(二)鐵四百六〇萬噸(現在六〇萬噸)、(三)人造石油五百萬噸、(四)アルミニウム二萬噸、(五)金八千二百萬圓(現在一千萬圓)、(六)電力一四〇萬KW(現在四二萬KW)等が擧げられて居る。

日滿主要需給品

滿洲より日本へ

豆類	四、三三三	千圓
石炭	二九、六六一	千圓
鐵	九、七四五	千圓
錫	九、五五六	千圓
紙	六、三九六	千圓
酒精飲料	五、五〇二	千圓
砂糖	一〇、一七三	千圓
果實	三、三九六	千圓
小麥粉	三、三九一	千圓
米及粉	四、〇八〇	千圓
海產物	四、七八五	千圓
電氣用具	六、〇四〇	千圓
車輛船舶	一七、六〇八	千圓
機械工具	七、六四七	千圓
鐵及鋼	三〇、七九三	千圓
絹織物	四、二六三	千圓
人造絹絲	五、六一	千圓
毛織物	五、七九一	千圓
麻袋	三、五五八	千圓
綿織物	七、五九六	千圓
綿織絲	五、〇五五	千圓
總額	三三、七四九	千圓

日本より滿洲へ

鐵	九、七四五	千圓
錫	九、五五六	千圓
紙	六、三九六	千圓
酒精飲料	五、五〇二	千圓
砂糖	一〇、一七三	千圓
果實	三、三九六	千圓
小麥粉	三、三九一	千圓
米及粉	四、〇八〇	千圓
海產物	四、七八五	千圓
電氣用具	六、〇四〇	千圓
車輛船舶	一七、六〇八	千圓
機械工具	七、六四七	千圓
鐵及鋼	三〇、七九三	千圓
絹織物	四、二六三	千圓
人造絹絲	五、六一	千圓
毛織物	五、七九一	千圓
麻袋	三、五五八	千圓
綿織物	七、五九六	千圓
綿織絲	五、〇五五	千圓
總額	三三、七四九	千圓

教科書類出版	滿洲圖書株式會社
液體燃料製造	滿洲油化工業株式會社
重工業投資	滿洲重工業開發株式會社
生命保險事業	滿洲生命保險株式會社
アルミニウムの製造	滿洲輕金屬製造株式會社
工商業長期融資	滿洲興業銀行
銑鐵・鋼材其他(準)	(日)株式會社昭和製鋼所
航空輸送業務(ク)	滿洲航空株式會社
硫安及アンモニア製造(ク)	(日)滿洲化學工業株式會社
酒精及加工々業(ク)	大同酒精株式會社
電燈・電力供給(ク)	滿洲電業株式會社
工業土地經營(ク)	奉天工業土地株式會社
製鐵事業(ク)	本溪湖煤鐵有限公司
曹達製造販賣(ク)	滿洲曹達株式會社
拓殖業務(ク)	滿鮮拓殖株式會社
滿鐵・滿炭製品販賣(ク)	日滿商事株式會社
なほ、金屬・機械・油脂・パルプ・曹達・酒精・柞蠶・紡績・製粉及セメント工業は十大重要工業と指定されて居る。	

「滿洲國經濟建設綱要」の主旨に基き、又「經濟統制方策」に則り、滿洲國特殊、準特殊會社として設立された各實業株式會社は左記の通り三三社に達した。

- 通貨の統制・金融機關の中樞機關 滿洲中央銀行
- 電氣通信事業 (日滿)滿洲電信電話株式會社
- 石油の採掘及精製業務 滿洲石油株式會社
- 自動車組立・製造 同和自動車工業株式會社
- 棉花の購入加工機關 滿洲棉花株式會社
- 石炭の採掘と其の販賣 滿洲炭礦株式會社
- 金の採掘と其の附帶業務 滿洲採金株式會社
- 鑛業權、租鑛權關係業務 滿洲鑛業開發株式會社
- 火藥の販賣 滿洲火藥販賣株式會社
- 移植民關係業務 滿洲拓殖公社
- 森林開發業務 滿洲林業株式會社
- 製鹽・加工・販賣 滿洲鹽業株式會社
- 諸機械・兵器の製造 奉天造兵所
- 度・量・衡器・計器 滿洲計器株式會社
- 家屋建築購入 滿洲房產株式會社
- 水力發電事業 滿洲鴨綠江水力發電株式會社
- 液體燃料製造 滿洲合成燃料株式會社

滿洲の企業關係としては、金融、關稅、保險、倉庫、交通機關等が、可成重要な役割を占めて居る。而して、最も注目された滿洲の(一)幣制問題は、疾くに國幣に統一され、複雑を極めた各種の舊幣は今こそ全然市場か



真の乾燥・京岡線銅佛寺所見



真畑・京岡線

ら影を絶つて終つたのであるが、日滿兩國政府は、兩國通貨の等價を申合せ、滿洲産業の健全なる發達に關し、兩國協力すべきを取極めた。(二)滿洲國の關稅は、その財政收入の最重要項目である。而して、極力その整備を進め來つたが、日滿間物資需給の圓滑を期するために、お互に便宜な關稅率が制定されて居る。

(三)昭和一〇年三月廿三日北滿鐵道は滿洲國に復歸し滿洲の交通機關は、こゝに一元化の實を示した。現に國有鐵道の全部は滿鐵會社に於て受託經營され、北鮮鐵道の一部及附屬港灣も亦滿鐵會社に於て受託經營して居る。此の他國內には自動車網の完成が急がれつゝある。又電信、電話事業は既に、日滿合辦滿洲電信電話會社の一手に統制經營する所である。

### 重要産業統制の實態

前述の通り、滿洲國の各態産業は、その基本原則としては統制主義を採つて居るのであるが、凡百の事業に之を適用するものでないことは政府の屢々聲明した所であつた。然るに、民間資本の臆病化と相俟ちて、中、小産業部門の活潑な動きを缺く等の實情もあり、統制政策の根本義を明らかにする必要を認めためたので、政府は昭和十一(康徳四)年五月一日、重要産業統制法を發布し、同月十日から之を實施するに至つた。即ち左記二種の企業は、この方則に従つて、政府の認可を受けて設立されねばならない。

- (一)兵器製造業
- (二)航空機製造業
- (三)自動車製造業
- (四)液體燃料製造業(鑛油及無水アルコール)
- (五)鐵・銅・アルミニウム・マグネシウム・鉛・亜鉛・金・銀及銅の精鍊業(金及銀の濕式精鍊を除く)
- (六)炭礦業(年産五萬噸未満のものを除く)
- (七)毛織物製造業(手織機に依るものを除く)
- (八)綿絲紡績業
- (九)綿織物製造業(手織機に依るものを除く)
- (一〇)麻製絲業(年産五十噸以上のもの)
- (一一)麻紡織業(手織機に依るものを除く)
- (一二)製粉業(日産能力五百袋以上のもの)
- (一三)麥酒製造業
- (一四)製糖業
- (一五)烟草製造業(紙卷烟草年一十萬本以上の生産をなすもの)
- (一六)曹達製造業(天然曹達の精製業を除く)
- (一七)肥料製造業(硫酸アムモニウム・硝酸アムモニウム・過磷酸石灰及石灰窒素)
- (一八)バルブ製造業
- (一九)油房業(抽出式のもの及壓搾器十五臺以上を具ふるもの)
- (二〇)セメント製造業
- (二一)燐寸製造業

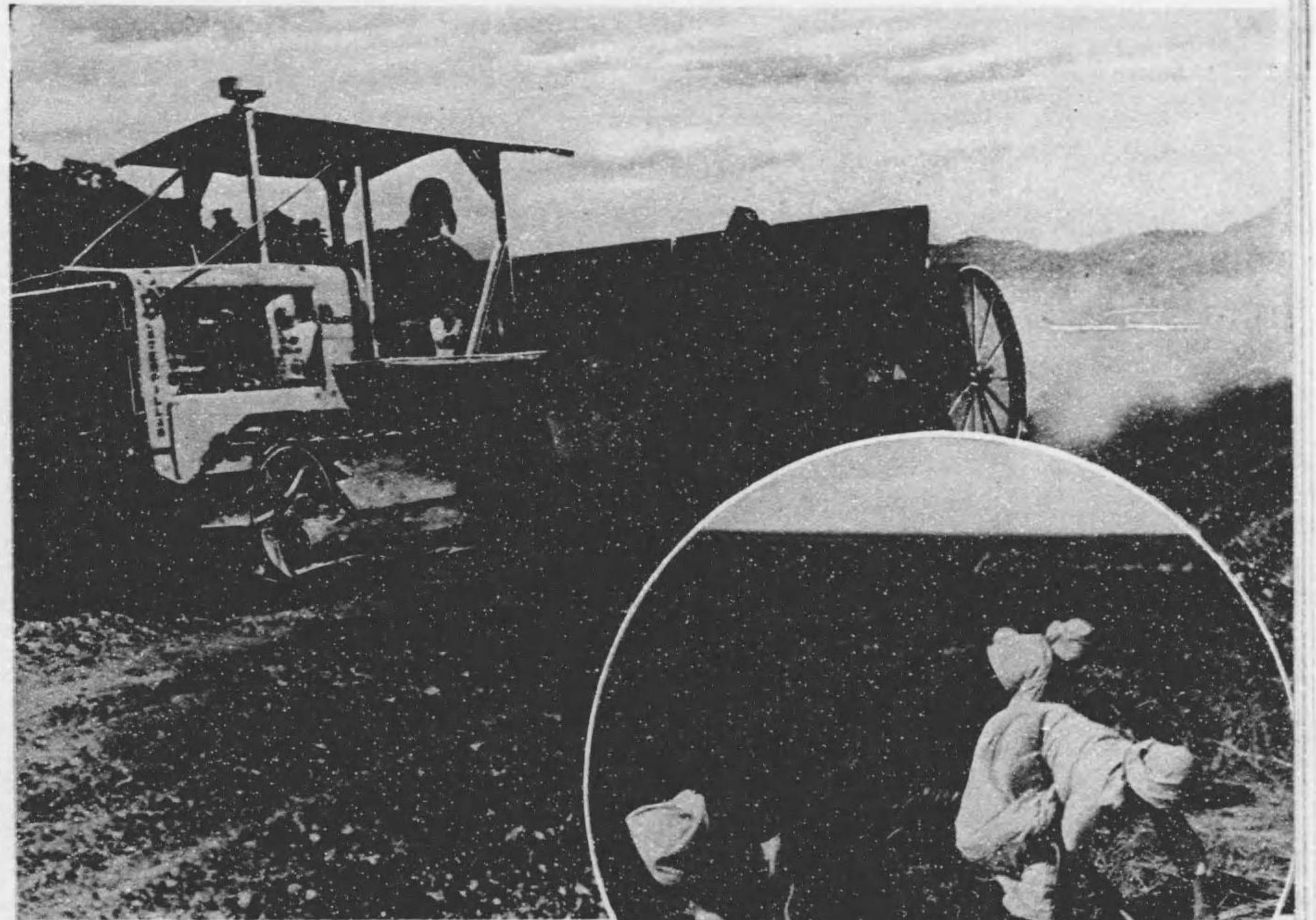
- (一)製鋼業
- (二)アルミニウム精鍊業
- (三)マグネシウム精鍊業
- (四)自動車製造業
- (五)航空機製造業
- (六)兵器製造業
- (七)計器製造業
- (八)綿糸布紡績業
- (九)麻紡績業
- (一〇)毛織物製造業
- (一一)小麥粉製造業
- (一二)植物性油類製造業
- (一三)石油製造業
- (一四)無水アルコール製造業
- (一五)セメント製造業
- (一六)製鹽業
- (一七)ソーダ製造業
- (一八)硫酸アムモニア製造業
- (一九)火藥類製造業
- (二〇)マッチ製造業
- (二一)烟草製造業の二種を重要産業としての統制を發布した。



み  
の  
る  
粟



人の村理天・村民移



安  
奉  
線  
鳳  
凰  
城  
の  
機  
械  
農  
場



穫  
收  
の  
民  
移  
人  
鮮



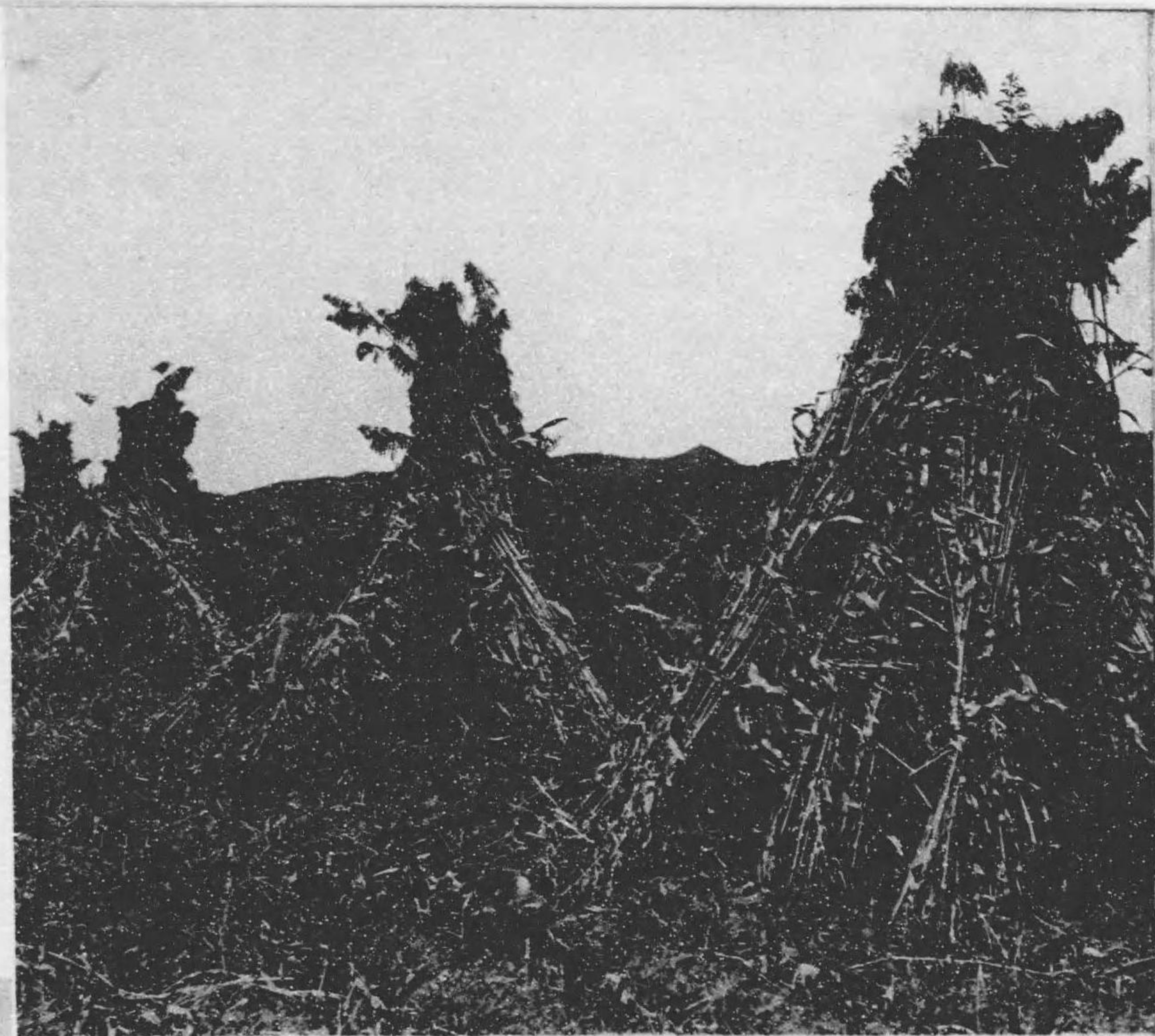
播  
種  
状  
況





大豆の收穫

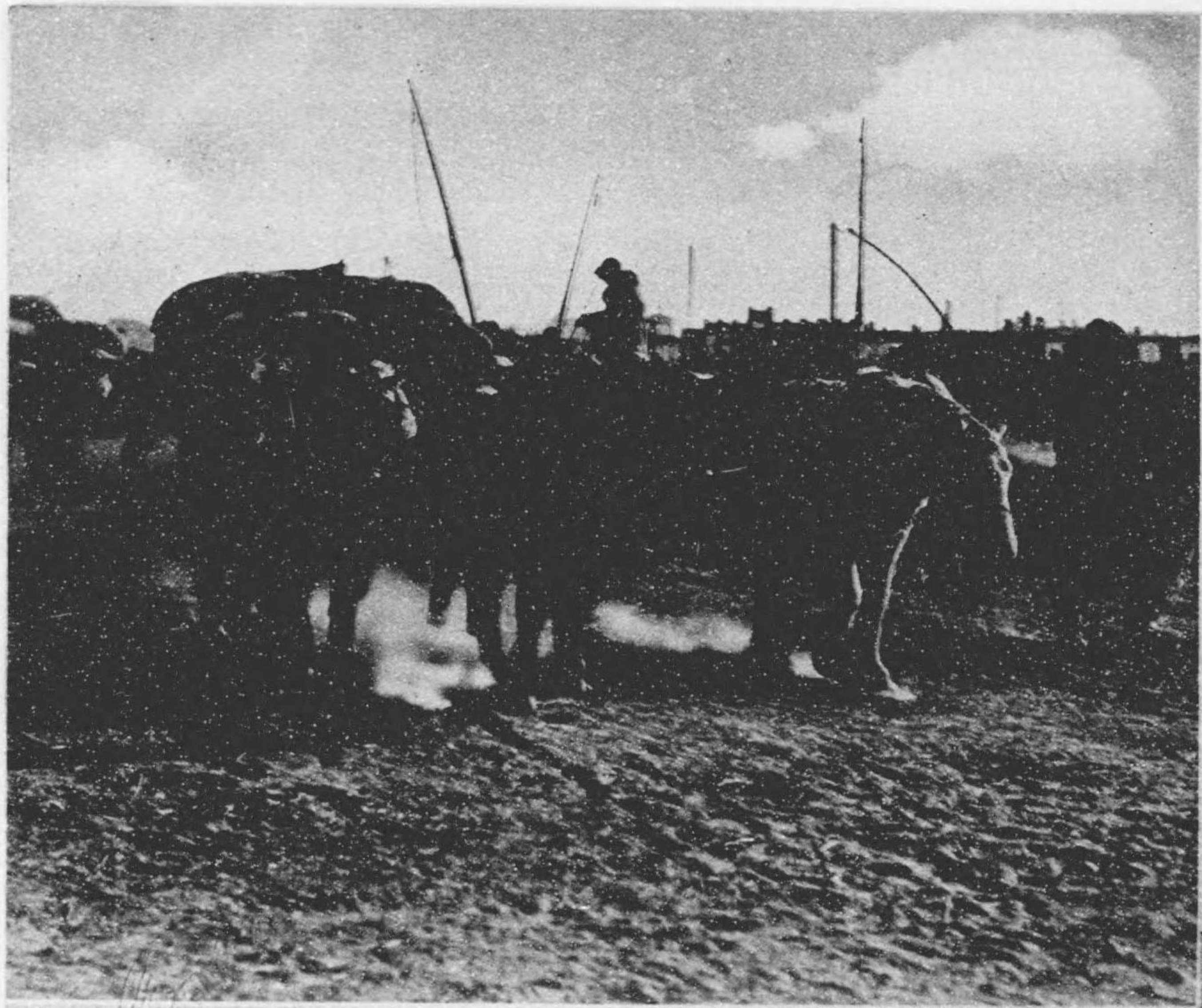
邦人移住の村風景



高粱の刈取り



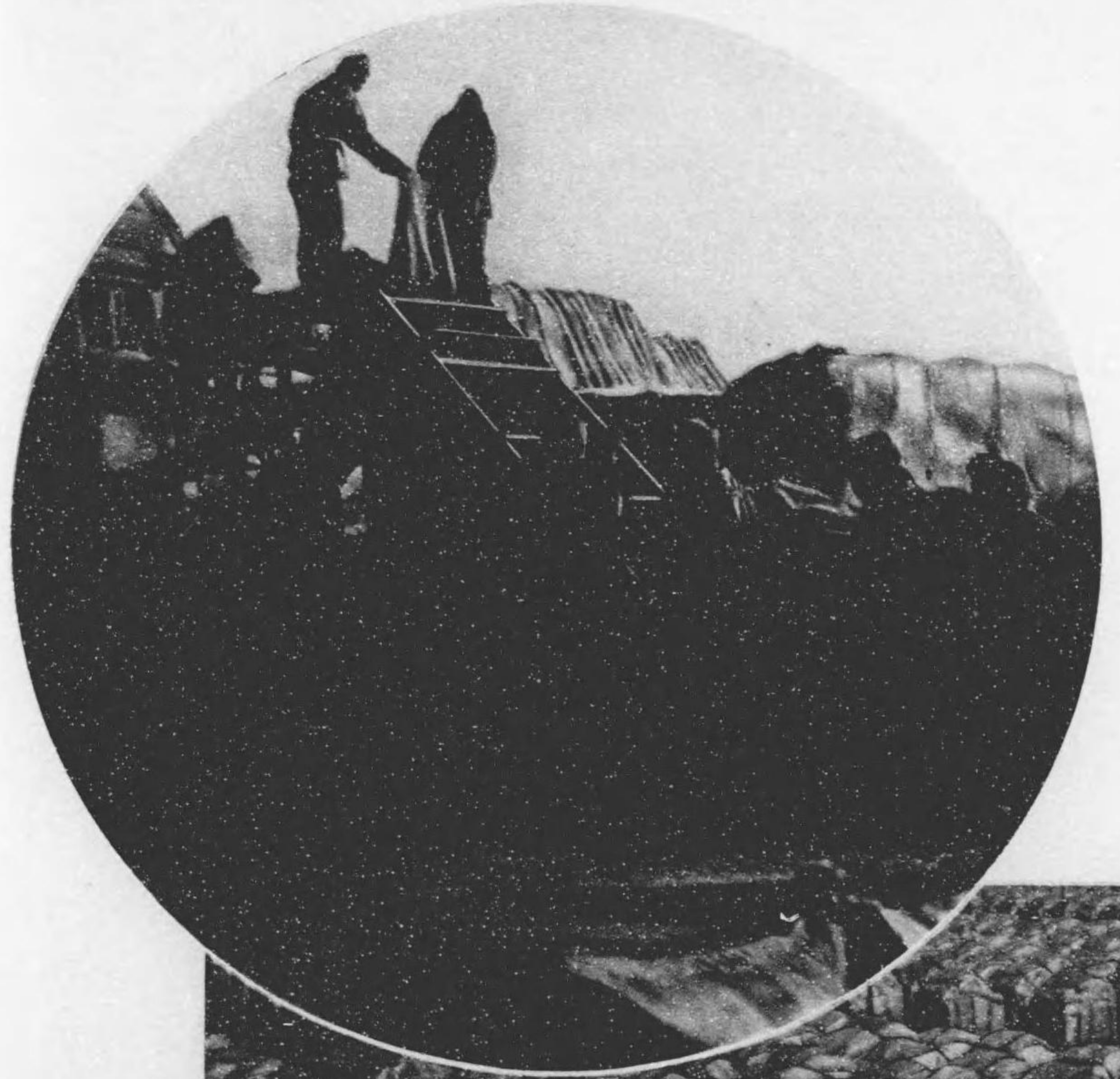
高粱畑



特産の馬車輸送



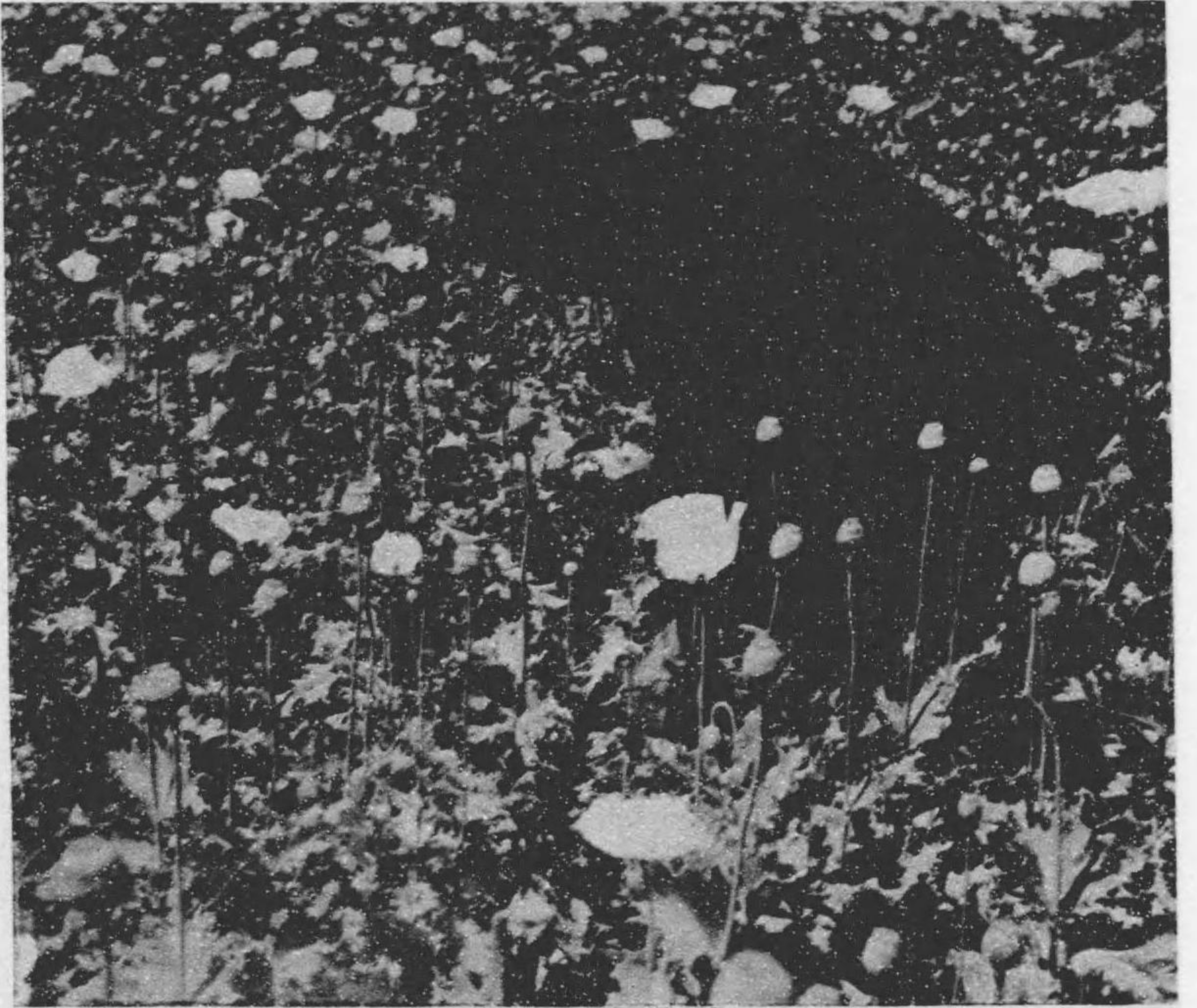
糠稷に於ける大豆の囤積



稷糧の期廻出



特産野積場



咲き競ふケシの花



ロシア人の養蜂・演繹線

みゐる林檎・關東州

## 農業

### 概説

滿洲の農業は、此の邦土特有の自然的諸象の影響に支配され、特殊の歴史を有するけれども、大體は支那の農業に酷似して居る。而して最近まで近代科學に頼る方策の施行されたるは、極めて珍しかつた爲めに、農業にはその人爲的「進歩」の跡が歴然として居ない。即ち、日本の農業が「高天ヶ原農業」と揶揄されてゐるやうに、滿洲の農業も亦、三皇五帝時代の農耕法から、大ひなる發達は遂げて居ないと見られる。併し乍ら、それでも近代的農業經營法の諸法式に、偶然符節を合する點の尠くないと共に、その自給自足經濟の建前から觀れば滿洲の農業は此の環境に適した形に於て、遅足ながらも幾分かづつの進展の一路を辿り來つた跡は見受けられる。殊に、氣候、土壤の特異的影響を受け、作物の種類、耕作方法等の上に、特有の現象を示して居るのである。而して、交換經濟の對象物として、「大豆」、「小麦」、「粟」、「蘇子」等が新しく價値付けられて以來、農家の主力は此等の作物の上に注がれるに至つたのである。

### 一般知識

農産物——特産物として、大豆、其他の豆類、高粱、粟、

玉蜀黍、小麦、水稻、陸稻及其他の雜穀を産し、特用作物として、棉花、烟草、線麻、青麻、蘇子、瓜、落花生等を産出する。産地は棉花は、南滿（大體奉天以南の緯度地帯）以外には栽培困難であり、小麦は主として北滿地方に栽培されるが、其他の作物は普遍的である。

生産高——全滿に於ける穀物の生産高は、昭和七年一千五百萬噸、同八年一千六百萬噸、同九年一千二百萬噸、同一年一千五百萬噸、同一年一千六百萬噸である。此のうち大豆の收穫高は年々五百萬噸内外となつて居る。

品質——滿洲大豆は、其の産量に於て世界全額の六〇%を占めて居るが、品質に於ても特に南滿産の物は他に比類の無い優良品である。大豆は五百餘種を産して居るが、名稱を付けられて居るのは二十數種である、そのうちで黄豆が代表的であり、普通輸出される滿洲大豆は黄豆である。品質は群豆中最優等品であつて、元豆とも稱ばれ、目（臍）の色によつて、白眉、金元及黑臍の三つに分つて居る。

大豆の國內消費——滿洲大豆の輸出高は、總生産高の八〇%強である。即ち國內消費は二〇%弱に過ぎない。

三品の生産と輸出高——大豆、豆粕、豆油三品の、昭和九一〇及一一年に於ける生産高と輸出高は、次の通りである。

大豆生産		同輸出		豆粕輸出		豆油輸出	
年	千噸	千噸	千噸	千噸	千噸	千噸	千噸
昭和九年	三、五九	一、九六	一、〇一〇	七			
同 一〇年	三、七九	一、七三	一、〇一五	六			
同 一一年	四、一〇三	一、九六	一、〇四	六			

用途——大豆は、食料、飼料に供される他、豆油を採り、

## 生産要素

### 耕地

満洲の氣象、土壤等は、南・東・北又は西部に於て、夫々に少からない差異を認められるが、大體に於て、乾燥農業即ち畑作物に快適し、大豆、小麦等の、世界的に著名な優良作物を産して居る。

満洲の耕地面積は約三二、六九七千餘陌であるが、この内既耕地は一三、九四〇千餘陌であつてなほ現に、一七、七五七千餘陌即ち半以上(五六%)の可耕未墾地を有する。土壤は大體壤土及埴土が多く、砂土、土の分布は少いが、一般的に理學的には良好でなく、化學的には豊饒と言へる。

### 農土統計

(除興安各省及哈・新特別市)

實業部農務司		農務司(農政科、農産科)	
面積(100%)	92,499,590	面積(100%)	92,499,590
可耕地(34%3)	31,697,870	可耕地(34%3)	31,697,870
不可耕地(65%7)	60,801,720	不可耕地(65%7)	60,801,720
可耕地(15%1)	13,940,450	可耕地(15%1)	13,940,450
不可耕地(19%2)	17,757,420	不可耕地(19%2)	17,757,420

各省中、總面積に對する、可耕地は比率は龍江省(五一%三)が最も多く、以下奉天(四六%)、間島(四三%八)、三江(四二%二)、吉林(四一%)、濱江(三七%五)、錦州(三四%七)、黑河(三〇%五)、熱河(九%)等の順となり、最も僅少なものは安東(五%二)省である。然るに、可耕地に對し、未耕地を多く保有するのは、黑河省(九四%)であり以下龍江(七九%)、濱江(五〇%二)、吉林(三五%七)、三江(二三%三)、奉天(一三%)、間島(一二%三)、錦州

その粕をも利用する、又レシチンを得る。(一)食料品としては味噌、醬油、豆腐、餛飩等のほか、豆乳、豆粉、ソース、菓子類、ビスケット、パン、湯葉、ナット、飲料等に供する。(二)豆油は搾出と抽出との二方式によるが、(A)直接用途としては、燈用、注車用、サラダ油、一般食用油に用ひられ(B)加工品は、硬化油(石鹼、牛酪代用品、豚脂代用品、ステアリン(蠟燭)材料等に用ひられ、精製油はテンブラ、サラダ、其他の食料油とされ、又石鹼製造原料として用ひられる。塗料としては、ニス、リノリウム、ペイント其他となり、グリセリンとしては、藥用、火藥原料、化粧用となり、脂肪酸としては、タンタルス、脂肪酸石灰、石鹼となり、又石油代用品として、防水剤として、ゴム代用品としての用途がある。(C)豆粕は、丸、板及撒粕となし、直接には肥料、飼料として用ひられ、その加工品は、蛋白製品としては、藥用、塗料、味の素其他の榮養素として用ひられ、又セルロイドの代用品とする。食料品としては、味噌、醬油を製し、豆粉、ソース、菓子材料に用ひられる。

農業機關——産業部——農務司(農政科、農産科)。克山、錦州、佳木斯、哈爾濱農事試驗場。農産物收獲高豫想調査聯合會、關東局(新京)——司政部(殖産課)。關東州廳(旅順)。内務部(殖産課)農事試驗場(金州)。滿鐵會社(大連)——産業部農林課、公主嶺、熊岳城農事試驗場。特産中央會(新京)。鐵道總局(奉天)産業課。

六%六)、安東(三%八)であり、最も僅少なものは熱河省(三%二)である。

### 省別未耕地統計

(除興安各省及哈・新特別市)

省	可耕地(千陌)	既耕地(千陌)	未耕地(千陌)
林江	4,618	2,970	1,648
江河	8,223	1,730	6,492
江江	873	46	827
江島	4,090	626	3,464
東天	6,305	3,140	3,165
州河	1,853	227	1,622
天州	425	408	16
河	3,252	2,827	424
熱	795	742	52
熱	1,217	1,178	39

故に龍江省の如きは、現に六百餘萬陌の未耕地を包有し、來耕を待つて居るが三江、濱江兩省も亦各々三百餘萬陌の未耕地を包有し、吉林間島兩省の未耕地も合計三百餘萬陌となつて居る。

而して之を既耕地の統計に就て見るに、濱江省最も多く、以下吉林、奉天、龍江、熱河の各省が多くの既耕地面積を有して居る。

### 農戸と耕地

満洲の農戸は、康徳元(昭和九年)に於て、二、三、三、三千餘戸となつて居るが、これ等の平均一戸當り耕地は約六陌(約八响我約六町步)である。併し乍ら、満洲の自作農戸は、大農七—八〇町步、中農四—五〇町步、小農三〇町步内外が普通で、過小農といふ部類にあつても、五、六町步は耕作して居る。北滿地方では百町步の耕作をなす農戸は珍しくないが關東州、滿鐵附屬地等に於ては、二、三〇町步以上の耕作農戸は極めて珍しい。

經營形態としては、自作農及小作農は我國と大差ないが、この他に、分益農、協同農、請負農等がある。農法としては、輪作、連作、掠奪、休閑等の方法が採られて居る。

なほ整地、施肥、播種、管理、收穫等に關しては、獨得の方法を見られるが、大體に於て、畜力を利用し、未だ大陸的機械農法を採用して居ない。たゞ農具にあつては、我國農家の使用する物と類似するけれども、耕地の廣大な點から來る畜力利用度の高化の結果歐、米式機械利用の方式に似た器具が相當巧妙に工夫され利用されて居る。

### 作物の種類

満洲の農作物は大體五、六〇種を數へられる程度に過ぎない。而して「特産物」と言はれる物は、大豆・高粱・粟・玉蜀黍・小麦・陸稻・水稻等である。

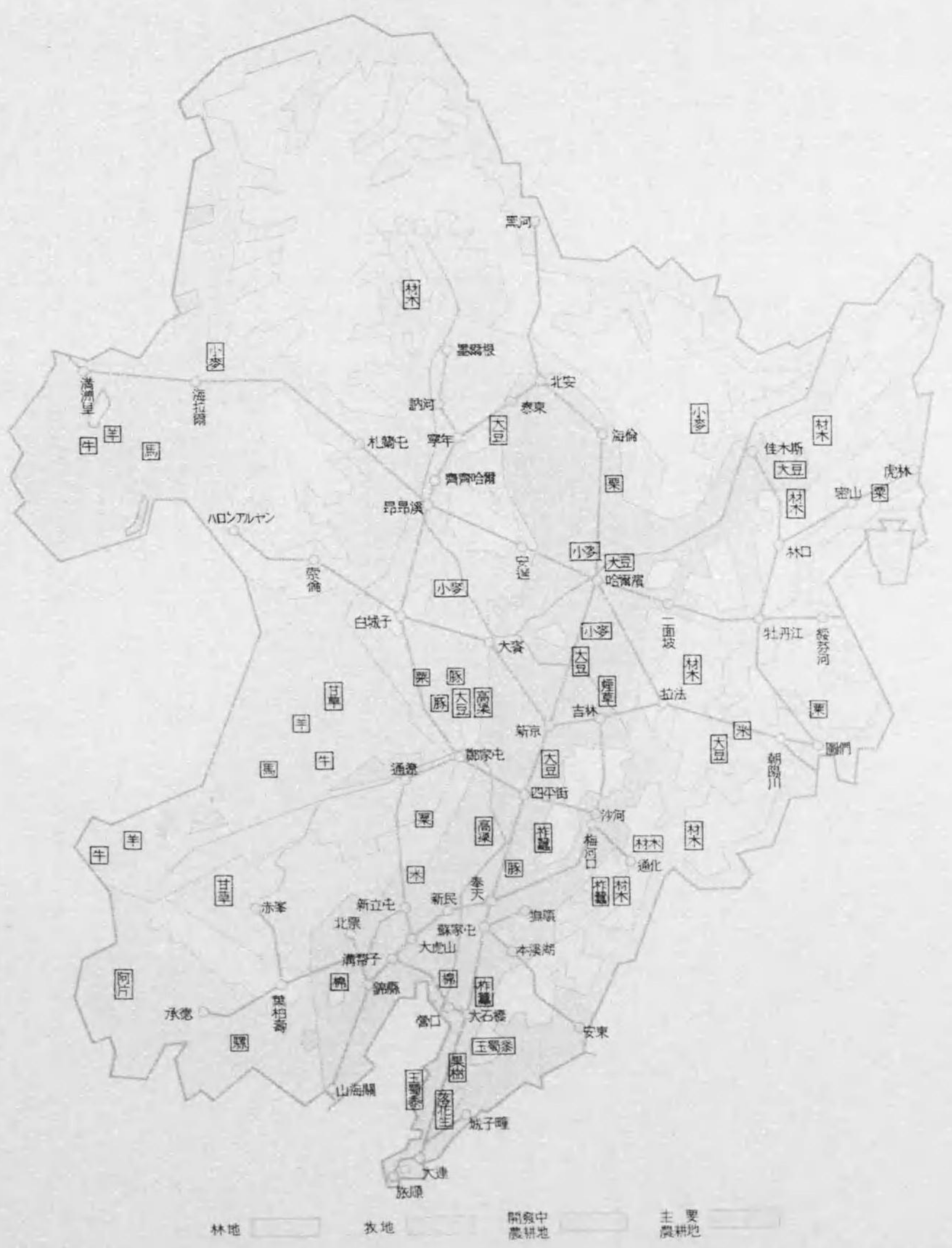
此の他に「特用作物」と云はれる大麻、青麻、蓖麻、荏、烟草、棉花、甜菜、ケナフ等があり、又果樹がある。

其他家蠶及柞蠶を飼育して居る。

### 大豆

大豆は日本の生絲に匹敵する、満洲農家の重要な作物である。而して其の品質、生産高共に世界第一等とされるが、最優良品は主として南部地方から産する物である。品種はすでに二百餘種を數へられるが、大別して、黄豆、青豆、黑豆と稱ばれる。而して普通「満洲大豆」として市場へ送られるも

# 満洲農産地帯分布圖



のは大てい「黄豆」である。  
黄豆は一名元豆とも稱ばれ、含油量極めて豊富で、食用、搾油用共に適して居る。古くから農家の食料、家畜の飼料又は搾油料として使用されたが、日露戦役後日本商人の手によつて、歐洲の市場へ紹介されて以來、其の聲價は揚り、爾來販路の擴まるに伴ひ、生産高も漸増し、現に五〇〇萬噸内外を産し、全世界大豆生産高の六〇%を占めて居る。大豆の國內消費は二〇%以下であつて残餘のうち六〇%は海外へ輸出され、四〇%は搾油用に向けられて居る。

大豆	
昭和	生産高 輸出高
7	4,267千噸 2,562千噸
8	4,601〃 2,523〃
9	3,346〃 1,976〃
10	3,789〃 1,752〃
11	4,105〃 1,926〃

大豆は、滿洲の各地に栽培されるが、特に南滿地方から品質の良好なものを産するので、爾餘の地方には、優良種を普及されつゝある。

大豆の輸出先は、日本、支那、歐洲、南洋等を始め殆んど各國に行き互つて居るが、其の量は年によつて一定しない。

## 小麦

南部地方の大豆と同じく、北部地方の重要な作物として知られる滿洲小麦は、其の品質に於て、又味な點に於て歐米小麦を凌駕して居る。ただ其の生産高が多量でないために殆んど國內消費に終り、此の美味をパン又はウドンによつて味ふのは、滿洲居住民だけに限られて居るのは遺憾とされる。

小麦は國內消費にも、尙多くの不足を來し、年々多量の麥粉が、輸入されて居るのであるが、地味の快速する北滿地方で、小麦の栽培が、南滿の大豆ほどに旺盛でないのは、小麦が害虫、氣象等の被害に弱く、收穫の目安が極めて不安定である事に起因すると云はれて居る。

小麦生産高	
昭和	生産高
7	1,133千噸
8	863〃
9	638〃
10	1,005〃
11	953〃

他國品に較べて粘り強く、パンの製造には無二の名聲を博して居る。近來歐米粉にも、滿洲麥粉を添加してパンの製造をなし美味を添へるといふ傾向となつた。

總體的に、滿洲の畑作物は、品質よく、美味である。大豆小麦、苹果の如きは、何れも世界第一位と稱されて居る。

## 粟

粟は滿洲の特産物中の重要な作物である。農家では比較的高級の食品として粟を扱つて居る。國人は穀子又は谷子と稱び、精白して小米と云ひ大米(米)の次に置いて居る。

粟生産高	
昭和	生産高
7	2,513千噸
8	3,184〃
9	2,076〃
10	2,919〃
11	3,129〃

滿洲粟は、黄酒といふ支那銘酒の唯一の醸造原料とされる他、飼料としては最も珍重されるが、主として朝鮮へ仕向け輸出されて居る。これは米を日本内地へ仕出した鮮民の食料品となるためである。輸出高は生産高の約五%である。

高粱

高粱は、滿洲農家の主要食糧として重要な作物である。用途は更に飼料として良く、又高粱酒といふ農家唯一の飲料酒の醸造に當てられる。此の他綠豆を混合して豆素麵の原料にされ、其の稈は燃料アンペラ原料、建築材料に用ひられる。高粱は蜀黍の俗語で、高糧とも書き又紅糧とも稱ばれる。

昭和	年	生産高
7	年	3,727千噸
8	年	4,021
9	年	3,354
10	年	3,989
11	年	4,048

主として、支那へ輸出され、食用、醸造用、飼料に當てられて居るが、日本内地へ仕向けられる物は、米の代用食にも當てられ、飼料、醸造原料、澱粉原料等に使用されて居る。輸出高は生産高の約三%に過ぎない。

高粱はタカキビの系統であるが、内地には見られず、往年滿洲高粱を東北地方に於て栽培を試みたが、結果は良くなかつたといふ。滿洲産の物は品質佳く、食料に適するけれども我國人間には愛用されて居ない。然るに、栽培簡易に、生殖力の旺盛な穀物であるから、これが我國人の食料品として適當な再製品を得るに至らば、我國の食糧品種は、更に擴大されるが、現在主として飼料に使はれて居る。

玉蜀黍

滿洲は玉蜀黍の産地として著名である。農家では、磨粉して高級食料とされ、粟と並んで、高粱に亞ぐ重要な食料とする。主として南滿洲の南部に産し、北部の栽培は、僅少である。

昭和	年	生産高
7	年	1,541千噸
8	年	1,758
9	年	1,470
10	年	1,879
11	年	2,050

北滿では酒の醸造にも用ふるが、又豆素麵の原料にも混用される。玉蜀黍は主として支那へ仕向けられ、次は日本内地へ輸出されて居る。輸出高は生産高の四%内外である。

水稻・陸稻

水稻——滿洲の水稻は、未だ多量を生産しないが、地味は概して快適し、安東米の如きは、越後米に劣らない聲價を博して居る。水田適地は、遼河、松花江、牡丹江、穆稜河、嫩江、鴨綠江、太子河、渾河等の各流域に互つて、極めて廣大な可耕地を展開して居る。

陸稻	水稻
千噸	千噸
137	109
143	166
125	213
147	294
153	440

水田は主として朝鮮民によつて開發され、現時にあつても大部分の耕作地は鮮民である。而して、新京、奉天、撫順、安東、開原、松樹、海城、營口等の南部地方や、北部海林地方、東部間島省一圓に水田が開けて居る。内地人の水田業者も少くないが、關東州内には關東局の補助に因つた愛川村の水田(滿鐵投資)大連農事會社所管の水田等がある。

陸稻——陸稻は水稻に較べ、品質は佳良でない、産量は漸次増加して居るが、主として國人の食用に當てられて居る。其他の穀類——小豆、綠豆、黍、稗、蕎麥、菜豆等は、可成り豊富に生産されて居る。

特用作物

烟草——滿洲の在來實は、吉、奉兩省から六、七百萬貫を出したが、其の品質は不良とされ、外國烟草に壓倒さるゝ傾向であつた。然るに滿鐵農事試験場では地味の快適する點に著目し、米國種の黄色烟草を移植し試験の結果、有望とわたり南滿數地方に栽培を始め、年々増加の傾向にある。

麻類其他——大麻、青麻、苧麻、ケナフ、荏等の纖維植物其他製糖原料の甜菜が栽培されて居るが、甜菜の需要は、滿洲製糖會社の成立に伴ひ、愈決定的となつて居る。

果樹

林檎(苹果)、梨、葡萄、桃、櫻桃等が栽培されるが産量は苹果が第一である。苹果は美味の點に於ても世界第一位である。紅玉、國光、初日の出、翠玉、祥玉、祀、旭等の種別がある。

生産量

滿洲に於ける農産物の生産量は、正確な統計を得ること困難であるが、其の主要作物に就ては、概數を知る事さほどに難事ではない。今左に、滿鐵會社、滿洲國政府の調査に基き國內主要作物の生産量を摘記する。

なほ作付面積の比率は、(昭和十一年)高粱最も高く、總體の約五〇%を占め、次は大豆の約二五%、粟の一八%、玉蜀黍の九%、小麥の八%、雜穀七%等であり、水稻の如きは一%強にすぎない。

棉花、烟草、麻類、甜菜等は、特用作物として、滿洲農家の副産作物となつて居る。穀類が全耕地の八〇%を占めてゐるが殘餘二〇%の大部分は、これら特用作物の栽培に當てられて居る。

作付面積	生産高
92,870	138,844千斤
56,971	63,516
82,410	95,648

棉花——滿洲の棉花需要量は年一億三千萬斤であるが、最近の産高は、大體自給率に達した。然るに日本の棉花輸入高は一五億斤内外に及び、米國及印度から送り出されて居る。滿洲國は、棉花協會、棉花會社を起し、増産二十ヶ年計畫を樹て、三〇萬町歩、四億五千萬斤を目標とし、實現を急ぎつゝある。

滿洲の棉花は北緯四三度半以南に栽培され、在來棉では赤木黒種、鄭家屯白種が優れて居る。而して陸地棉(アメリカ)は、朝鮮を経て入つた木浦一三―四が快適して居る。このほかに森岡(日本棉)が適する。收穫比率は赤木黒種一〇〇、森岡一四七、木浦二一となつて居る。

滿洲では年々三千萬斤以内の棉花を輸入して居る。滿洲棉は主として、一六番手、二〇番手に紡出されて居るが、その陸地棉は三二乃至三五番手まで紡出可能であり、良品は四〇番手まで紡出し得るが、これは今のところ珍らしいものである。在來棉は二四番手以下に適する。

棉花は奉天省(遼陽、海城、蓋平、復、遼中、新民、營口各縣)錦州省(黑山、北鎮、錦、錦西、興城、綏中、義、朝陽、阜新、臺安、彰武)熱河省(凌源、凌南、平原各縣)等

耕地統計 (單位陌)

可耕地總計	昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
(舊東三倉)	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330
(舊東四倉)	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330
(除興安省)	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330
既耕地	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110
未耕地	2,242,220	2,242,220	2,242,220	2,242,220	2,242,220
不可耕地	73,737	73,737	73,737	73,737	73,737
總面積	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330

作付面積 (單位陌)

大豆	昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
粟	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110
高粱	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110
雜豆	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110
總計	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330

收穫高 (單位廬, 九年、十年は推定)

大豆	昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
粟	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110
高粱	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110
雜豆	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110	1,121,110
總計	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330	3,363,330

農産物輸出の状況

滿洲は豊富な農産地帯であるが、殊に大豆、小麥(主として國內にて製粉する)粟、高粱、玉蜀黍等は年々海外へ輸出されて居る。

大豆は特に滿洲農家の弗箱であつて農家ではこれを交換經濟の目的の下に、競つて栽培して居るが、地味の關係上南滿大豆が良質である上に、海港までの運賃も亦南滿が有利である。

南滿の大豆に比して、北滿の小麥は品質も世界的に佳良であるが、小麥粉の運賃採算上、大連經由の輸入品との競争に耐え得ないために、北滿一帯と、南滿の鐵嶺以北程度の市場以外は、獲得不可能の状態であるため、小麥粉の輸入は年々三〇〇萬一圓に及ばんとする状態であるにも拘らず、北滿の小麥の産出は一向振はない。

輸出價格の大宗は大豆で、總體の三六%を占め、次は豆類の八%(石炭の五%)豆油の四%、粟の三%等となつて居る。

特産物輸出價格表 (財政部) (千圓幣圓)

昭和	大豆	雜豆	豆粕	豆油	高粱	粟	玉蜀黍
7年	143,859	7,824	66,311	24,511	18,206	15,100	3,296
8年	169,095	9,180	57,614	18,472	7,215	14,745	3,319
9年	160,384	9,993	51,508	16,262	7,310	19,940	5,016
10年	130,053	13,055	51,340	20,132	3,993	9,049	1,470
11年	216,445	14,838	53,124	21,383	11,726	18,308	6,995

大豆問題

滿洲の農村經濟が、自給自足制から、交換經濟形態へ移行して以來、滿洲特産物は、其の市場獲得のために、逐年不斷の努力を續け來つたのであるが、一九三〇年北米合衆國に於て、スムート・ホーレー關稅法の制定されるや、この極端な保護政策は、折から勃興の機運にあつた各國のプロツク經濟的傾向を刺激し、各國共競うて保護政策を採り、農村の不況に伴ふ經濟界の保護に努めるに至り、この間國際的會議の催さるゝこと數度に及んだが何等奏效する事なく、各國は益々國家主義的政策を採るもの續出した。

このために、輸入許可制・輸入割當制・爲替管理下の輸入制限等が續出し、特に世界的市場に展開されたる滿洲大豆の販路も亦、此れ等保護制度の波及により、歐洲向けの輸出が漸減を示したのみならず、滿洲國の獨立に伴ふ、對支那輸出の激減に遇ひ甚しき難澁を告ぐるに至つた。

滿洲の大豆は、日本に於ける生絲と地位を等しくする、農村の最大生産商品であるが、其の主要な輸入國である獨逸はパーター制を實施して滿洲大豆の輸入を減量したが、日本内地との關聯を認め、昭和十一年以降、必要量の輸入は恢復した、是より先關東局、滿鐵會社に於ても亦此の問題に關心を深くし、政府と三者相寄り協議を重ねること年餘、昭和十年六月十七日滿洲特産中央會の設立を見るに至つた。

粟は主として朝鮮に送られ、高粱は支那、朝鮮、日本等へ送られるが、高粱、玉蜀黍、粟等は、滿洲農家の主食物に當てられるので、大豆、小麥の如く、交換經濟を主眼として産出される量は多くはない。

豆油は、歐洲大戰時及其直後、歐洲方面へ輸出され、豆粕は主として日本へ輸出されたが、最近に於ては、ドイツ、オランダ等に、製油工場が設立され、歐洲へは多く原豆のまま輸出されて居る。

日本の米需給表 (千石) 農林省調査

昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年	
生産合計	6,556	6,564	7,666	8,464	6,330
内地	5,525	6,039	5,840	5,747	6,330
朝鮮	1,583	1,635	1,677	1,785	1,941
臺灣	7,449	8,949	9,049	9,123	9,558
輸入量	11,603	11,747	14,320	13,146	14,193
輸出量	777	633	937	687	540
供給量	15,999	16,055	19,099	16,993	19,521
人口一人	1.10	1.09	1.13	1.01	1.01
當消費量	1.10	1.09	1.13	1.01	1.01

日本の麥生産高 (石) 農林省調査

昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
總計	3,627,558	3,627,558	3,627,558	3,627,558
大麥	7,773,919	6,926,556	7,273,919	6,926,556
裸麥	6,556,216	5,840,330	6,330,000	6,556,216
小麥	6,556,216	5,840,330	6,330,000	6,556,216

滿洲特産物の改善、發達を以て目的とし、特産輸出業者其他特産關係者及其の團體の加盟により成立し、本部を新京に置き、支部を先づ大連に設けたが、順次各必要地方へ支部を設ける事となつた。

### 大豆輸出高

昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
對支	二八、八六六	六〇、〇九	九〇、〇〇〇	一三〇、〇〇〇
對日	三、三六三	三、三六三	三、五五三	三、九三二
對獨	三、三三三	四、九三三	三、三三三	三、三三七

### 農村問題

「王道樂土」の建設を標榜して創建された滿洲國にも、世界的農村不況の烈風は、隈なく吹き捲つた。早害、水害等に泣く滿洲農民は更に、新生國家特有の不逞分子の跳梁、即ち匪賊、馬賊等の被害に其の氣力を殺がれた。農村の不況は相當に深刻化し、滿洲建設景氣の進行に伴ひ、昭和九年の如きは前年に比し生産的諸材料の輸入増加五、五〇〇萬圓に上つたにも拘らず、農村の必需品としての衣料、食料品の輸入は却つて八〇〇萬圓の減少となつて居る。

### 農産物收穫高(滿洲農産物收穫高豫想調査聯合會)

大豆	昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
小麦	(大同元)	(クニ)	(康德元)	(クニ)	(クニ)
粟	二、六三三	三、一八四	二、〇〇六	二、九一九	三、三二九

高粱 三、七九元 一、〇〇一 三、三三三 三、九九九 一、〇〇八

農村問題は、新政府の重要議題として表面化した。

滿洲國産業部は、先づ穀物の種子改良による増収を志し、大豆、小麦の優良種配付に次いで棉花の増産を計り、柞蠶の増収を計つた。この他穀物の共同販賣制度を設け、農作物の豫想調査を行ひ、農事指導員を各縣に派遣し、農事試験場、氣象觀測所等を設ける等の事項が急速に實施された。のみならず、金融組合の設立を急ぎ、春耕資金の貸付及特産の亂賣を妨止するための貸付をなした。

而も滿洲の農村問題は、此等の施設によつて更生途上にあるもので、未だ全く救済されては居ない、各縣による報告は多くの悲觀材料を發見される。然れども、新興の機運に恵まれた此の國の農村問題は、其の打開策に於て、遙かに有望と見なければならぬ。

而して滿洲農村の復興に伴ひ、支那人労働者の勞力を要求されるが、入滿者は次の通りである。

昭和七年	同八年	同九年	同一〇年	同一一年
入滿支那人	三、七千人	五、九千	六、七千	四、六千

即ち支那移民及出稼労働者の数は依然として優勢である。次に、滿洲國産業部に於て試みられつゝある、農村更生策中に擧げられて居る、各種特用作物の栽培及副業の種目は次の如くである。

南部地方——棉花・黄色烟草・落花生・苹果・梨・杏・葡萄・ケナフ・ルーサン・蓖麻・各種蔬菜・花卉・胡藤・栗・イタテハキ・杞

柳・薪炭。

中部地方——改良大豆・改良粟・ホップ・甜菜・杏・苹果・葡萄・人参・蘇子・亞麻・ルーサン・各種蔦菜・花卉・胡藤・イタテハキ・杞柳・毛皮獸・薪炭。

北部地方——優良小麦・優良大豆・ホップ・甜菜・亞麻・ルーサン・蘇子・杏・各種馬鈴薯・花卉・毛皮獸・薪炭。

畜産——各地共——豚・山羊・羊・狸・狐・兔・鶏・蠶・蜂。  
副業——(各地方)——玉素麵・漬物・トマトソース・トマトケチャップ・山葡萄汁・乾果・ジャム・自家用紡織・麻絲繩・各種自家用衣類・包装材料・編物・杞柳細工・豚肉加工。

この他、各省に於ては、義倉の創始をなし、凶作に備へる外春耕資金の貸付、共同販賣組合、防穀會の組織等必死の努力を續けつゝある。

かくて、全住民の八五%を占むる農民の、更生策として、農村の健全な發達へ力が注がれ、各縣に模範村の建設を計畫して居る。又移民の集團部落の建設、鐵道愛護村の設定等他に、其諸事項として左記の如きが擧げられて居る。

戸口調査・經濟調査・保甲制度の徹底・青年團の活動・教育の普及・道路橋梁補修・村落衛生機關完備・金融組合の普及・村會農業團體組織・農事獎勵・植樹及造林・農收林地適性分配・小作問題改善・品評會・娛樂施設・負債整理・貯蓄。

滿洲に於ける新政府必死の農村振興策は、著々と効果を擧げつゝあるが、昭和一〇(康德二)年以降農産物作柄は、前年に比し漸次増収が持續されて居る。

次に農家の収入は、大部分作物の賣却代金である。而して

副業収入としては、豚の飼育により、その賣却代金、農閑期の荷馬車稼ぎの収入、臨時勞役収入等で、その總収入との比率は、北滿大農九%中農六%小農二五%となり、南滿大農一%中農三三%小農二九%となつて居る。而して在來農家の副業としては、左記の各項が擧げられる。

農家收入(滿鐵調査部)

大農	6,435	滿南	1,927	滿北	990	滿南	515
中農	2,402	滿南	1,927	滿北	990	滿南	515
小農	1,927	滿南	1,927	滿北	990	滿南	515

□農産加工——アンペラ、高粱稈、帚、吹、筵、菰、繩類製造。□農藝造。□屋外——檢糞、草刈、採炭。□林産品——柳枝細工、植樹、製柴、薪炭。□水産——漁獲。□特用植物——葦、烏拉草、馬蘭花。□甘草。□畜産——豚、鶏、蜜蜂、養蠶、柞蠶、兔、綿羊、山羊。□其他——運搬、材木、鑛山、土建等の賃取り、行商。

### 内地人移民

全滿日本人は昭和十二年上半期に於て、一四〇萬内外と推定され、内地人は凡そ四〇%を占めて居るものと見られるが鮮人の多數は農業移民であるけれども、建國後に於ける内地人の入植者は未だ五千戸未滿に過ぎない。

入植民の最初は、大正三、四年の頃、滿鐵會社が助成した附屬地内に除隊者の植付けをなしたのを始めとし、大正四年に關東州廳が、愛川村を創始したが、この兩つの試みは共に



良果を収め得ず、移民問題は掛聲だけに推移した。超えて昭和四年大連農事會社は、關東州内に移民を招致したが、この成績も、當初の豫定を裏切ること甚しかった。

内地農業移民

現	在	入	植
17戸	77	34戸	32
74	74	74	74
68	68	74	74
2,231	2,231	2,745	2,745
39	39	352人	352人
205	205	204戸	204戸
204	204		

滿州事變後昭和七年東京深川労働會館天照園にて、鄭通線沿線に移民し、同年拓務省も第一次移民を佳木斯に送つたが之は既に第六次までを終つて居る。昭和八年には、鏡泊湖畔に「晴耕雨讀」の鏡泊學園が入植し、昭和九年には、哈爾濱郊外阿什河へ天理教移民團が入植した。かくて、事變後の移民は、事

變前のそれが關東州内か、滿鐵附屬地内を出でなかつたのに比し、廣大な滿洲國の全領域に適地を物色して行はれるので、其の成績は期待されて居る。

滿洲移民は可能である、との専門家會議の結論に基き、拓務省は第三次以後も引き續き第四次第五次……と移民を送り最初の計畫として傳へられた。二〇萬戸目標を依然として捨てないで邁進しつゝある。

而して其の第一次武装移民四百九十三名は、松花江下流沿岸佳木斯の南東一五里の永豐鎮へ落付き約一萬町歩の肥沃な可耕地と、附近の針葉樹林、石材、石炭、砂金鑛等の開發に當ることとなつた。是等の移民團は東北六縣（青森、秋田、

一方では農林省に於て、日本農村の滿洲への分村計畫が樹てられ、着々と進捗しつゝある。

在滿朝鮮農家事情

在滿朝鮮人は、昭和一一年度に於て、大略八三萬人と推定されて居る。而して總數の半以上即ち四三萬人は間島省一圓に分布され、他は各地に互つて居る。

在滿朝鮮人統計 (昭和10年)

戸數	人			計
	男	女	計	
滿洲國	151,537	431,277	373,132	804,409
關東州	824	2,176	1,849	4,025
計	152,361	433,458	374,981	808,434

朝鮮人は、その八割迄は農業従業者であるが、間島地方にあつては、七割までは畑作に従事してゐるけれども、一般各省にあつては殆んど水田作に従事し、鮮人の水田耕地は全滿にて一四萬四千町歩となり、滿人の二倍となつて居る。その昭和一〇年度に於ける成績は反當り二石五斗平均であつて、粳三五萬石を收納して居る。作物の種類は、畑作としては大豆、粟、麥、玉蜀黍、高粱等であつて、耕地二三八千餘町歩を占めて居るが其の

大數は前記の通り間島省内である、昭和八年度に於て、粟八二萬石を收穫し、麥、大豆、玉蜀黍等は之に次いで居る。作物の異色あるものとしては、安東地方では葉蓆を多く栽培し、延吉地方では粟粟の栽培を見、海拉爾地方では西瓜及馬鈴薯、小麥を、滿洲里地方では粟、高粱等に主力を注でゐる。なほ副業の成績も亦顯著である。滿洲國政府は、半島民の

岩手、山形、福島、宮城)の他に、長野、新潟、群馬、茨城栃木の五縣及奉天北大營の高等農民學校卒業生の一團を加へ住宅は八戸を一團とする部落組織をなし、初年は既墾地四三〇町歩餘を共同耕作とし、小麥、大豆を主作物とし、大麥、粟、高粱、玉蜀黍、馬鈴薯等を植付け、蔬菜、大麻等をも耕作して居るが、將來は、山林、石炭、畜産等の副業を目論み耕地として大體、一戸當り一〇町歩を割り付ける事となつて居る。

第二次移民も武装移民團であつて、依蘭縣の七虎力に落着いた。即ち湖南營部落地帯である。此の一帯は土地肥沃で地價も低廉に未耕地の多い點で有利とされる。青森、秋田、山形、福島、宮城、新潟、富山、石川、山梨、神奈川、埼玉、東京、茨城、群馬、栃木、長野、福井及前記北大營組等の集團である。

第三次移民は、前二回と異り、純然たる農民の入植であつた、濱江省綏遠縣王榮廟といひ、小興安嶺の原始林地帯から四〇里を隔てて居る。福岡、鹿兒島、熊本、高知、富山、鳥取、島根、山口、廣島、佐賀、福島、山形、宮城、新潟、山梨、長野、岐阜各縣出身者と、北大營及拓殖訓練所出身者の入植である。現に共同耕作をなして居るが、漸次分戸耕作に移る事になつて居る。此處は、綏遠縣へ一時間で達せられ交通治安の點も良好である。

更に第四次五〇〇戸、第五次五〇〇戸の移民を送り、第六次(昭和一二年)からは少年移民をも加へつゝある。

保護のために、集結地域を國內三九縣下に設け、教育、警備の便を計つて居る。

次に舊東亞勸業會社によつて創始された安全農村を摘記する。(この他に滿鮮拓殖公司の植民三、八一二戸がある)

鐵嶺安全農村	三、八三戸	水田九千畝
營口	一、八九戸	〃 三、六八戸
河東	六、三三戸	〃 三、三三戸
綏化	四、五〇戸	〃 二、五〇戸
三源浦	一、七二戸	〃 三、三三戸
計	三、五〇六戸	〃 八、五五戸

支那出稼農民異動 (千人) 滿鐵調査部

入滿者	昭和六年	七、〇七	八年	六、三三	九年	六、九二	一〇年	五、三〇	一一年	四、三三
離滿者	四、六一	四、九二	四、九七	四、四〇	四、九五	四、五三				
残留者	六、一六	一、一五	一、三五	二、五三	二、三五	一、一五				

滿洲國の、支那人労働者は、建國直後暫時減數を示したが建國の翌年から漸次復舊し、前記の如く爾來入滿者は相當優勢を示して居る。

併し乍ら、滿洲國は新生國家として、殊に國內治安維持工作の必要上、支那移民に就ては、相當嚴密な取締りを實施し反滿抗日等不穩分子の潛入を警戒して居る。

現在三千五百萬大衆の八五%強は、農業従業者であり、これらの大部分は漢民族であるから、支那本部十八省に瀰漫する四億餘萬の民衆とは、同種族關係にある。然るに、支那人政權下の間斷なき、戦亂と悪政の下に苦吟を續け來つた大衆

は「王道樂土」を標榜する滿洲を目ざして、陸續として入滿志願を絶つことを知らない状態である。

### 農業界近情

滿洲の農村は、天然的な災害、殊に水害を蒙る場合に、其の被害は甚大である。此の他旱害、霜害、虫害等を受けるのであるが、近時に於ては、匪賊の跳梁による被害を蒙り、又一方では、世界的經濟恐慌の波及による不利な條件に禍され、滿洲も亦農村恐慌に脅かされるに至つた。

政府は、前述の通りに、種々の施設をなし、之が對策を講じつゝあるのであるが、最近數年間引き續いた、農村の不況に對しては、各省、各縣に於て、善後策が講ぜられる一方では、甚しい窮乏の地方へは、都市地方から義金が送られ、又政府の救済資金が支出された。

農村の自力更生手段としては、農村金融に力を注ぎ、舊政權時代の縣農會の改組向上された「金融合作社」は、愈々活潑に活動を開始した。一方に於ては備慌策として、農村に傳つた「義倉」の改善發達を促進するために、義倉管理規則が發表されて居る。又昭和十三年から農事合作社が成立した。

滿洲人によつて結成される農村にあつては、克く窮乏に堪え得る風習が保續され、その生活程度は、極めて低いといふことよりも、實に勤儉の心がけが發達して居る。

滿洲の農村は、支那からの移民によつて、成立したのが多いのであるが、これらは「民族移動」を想はせる、大數の移

民群として入耕する場合もあり、又「春來秋去」の出稼人として入滿し、そのまゝ居残る者もある、之等農民は、土地の開墾、生計の維持に關して、極めて勤勉、力行し、徐々に耕地を擴げ、生活程度を高めて行き、初代の水呑み百姓が、三代、五代を経て、堂々たる地主又は自作農と化して行くことの確實な點は、滿洲地方に、未墾地の多かつたこと、土地の肥沃なこと等が原因して居る。これらは何代、何十代を経過しても、依然として小作人の域を出でない、日本内地の大數農民の現象に較べて、甚しい相違であるが、此の傾向は、廣大な未墾地を有する滿洲としては、今後に於ても相當永い期間に亘つて不變的なものと見られる。

滿洲は農業に快適して居て、作物の收穫による此の國の富源は、大なるものであるが、天然及人爲的な災害が絶えないので、種々の問題が農村を繞つて起伏する。殊に屢述の通り、滿洲大豆の問題は、日本の生絲の問題と同價に見られ、滿洲農村の重大問題となつて居る。併し乍ら、日本内地への大豆の輸出は年々増加し、一方獨逸向大豆も又日、滿、獨貿易の協定に基き、年々一定量を確實に輸出し得らるゝ事となり、更に支那向大豆も依然有望で、今や愁眉を開かれた。この他に、産業五ヶ年計畫による農業部門では、特産作物の増産計畫が樹てられ、すでに實施されて居る。

滿洲に限らず、アジア大陸に於ては、洪水の被害のため、多くの農民は塗炭の苦をなめ來つたのであるが、滿洲國內の、此の種被害を防止せんための諸工作は著々として進めら

れ「治水」の問題は最も重要視されて居る、而して此れは、「運河」の問題と關連して、人造湖の築造等により、今後引き續き對策が講ぜられるであらう。

又氣象觀測、作物改善其他、農事上重要使命を負はされ、各地に農事試驗場、觀象臺等が設立され、一般的に多大の期待をかけられて居る。

### 五ヶ年計畫及農村金融

經濟五ヶ年計畫(自昭和一二一年)の實施に當り、農業部門にあつては、全面的に農村經濟の向上を目圖して、種々の具體策が講ぜられて居る。即ち生産力の擴充と、增收方法の實行に當り、農具の改良と、機械農業の普及、肥料の廉價提供、それに害虫防止剤の配付等は、前述の治水工事と伴ひ、漸次進められて居るが、その目標としては、小麥・米・燕麥・大麥・ルーサン・ケナフ・亞麻・蓖麻・棉花・烟草・甜菜・大豆・高粱・粟・玉蜀黍等の増産に着手して居る。加之、小麥・棉花・ケナフ・亞麻等には、殊更に力を注がれつゝある。

國內農業金融機關としては、中央銀行、興業銀行、滿洲殖公社等の是に當る他に、金融合作社の活動を見てゐるが政府は、産業五ヶ年計畫の遂行に伴ひ、今昭和一三年(康徳五年)度から農事合作社を設け、各縣合作社を基本として、各種農事の改善發展を遂行すると共に、在來の金融事務をも亦圓滑に行はしむるため準備中である。

### 邦人農業家の問題

滿洲國人農業家は主として、自給自足經濟を目圖して、移住したのが多數であつたが、日本移民は、交換經濟による經濟の成立を目ざして移住して來て居る。

此のために、作物に於ても、在來農家の收穫以上を要し、従つて耕地の取得率が可成高くなることになる。現在にあつては滿洲國成立後の入植者は主として東滿洲一圓に主力を注がれつゝあるが、従來は、關東州内、滿鐵附屬地内を遠く出て居なかつた。

而して、既述せし、關東州愛川村の如き、關東廳が多大の力を傾注したにも拘らず、水不足と、水田一元作とが禍して、永く困難を續け、又大連農事會社の移民計畫も、成績思はしからず、今後の方針研究中である。

漢民族の移民は、例外なく成立し、又朝鮮人の移民も年々定著者が増加し、成功率を高めて行くのに、日本内地移民のみが此等に比較して、不成績だといふ事實は蓋はれない真相であるが、然るに、東滿地方の集團的移民は、短歲月を経過したにすぎないけれども、これは大體に成績を擧げ、前途に光明を認められて居る。拓務省は一〇〇萬戸の内地移民計畫の下に、著々と歩を進め、滿洲移住協會を始めとし、關係諸機關を總動員する等、大童の活動を續けて居るが、此の問題は要するに、滿洲に於ける、先驅者の成績が、後續者の起否を決する有力な指標となること故、一層の努力を要する。



木を伐る人



北滿の處女林



線賓拉・材木の内構驛法拉

業 林

筏の江綠鴨



# 林業

## 概説

林業と農業とは兩者經營上、多大の相關性を持つものであるのに、滿洲の農、林業は由來殆んど聯絡なく、林野は全然顧みられることなく、濫伐、山火に遇つて過ぎ來つた。のみならず、國內の森林は永く、爲政者の何等人爲的保護の手が及ばなかつた。故に此の國の森林は自然林の他無く、勢ひ交通不便の地帯だけが残在して居るといふ状態である。

滿洲森林の調査は、從來永く主として滿鐵會社によつて行はれたが、産業部に於て續行され、各山脈別の統計が作成される事となつて居る。而して滿鐵會社の調査に據れば、大體一五〇億石内外の立木蓄積が想定され、山林地域は全面積の三〇%餘を占むるものと見られて居る。又産業部の調査では、一二七億石内外の立木が算出されて居る。即ち、滿洲の立木面積は二一、七〇〇千陌、其の蓄積三、

五四〇、〇〇〇千立方米(約一二七億石)とされ、略日本内地と北海道との立木面積に匹敵し、蓄積は内地の一倍半に及んで居る。

滿洲の森林は、日滿産業統制上、兩國の共通資源として着目されるが、(一)安東、奉天、吉林、間島、濱江、三江、通化、牡丹江の八省の森林は、運賃、林政施設の宜しきを得るに於ては、右日本市場への補給の可能を推定されるけれども、(二)龍江、黑河、錦州、熱河及興安四省の森林は、むしろ國內の需要に充當さるべきものと見る向が少くない。

而して右對日本關係の密接な八省の森林に就て見るに、立木面積七六〇萬陌(北海道、樺太の合計を越ゆ)、蓄積高一〇億八千萬立方米即ち三八億石であつて、内針葉樹は二七四萬立方米即ち八億八千六〇〇萬石と見積られて居る。

滿洲木材の、日本向として有望なのは紅松を第一と見られ一方モミ及トウヒの丸太材を百萬立方米と見る時、このパルプ材としての將來性は、相當高價に評價されてゐる。

滿洲は、北東地帯に過熟林多く、南西地帯は貧林地域であるが、滿洲國としては、林政に留意し、防風林、防砂林、水源涵養林、土砂防止林、保健林等の造林も要望されて居る。

省別森林統計(康徳四、昭和一二二年産業部)

立木地	針葉樹	闊葉樹	合計
千陌	千立方米	千立方米	千立方米
全國	三、九四三	一、四七六	二、四六七
吉林	九七七	二二、六四〇	七〇、七三三
龍江	二、二八二	三、八三三	一四、七七一
			一八、二五五

## 樹木

滿洲の樹木の種類は、三百數十種に上るが、是等のうちで有用樹種として數へられるのは、針葉樹八、闊葉樹二二種である。

黑龍江	四、六八一	二九七、二九四	五二四、六〇九	八一、九〇三
三江	二、六〇三	一八七、一四六	二五五、三九	四四三、五五
濱江	八三二	七〇、六九七	八四、三五	一一、九三三
牡丹江	一、二三八	八一、九三三	八二、六四九	一三、七七一
間島	一、三三四	八五、〇三三	八四、四三三	一六、四五四
安東	三	—	四、九四一	四、九四一
奉天	三	—	二、八七三	二、八七三
通化	七六	六二、八七四	九五、〇三四	一六、九〇七
熱河	三	一、七七一	三、九八四	五、六五五
興安四省	八、二九七	五七三、五五七	九〇、八三三	一、四七五、三八八

## 滿洲森林統計

面積	千町歩	36,157
立木蓄積	千石	14,991,808

上記樹木中、最も多生するはテウセンマツで、滿洲森林中の主林樹とされて居る。テウセントウヒ、テウセンモミ等はテウセンマツに混生して居る。なほトウシラベ、エゾマツ、ダフリカカラマツ、テウセンカラマツ等の混生は多量である。

## 主要樹種の解説

キハダ、ヤナギ類、マンシウカヘデ、ヤマナシ、エゾノコリンゴ、エゾノウハミツサクラ、クロツバラ、アヅキナシ、マユミツリバナ、マンシウシナノキ、マンシウアカマツ、マンシウクロマツ、マンシウハシドイ、シベリアハンノキ、ヤマザクラ等、相當重要な樹種を産するが、茲に左記十五種に就て解説を試みる。

テウセンマツ——常緑喬木、針葉は五葉。數量、用途に於て滿洲針葉樹中第一位。平均樹高一〇〇尺、目通一尺七寸、四尺に達するものもある。邊材黄白色、心材黄紅色、材質堅軟中庸頗る良材、木理通直、加工し易く優美、樹脂に富み、保存力強く、特に水濕に耐へ、強度大に、長大の材多い。

テウセンハリモミ、エゾマツ——モミは南部にマツは北部に多い。平均樹高九〇尺内外、目通一尺五寸内外、三尺に達するものもある。

テウセンモミ——南部に多く、朝鮮松と混淆分布し、針葉

等は針葉樹として著名であり、又、闊葉樹には左記の物があ

## 木材生産量

昭和10年	6,542	カウライミツナラ・モンゴリナラ・アムール
11年	4,660	シナノキ・マンシウシナノキ・オニメグス
12年	5,704	リ・マンシウカヘデ・ヤチダモ・イタヤカヘ
昭和同		デ・ハルニレ・オヒヨウニレ・キハダ・マンシ
ウクルミ・テウセンヤマナラシ・ドロノキ・シラカンバ・テウ		
センミネバリ・ラノラレカンバ・オホミノニレ・カライヌエ		

樹中需要第二位、平均樹高九〇尺内外、目通一尺五寸内外、三尺以上のものもある。

タウシラベ——北部に多く、エゾ松と混淆し又純林をなし居る。平均樹高六〇尺、目通七尺内外、一尺五寸内外のものもある。

ダフリカカラマツ——濕地に純林をなし、又大興安嶺では主要樹種である。平均樹高一二〇尺、目通一尺二寸内外、樹高一四〇尺、目通四尺に達するものもある。

ヤチダモ——潤葉樹中用途第一、到るところの森林中低地に分布す。平均樹高七〇尺、目通一尺内外、四尺を超えるものもある。

マンシウクルミ——到る處の森林中に見るも、量は多くない。平均樹高七〇尺、目通一尺二寸内外、三尺に達するものもある。

テウセンヤマナラシ——低地に分布し、量少くない、平均樹高六〇尺、目通九寸内外、二尺に達するものもある。

イタヤカヘデ——到る處の森林に産す、現在主として薪炭用とす、平均樹高六〇尺、目通八寸内外。

アムールシナノキ——比較的高地に分布し、量は潤葉樹中第一位、平均樹高八〇尺、目通一尺三寸四分、三尺を超えるものもある。

ニレ類——シナノキに次ぎ多量に到る處に分布す、平均樹高八〇尺、目通一尺二寸内外、樹高一二〇尺、目通四尺に及ぶものもある。

モンゴリナラ——到るところ丘陵地に多く、満洲櫛材を代表する。量も多い。平均樹高五〇尺、目通七寸内外、三尺に達するものもある。

ドロノキ——濕潤地に分布し、其量少くない。平均樹高一〇〇尺内外、目通二尺内外、四尺を超えるものもある。

カライヌエンジュ——低地に分布し量は多くない。平均樹高三五尺、目通七寸内外。

マンシウシラカンバ——大興安嶺の潤葉樹中第一位、落葉松と混生する、平均樹高四〇尺、目通七寸、一尺五寸に達するものもある。

### 用途

満洲産樹木の用途は、極めて多角的であるが、今左に其の一斑を記す事とする。

- (一)テウセンマツ(朝鮮松、紅松、裸松)——建築材料、家具材、坑木、土木用材等、なほ種子は食用となる。
- (二)テウセンハリモミ、エゾマツ(魚鱗松)——建築材料、板材、製紙原料、家具、經木、土木材料、燐寸小箱木地等。
- (三)テウセンモミ(沙松)——建築材料、板材、家具材、製紙原料等。
- (四)タウシラベ(臭松)——主として製紙原料に用ひられる。
- (五)ダフリカカラマツ(落葉松、黄花松)——建築材料、橋梁土木用材、枕木、坑木、家屋土臺用材、床、柱、棹、縁、長押等の裝飾建築材。
- (六)ヤチダモ(櫛、水曲柳)——家具類、枕木、坑木、指物裝飾用材。
- (七)マンシウクルミ(満洲胡桃、楸樹)——枕木、指

物、家具、鉄床、電話ボックス、洋風建材、測量三脚、飛行機用プロペラ材。(八)テウセンヤマナラシ(白楊)——燐寸の軸木。(九)イタヤカヘデ(色木)——薪炭材、洋家具、農、土工具柄、紡績用木管、木型、床柱。(一〇)アムールシナノキ(楸樹、楸、菩提樹)——マツチ軸木及小箱用材、キノコ栽培用。(一一)ニレ類(ハルニレ、オヒヨウニレ、ノニレ、コブニレ、オホミノニレ楡樹)——枕木、坑木、車輛鞍材、薪炭材。(一二)モンゴリナラ(櫛、梓樹)——枕木、坑木、薪炭材、洋家具、建築飾材、汽車、電車、船室の内部裝飾材、樹皮はタンニン材料となる。(一三)ドロノキ(青楊、楊樹)——マツチ軸木、割箸、貨物包装箱、火薬箱、黒色火薬原料。(一四)カライヌエンジュ(櫛樹)——床柱、落掛、床框、和洋家具指物、寄木、鏡臺、額椽、三味線、月琴の胴。(一五)マンシウシラカンバ(白樺)——木管、置物、彫刻、家具指物、洋家具、農具土木用具(樹皮よりは白樺油がとれる)。

### 製材

満洲の各江口に沿うて製材業が發達し、各林木の製材に當つて居る。而して前述の如く、満洲建國以降の建設工事の進展に當り、満洲材は供給不足に陥り、多量の外國材を輸入して居るが、其の出廻不足の原因としては、森林伐採に關する法規の實施支障の他に匪害、賃高、運賃高、林域との交通不便等が擧げられて居て、これらの諸障害は急速に解消の途は容易でないと思われ、無限を誇る満洲森林も、市場價值を生ぜ

しめるためには斯業者界に於て、多大の苦慮が重ねられつゝある。一方では近く發布の機運にある満洲國森林法と、これが實施に伴ふ伐採事業の激増などが期待されて居る。

### 日本森林統計

農林省 (11年)	
面積	24,186千町
積對地積	(6%27)
面積	21,035千町
積對地積	119%
面積	253%
積對地積	455%
面積	195,321千町
積對地積	144,347%

地域多く、これが開發方途の確立に伴ひ、少くとも日・滿兩國の需要を充して尙ほ餘裕を豫想される一方では、植林事業に對し多大の關心が注がれつゝある。

### 木材製出量(千石)

昭和六年	七年	八年	九年	一〇年
鴨綠江	一、四六六	一、三二八	九四四	一、〇九〇
吉林	九三三	七四二	一、五九二	一、四八八
吉	三〇〇	二四九	五〇〇	四六五
間島・輝春	五〇五	六三三	七一九	一、七五五
北	三、二六八	二、八三三	三、七三二	四、七六七
計	三、二六八	二、八三三	三、七三二	四、七六七

### 木材需給状態

満洲は貴重の森林資源を有するにも拘らず、満洲建國以來急激な木材の需要に對して、國內生産高を以つてしては、供給不足を來し、年々多量の輸入を示して居る。

然るに、満洲の現在生産高は、別表の通りであるから、これに輸入高を加算すれば、建設事業進行中の満洲國の木材需



要量は最近年々六〇〇萬石内外と見られるが、このうち國內產出高は昭和一一年度三〇〇萬石を越えて居る。

年	木材輸出高	
	出	入
昭和6年	9,347	5,992
7年	5,401	3,718
8年	2,850	9,637
9年	3,876	17,499
10年	3,847	14,310
11年	2,980	11,946

滿洲國は、近く林野法を發布する筈であるが、禁伐區域外の開放地域を指定したので、匪賊其他の被害等を考慮され、今後は集團的伐採法を採り、建設工事に要する多量の木材の供給策を樹てた。

而して輸入木材は、原木及半加工の軟木材、鐵道枕木等が多量に上つて居るほか、硬木材、チーク材、帆柱、桿・丸太・坑木其他の需要は、昭和一二年に於ても従前に劣らぬものと見られ、なほ滿洲國內森林伐採量は、伐採費(警備費を含む)運賃等の關係上、却つて急に輸入材を驅逐する迄には、相當の歲月を要するものと見る向が少くない。

日本に於ける一ヶ年の消費總量は六五〇萬石、生産五百萬石、輸入二百萬石、輸出六〇萬石、昭和一〇年九百萬圓の入超である。

### 林政施設

滿洲國政府は、産業部に、林野局(監理・林政・計畫・經營・經理科)を置き、全國的林務を司る外、二五ヶ所(一六分署)へ林務署を設けて居る。而して(一)森林資源の調査、(二)國有林、林野の經營、(三)造林獎勵等に主力を注いで居る。

### 林業の近情

滿洲國政府は、林業の開發に力を注ぎ、著々と實績を擧げて居る。昭和九年に、林場整理法を公布して、整理を行ひ次で各地に森林事務所を設けて、名地方に於ける特有の發展策を講ぜしめたが、昭和一一年には、これを林務置と改稱し、内容の充實を計り、活動を敏活にした。森林實態調査は、産業部に依て續行され、國內森林の正確な把握を得んとして居る。

政府は、國內の綠化を計り、各省に移牒して、大いに植樹造林を獎勵して居る。由來、漢人は、森林を濫伐し、植樹を行はなかつた、ために、滿洲の大森林は、交通不便の地帯に、千古斧鉞を容れないまゝに残されて居るが、村邑の近邊は殆んど秃山ばかりである。關東州、舊滿鐵附屬地一帯は、我國の施政下に移つて以來、植樹を行ひ、現に相當に綠化して終つた。滿洲國は、廣大な全領域に亘つて、植樹を獎勵し「植樹節」を設けて、各縣下の村落、公共團體等に命じ植樹を行はせ、又國及各省に於て苗圃を設くる等の計畫を進めつゝある。森林の伐採に就ては、匪賊の被害のため、抄々しく行かないといふ實情にあつたが、滿洲國政府は、昭和十一年度から國有林の伐採法を發布し、一定の地域々々を定め、各地方に於ける治安維持會の警備の下に、集團的伐採法に着手した。

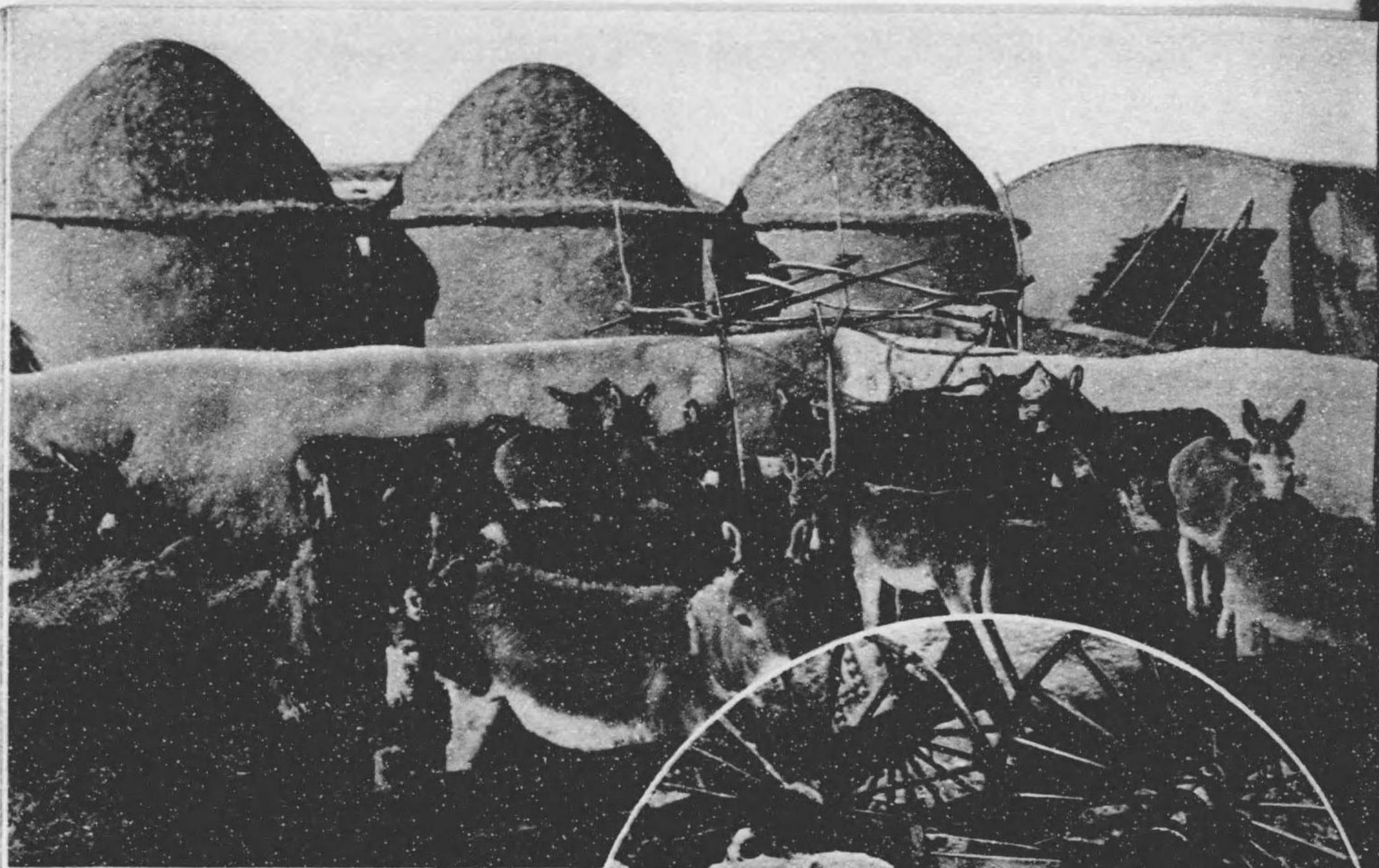
産業開發計畫としての林業部門にあつては、開發計畫を樹

### 森林伐採指定地域 (自康德二(昭和一〇)年度)

地 域	省 縣	林務署
1、納謨爾河流域	龍江	通化
2、南北河上流及義起松河流域	同	同
3、大呼蘭河と大依吉密河間一帯	同	同
4、湯旺河流域	三江	湯原
5、岔林河流域	同	通河
6、大羅勒密河流域	同	方正
7、牡丹江左岸	同	依蘭
8、大青山一帯地域	同	勃利
9、窩集嶺	濱江	穆稜
10、磨刀石南方大小烟筒溝地域	同	寧安
11、忙牛河上流地域	同	五常
12、拉林河上流地域	同	同
13、窩瓜站地域	吉林	額穆
14、黃松甸南方地域	同	同
15、新開河一帯地域	同	永吉
16、大河身一帯地域	同	樺甸
17、敦化—二道河間、京圖線以南	同	敦化
18、敦化—琵琶溝—二道河間包含地域	同	敦化
19、天橋嶺、樺皮甸子一帯地域	同	同
20、荒歲地域	同	同
21、蜂蜜溝、三道溝一帯	同	同
22、王八脖子	同	同
23、	奉天	金川
		朝陽

立し、立木の所有權を土地から切り離し、之を國有として、林野局(産業部)によつて管理し、一方造林計畫としては長期一九〇年に亘る根本策を立て、居る。而して第一期の三〇ヶ年は昭和一二年より始り、最初の三ヶ年間を準備期間として、指導員一〇〇名を養成之に當らしむる事として居る。政府が林場權の整理をなしたことは前述したが、現に特殊林場權としては、鴨綠江採木公司(康德七年まで)以外になく、更に數々の整理に着手して漸次精算されつゝある。パルプ工業は前記の通り、時代の要求に應じてパルプ會社の設立を見てゐるが、政府はパルプ工業の統制を行ひ、今後五ヶ年間に、一九萬噸の増算を目圖して居る。

次に森林鐵道の架設は進み、又新計畫を樹てられて居るが、今後は林業移民の漸増と相俟ちて、この工作も相當の發展を遂げるであらう。滿洲國は、三〇餘億噸の、針葉樹を蓄積して居り、その過熟林の伐採問題は相當に重要視されて居る。即ち、匪賊其他の妨害から生ずる災害と、交通不便のための採算高等を、克服して、この木材不足の現時にあつて、有利な條件を以て市場へ滿洲材を送り出すための方途が講ぜらるゝ所である。即ち滿洲國の林業は、増産と、伐採方面にあり、又林業の工業原料供給に當つてもパルプ工業材問題を中心として研究されねばならない。同時に、造林問題、現資源の保存問題等が、林業界の重要問題となつてゐる。



見所滿北・馬驢る肥



女の古蒙る刈を毛の羊

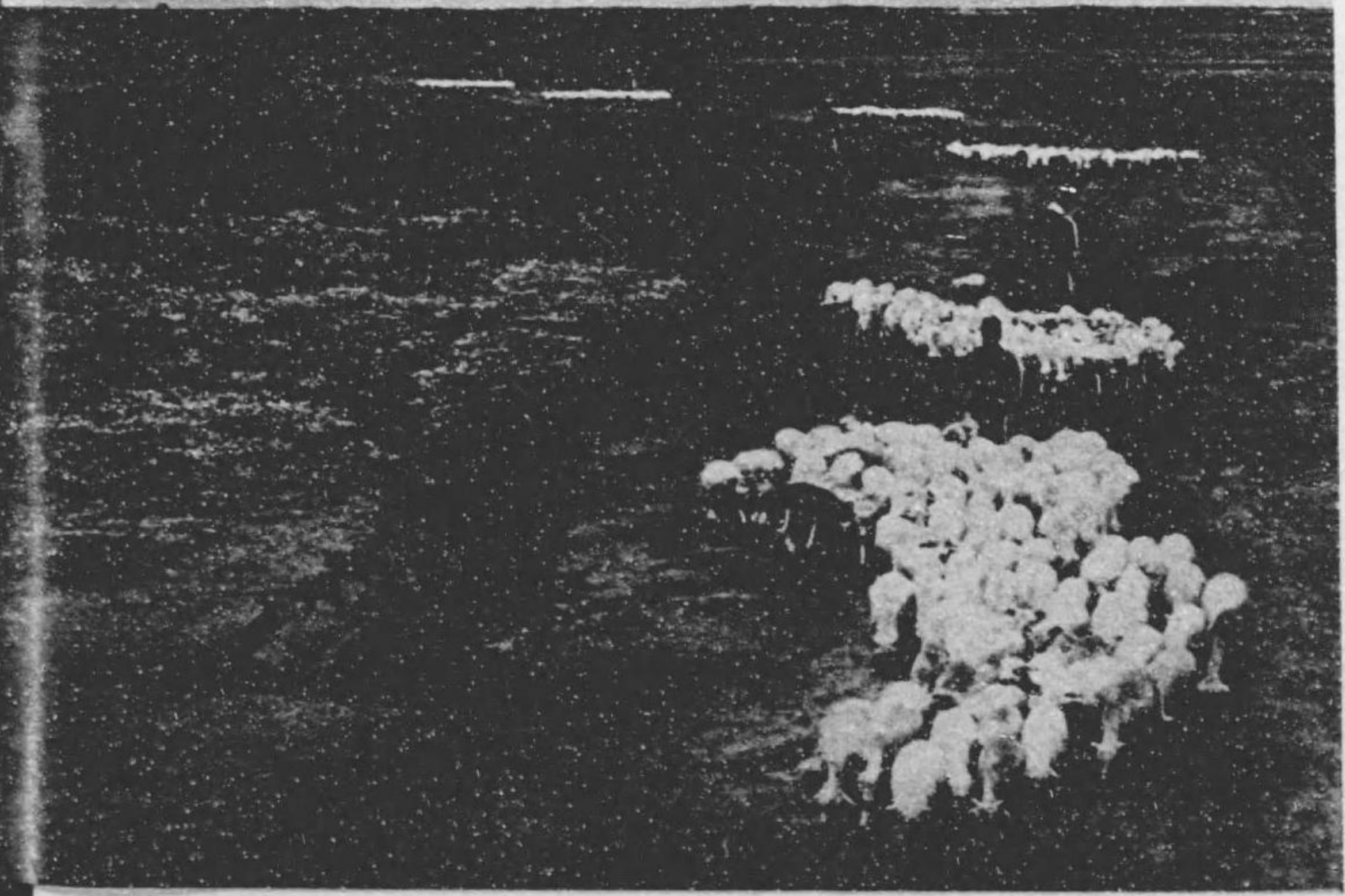
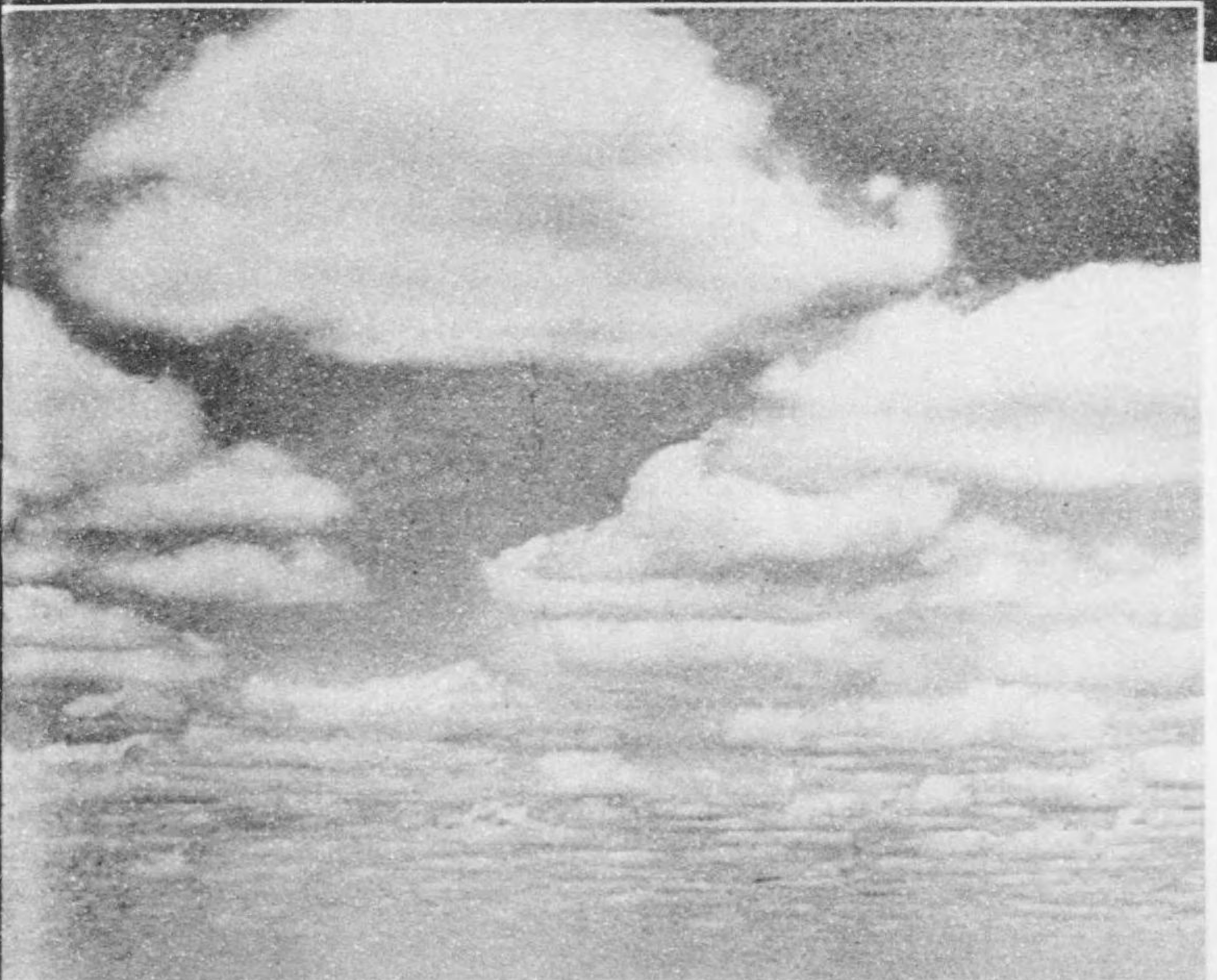


鴨 家



景風牧放の古蒙

畜 産



牧舎に歸る羊群

# 畜産業

## 概説

農家では、農耕、運搬の役畜として、各戸毎に若干つづつ

家畜統計 (康徳三(昭和十一年)産業部)

種別	計	興安省	興安東省	興安南省	興安西省	熱河省	錦州省	奉天省	安東省	間島省	濱江省	三江省	黑龍江省	龍江省	吉林省
牛	1,422,633	1,422,633													
馬	57,779	57,779													
騾	1,111,111														
綿羊	3,000,000														
山羊	1,000,000														
豚	1,000,000														
駱駝	1,000,000														

日本内地の畜産は大體牛、馬の二種及緬羊、山羊、豚であ

るが、滿洲には、これ等の他に、騾、驢、駱駝等が加つて居る。而して、蒙古人は、緬羊を、食肉用及被服資料用として飼育して居るが、滿洲人は、主として豚を食肉用として飼ひ、

### 日本畜産統計(農林省) 10年

總計	4,521,263	2,336,476
耕作用	1,684,481	1,211,403
總數	1,448,481	1,125,073
牛	47,303	—
馬	277,884	—
山羊	1,063,133	—

### 滿洲畜産品輸出表

品名	昭和十一年	同十一年
毛千擔	1,600,000	1,300,000
毛千斤	1,600,000	1,300,000
骨千斤	1,600,000	1,300,000
膠千斤	1,600,000	1,300,000
皮千張	1,600,000	1,300,000
豚皮	1,600,000	1,300,000
馬皮	1,600,000	1,300,000
牛皮	1,600,000	1,300,000
犬皮	1,600,000	1,300,000
狐皮	1,600,000	1,300,000
山羊皮	1,600,000	1,300,000
兔皮	1,600,000	1,300,000
仔山羊皮	1,600,000	1,300,000
黃鼠皮	1,600,000	1,300,000
仔鼠皮	1,600,000	1,300,000
綿羊皮	1,600,000	1,300,000
浣熊皮	1,600,000	1,300,000
麝鼠皮	1,600,000	1,300,000
狼皮	1,600,000	1,300,000
仔馬皮	1,600,000	1,300,000
穴熊皮	1,600,000	1,300,000

牛、馬、騾、驢等は、役畜として飼育する。乗馬用の馬、皮革用の牛は、相當著名であるが、滿洲の牛馬は共に蒙古種が多い。食肉牛は未だに缺點多く、改良を要する點が少くない。

(一)馬は産業上、農家では、普通側對歩をなす乗用馬以外は、輓用馬として飼育して居る。(二)牛は蒙古人は、搾乳用と力役用に飼育し、副製品として肉を食用にする。牛皮は今のところ皮質は良い方ではない。

(三)緬羊は、山羊と共に蒙古種である。古來蒙古人は、羊を主として食肉用に飼育したので、毛質は良くない。而して、毛質の改良のためには、肉の代用食とし

て居る。又蒙古では、食用、衣料用として全面的に多數の家畜が飼育される、滿洲の豚、蒙古の羊、馬等は著名であるが、科學的管理を行はなかつた爲めに、斯業の進歩を見て居ないので、未だ相當に改善の餘地がある。新政府は産業部、蒙政部等に於て極力畜産の改良を期して居る。

### 畜産製品

畜類の乳、肉、毛、毛皮、皮革、骨等は、畜産製品として内外市場へ送り出されて居る。蒙古人は自家用として、羊乳、牛乳を用ひ、又それ等から、食、飲料を製するが、滿、支人は多く好まない。然るに日本人の増加と共に乳牛の需要は年々増加し、日本人經營の牧場は、南滿洲地方を始めとして、各地に少くない。肉類は、滿、支人間には、豚肉が主として愛用され、牛、羊肉は之に次ぐが、蒙古人は羊肉を第一とし、牛肉之に次ぎ豚肉は多くは用ひない。而して回々教徒は牛肉、羊肉を用ひ







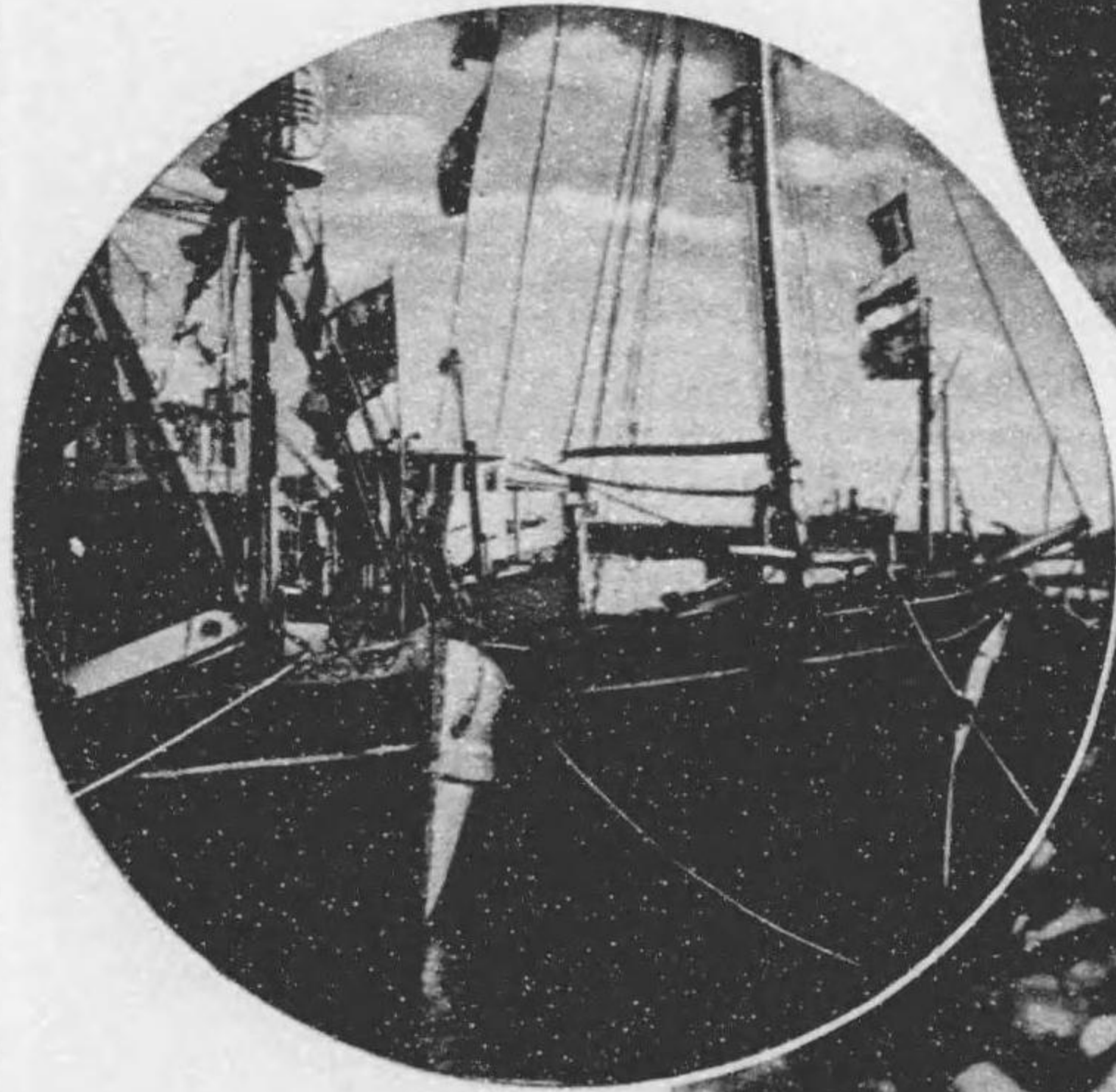
ゲチ漁で聞える關東州沙崗の漁村



普蘭店の鹽田風景

# 産 水

隊船漁るす躍活に鮮北



北滿の河川漁撈



淡水魚・嫩江

# 水産業

## 概説

満洲國は海岸線が短かく、海産物は少い。たゞ關東州一圓及其の附近一帯から産出される鹽によつて、注目されるに過ぎない。併し乍ら、淡水魚、海魚等の魚獲も行はれるが、朝鮮、日本等の多産地を控へ、輸入によつて補充される海産物は最近年額八百五〇餘萬圓に及んで居る。

## 國內河川漁業

満洲は比較的長大な河川に富むために、河川漁業は相當に見るべきものが少くないが、漁獲法に於て、極めて舊式な域を出て居ない結果成績は良くない。南滿の鴨綠江、遼河、渾河、北滿の松花江、牡丹江、嫩江、呼蘭河及各湖水等からは鯉、鯰、鰻、鰲花魚、鹹條魚、鰮頭魚、鱖魚(フナ)、遍花魚、草根魚、狗魚、鮭、サメ等が相當に獲れ康徳三年淡水魚一二二百萬斤、價格三、五五〇千圓を揚げて居る。漁期は小數を除いては、主として、春から秋に亘つて行はれ、曳網、懸網、待網、投網、探り網又は釣り等に依る。

## 滿洲國沿海漁業

滿洲國領海沿岸漁業は、むしろ河川漁業に比し、不振の状態にあるが、これは領海の狭小なものと、近接地帯に、朝鮮、關東州、北支那等の相當豊富な魚場圏をひかえて居るためであらう。

而して、沿岸地帯の漁獲物は大體大連、安東等の市場に出廻り、國內各地へ輸送されるといふ徑路を辿つて居る。

## 關東州漁業

年次	昭和7年	8年	9年	10年	11年
數量 (千圓)	9,263	27,550	38,849	37,500	625
金額 (千圓)	1,664	1,702	2,121	2,121	7

高關東州内にて五八〇萬圓に及んで居る。

## 製鹽業

(一)關東州鹽は、品質佳く、數量も又施設によつては、年々増加の可能性がある。天日鹽、再製鹽、加工鹽の三種を産して居る。製鹽法は内地

### 鹽田統計(面積)

年次	昭和7年	8年	9年	10年	11年
關東州	六、三二七	六、三二七	六、三二七	六、三二七	六、三二七
日本人	四、六三〇	四、六三〇	四、六三〇	四、六三〇	四、六三〇
滿洲人	一、五五七	一、五五七	一、五五七	一、五五七	一、五五七
合計	六、三二七	六、三二七	六、三二七	六、三二七	六、三二七

と異り鹽田内に於て直ちに海水を濃縮結晶せしむる方法を探るために、鹽田の構造も内地と異るところである。州内の製鹽業者は滿人約二九人、日本人は大日本鹽業及東洋拓殖の二會社工場及個人經營共一四を數へられる。

(二)滿洲國管内に於ても亦、年々鹽の生産に努力して居るが過去にあつては、産量に増減があつた。今後は專賣制度の成規に基き政府の施設と相俟ち増殖の見込みである。

### 製鹽統計(千斤)滿鐵產業部

年次	昭和7年	8年	9年	10年	11年
關東州	三、七五〇	四、五三三	四、四四四	四、四二五	六、八四七
日本人	二、九〇六	三、八三三	三、九三三	三、七四三	六、三六六
滿洲人	八四一	一、〇四一	一、一〇一	一、一五三	八四一
合計	三、七五〇	四、五三三	四、四四四	四、四二五	六、八四七

## 魚介・海産物需給状態

滿洲から輸出される魚介・海産物類は年々八〇萬圓内外で

あるが、輸入は其の一〇倍の、八五〇萬圓以上となつて居る。主な供給國は日本内地であつて、朝鮮之に次ぎ、支那、ソヴエート露西亞等、隣接國が順次之に次いで居る。

### 魚介海産物輸入統計

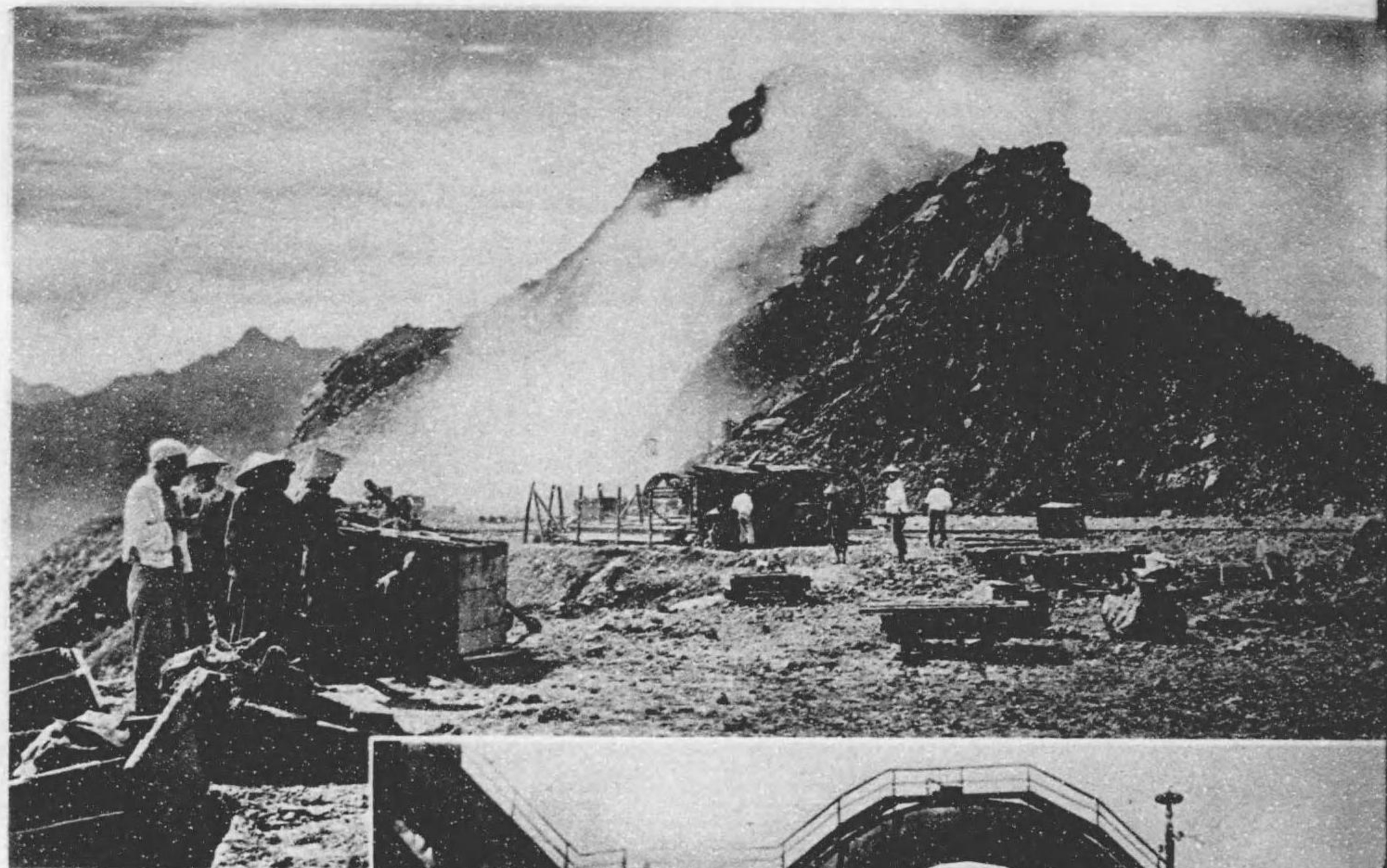
(昭和十一年輸入總額三、〇五五萬圓)

品名	數量 (千圓)	金額 (千圓)
昆布	五	七
海草類	五	七
あわび	三	九
海參	五	二
貝類	三	八
干魚	一	九
干魚干	二	九
鮮魚	八	三
鹽魚	二	二
其他鹽魚	三	二
乾貝	二	一
乾貝蛤	二	一
乾えび	七	三
鱧	三	八
其他	一	三
合計	三	七

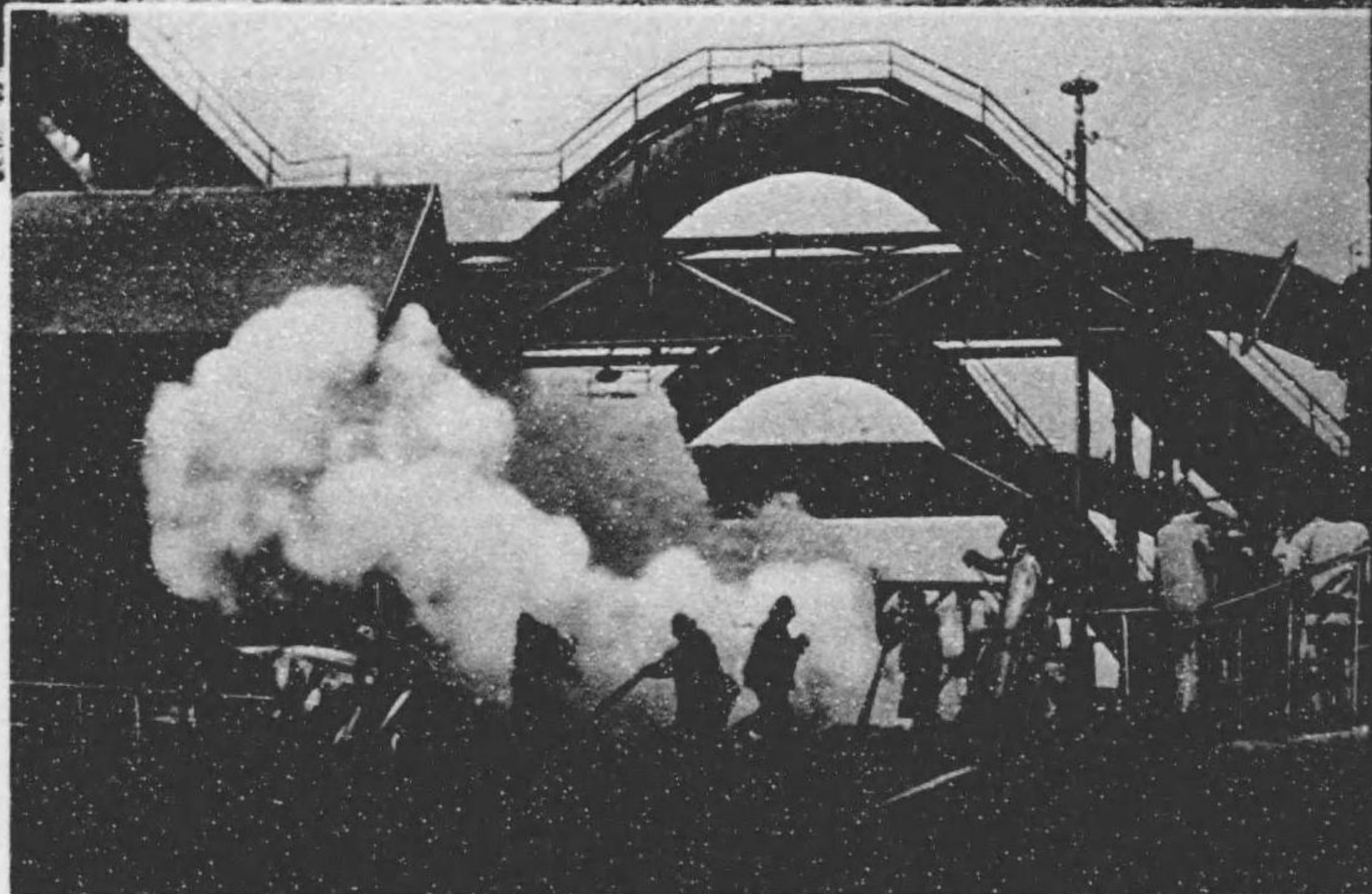
魚介、海産物類は別記の通り、州内及滿洲國の一般的需要を未だ遙かに満足させ得ないが、將來一年と日本人の増加に伴ひ、益々不足量を増大するに至るであらう。

近來、日本人の増加に伴ひ、水産品一般、殊に魚介類の缺乏を告げ、價格は逐年騰貴を來しつつある。

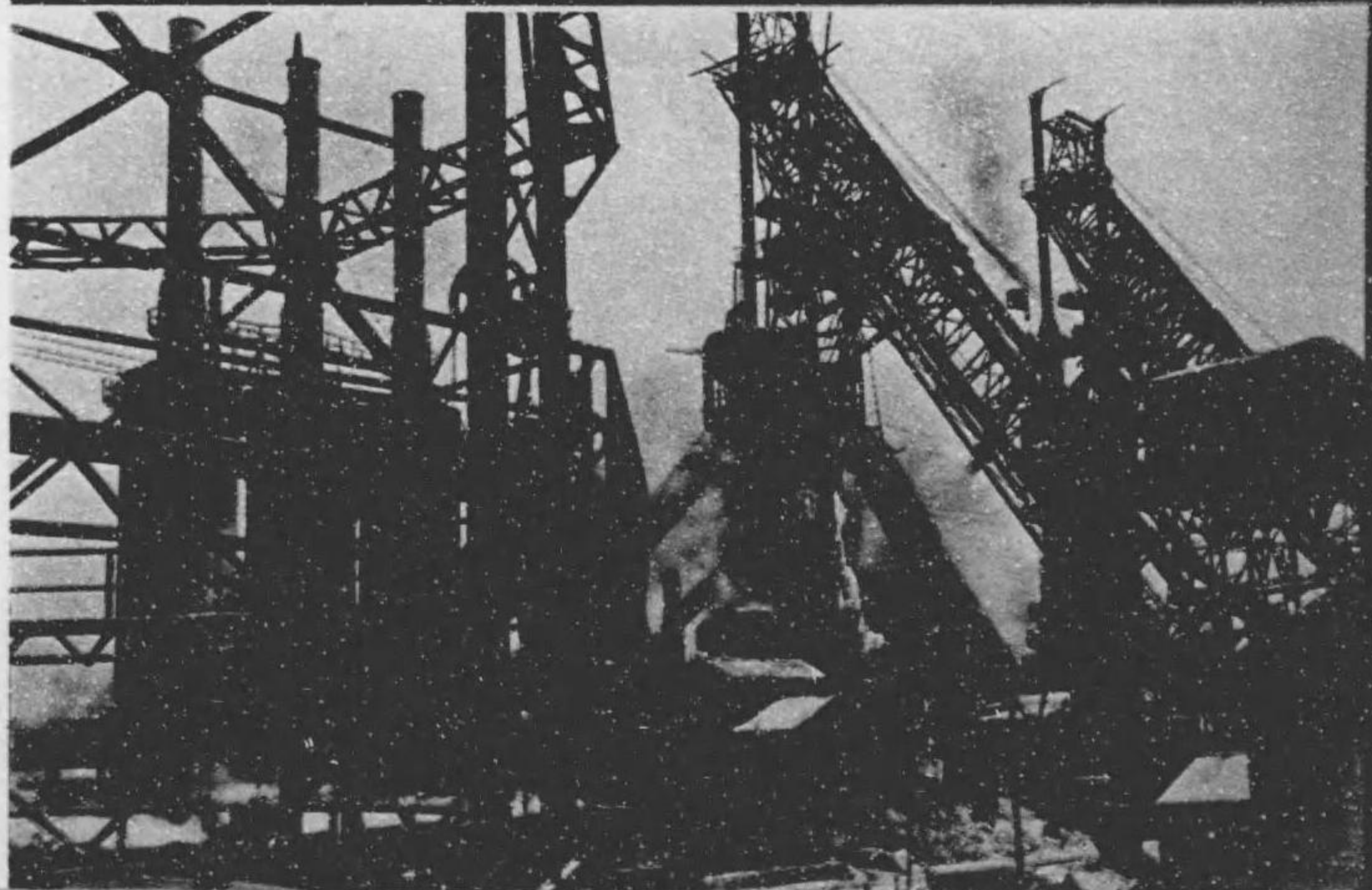
滿洲近海の魚介類は、その風味に於て、日本内地、朝鮮産等に及ばないもの少くないが、ただ鮮魚としての價値は味覺以上に認められて居る。



大孤山の鐵採鐵



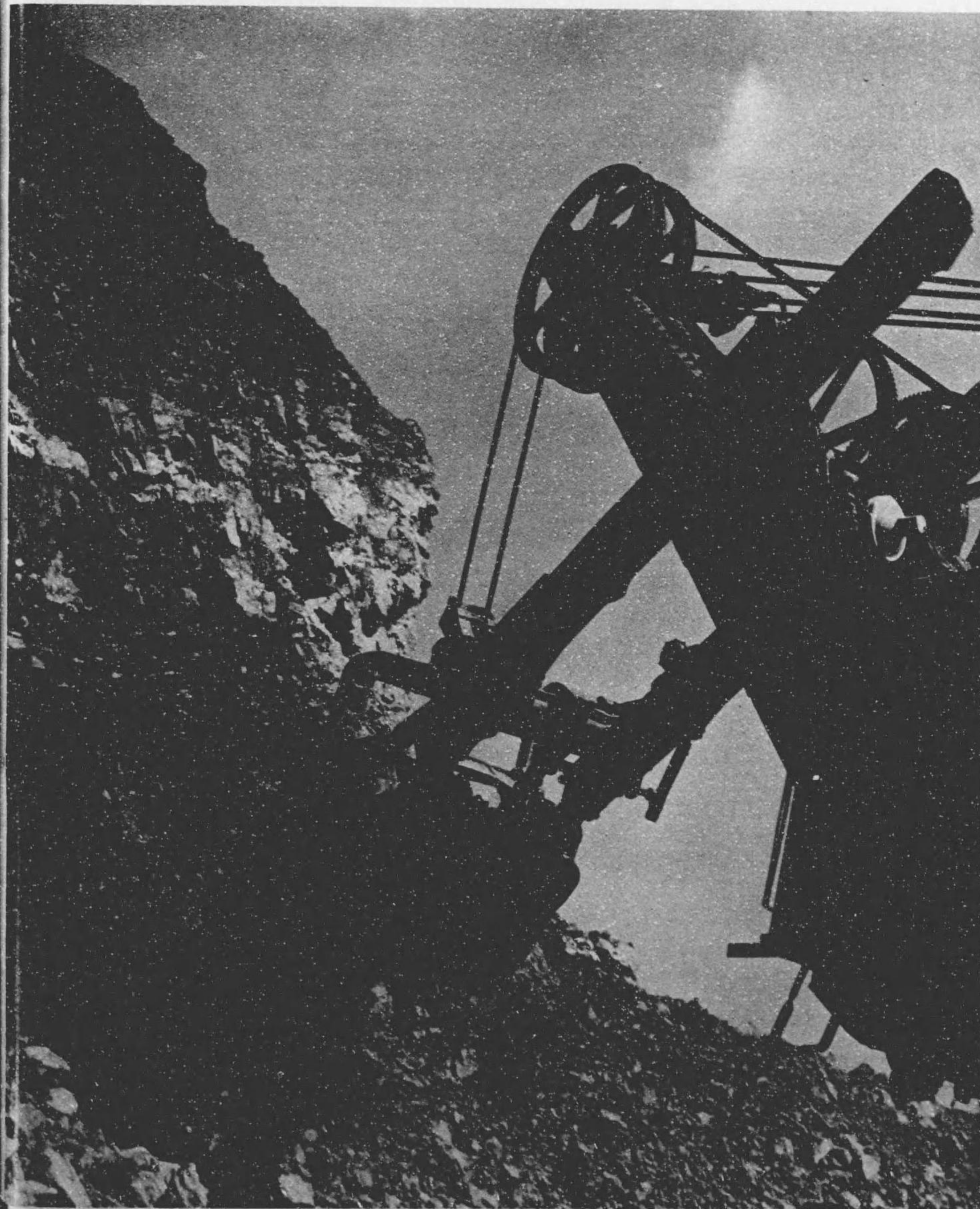
鞍山・製鋼所



本溪湖鐵公司

# 業 鑛

順撫・天露電氣のヨシベ





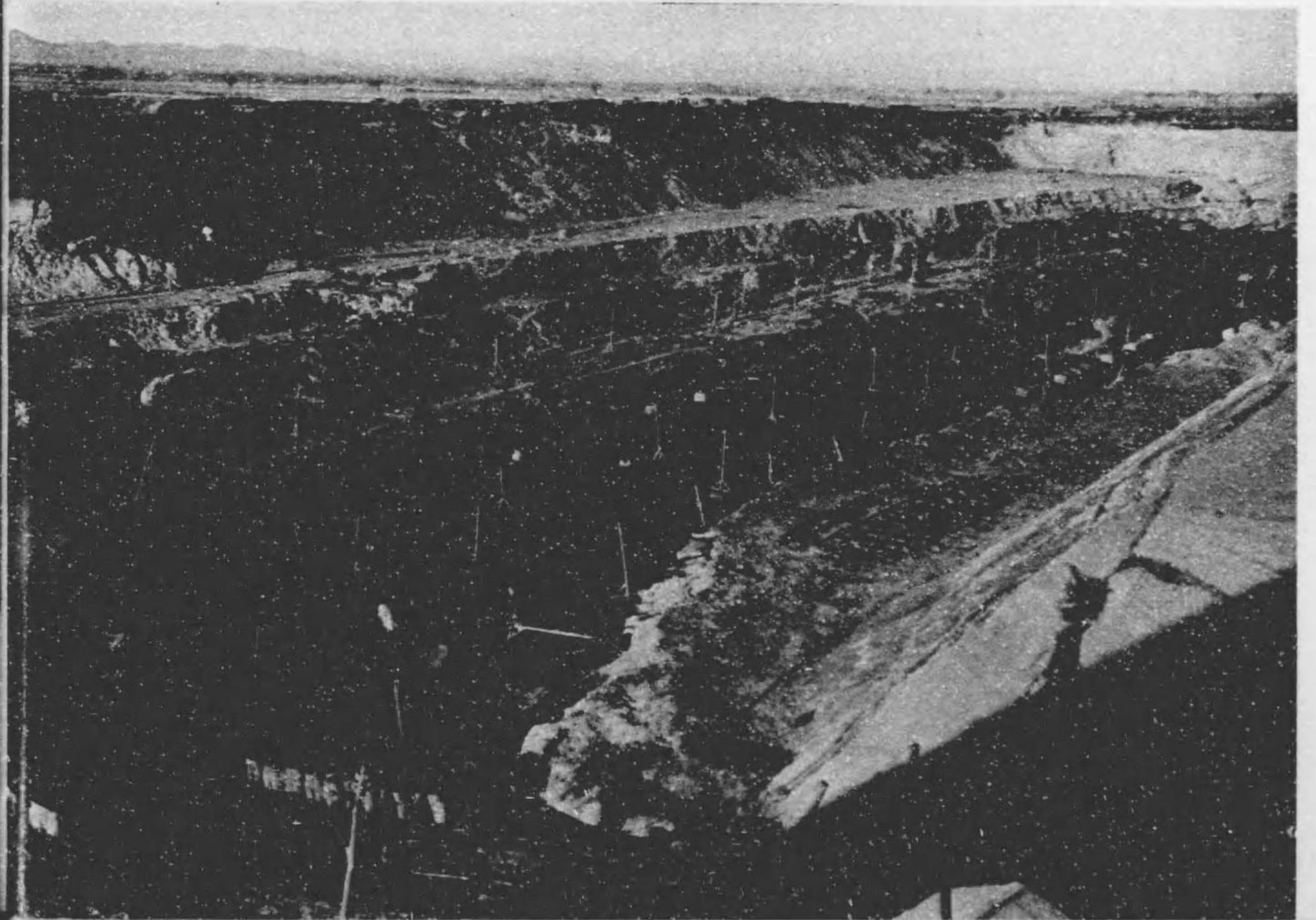
赤峰附近の炭山



砂金の試掘・熱河省



阜新炭田・孫家灣の露天掘とその稼行状況



# 鑛業

## 概説

滿洲國は鑛物の包蔵地帯として著名である。而して鐵、石炭、砂金等は古くから、原始的採掘、採取が行はれた。滿洲國成立後、鑛業法令を發布し、法定鑛物を指定し、國營公營又は私營に關する鑛業の統制を實施して居る。而して有望とされる鑛物は多いが、現に採行される物としては、石炭、鐵菱苦土、滑石、砂金が著名である。

鑛物出産量 (千噸) 滿鐵地質調査所

鑛物	昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
鐵	1,033	1,177	1,105	1,433	1,935
鈦	368	444	446	668	—
硫化鐵	—	—	—	—	—
金(砂金)	0.242	0.684	0.951	1.866	3.657
菱苦土	5	7	11	15	39
石炭	7,099	9,033	10,799	11,744	—
骸炭	446	476	544	733	—
油母頁岩	1,433	2,633	2,106	3,477	—
原(岩)油	7	8	6	10	—
苦灰石	90	155	177	284	—
石灰石	477	691	656	855	1,377
耐火粘土	5	22	27	183	264

品名	昭和六年	七年	八年	九年	一〇年	一一年
石	27,925	36,055	33,554	35,955	37,722	—
鐵	3,700	4,200	4,500	5,000	5,500	—
錫	1,015	1,000	965	1,129	1,206	—
鉛	1,070	6,452	6,855	7,009	7,422	—
銅	7,878	9,033	9,033	9,033	9,033	—
銀	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	—
砂白	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	—
砂金(砂金共)	3,275	3,275	3,275	3,275	3,275	—
生高	2,375	2,375	2,375	2,375	2,375	—
日本鑛石類生産表 (商工省)	—	—	—	—	—	—
日本鑛石輸入額	—	—	—	—	—	—
日本石炭需給表 石炭鑛業聯合會	—	—	—	—	—	—
昭和六年	—	—	—	—	—	—
七年	—	—	—	—	—	—
八年	—	—	—	—	—	—
九年	—	—	—	—	—	—
一〇年	—	—	—	—	—	—
一一年	—	—	—	—	—	—
送高	3,191	3,191	3,191	3,191	3,191	—
輸高	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	—
供給計	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	—
輸出高	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	—
消費高	2,334	2,334	2,334	2,334	2,334	—
貯炭高	2,334	2,334	2,334	2,334	2,334	—

## 滿洲國鑛業法

昭和一〇(康德二)年九月一日より實施された「滿洲國鑛業法」に據れば法定鑛物として左記四〇種が擧げられて居る。

鑛物	千噸
鐵	1,221,487
鈦	4,804,000
金(砂金)	383,590
菱苦土	320,000

即ち、金鑛、銀鑛、白金鑛、銅鑛、鉛鑛、亞鉛鑛、錫鑛、鐵鑛、アンチモニー鑛、アルミニウム鑛、ニッケル鑛、コバルト鑛、硫化鐵鑛、クロム鑛、マンガン鑛、蒼鉛鑛、重石鑛、水鉛鑛、水銀鑛、砒鑛、燐鑛、硫鑛、黒鉛、石炭、石油、土瀝青、油母頁岩、石灰石、白雲石、マグネサイト、螢石、長石、耐火粘土、重晶石、硝石、石膏、珪石、滑石、石綿、雲母。

而して右四〇種の内「」點を附したる二三種は、「資源の保全又は國防上の見地」からして、一般私人の無統制な採掘を許さないことになつて居る。即ち、右二三種の鑛物の何れかを發見した場合には、滿洲鑛業開發會社に申告し、同會社に就て、補償金か又は、租鑛權かの、いづれかを與へられるかを待つ事になる。

茲に鑛業法に據り、租鑛權といふのは、實質的には鑛業權と同等の權であり、鑛業權者は、滿洲國人又は、滿洲國の法令に従ひ成立した法人を原則とするも、産業部大臣の許可を受けた場合は、外國人又は外國法人にても差支ない即ち、日本人又は日本人會社でも等しく鑛業權又は租鑛權を取得されるのである。鑛業法では、日本其他が設けた試掘權と採掘

權の別を單一の試掘權に約し、その期間たる三ヶ年間は税金の半額を免除することとして居る。而して租權者が六ヶ月以内に事業に著手せず又は六ヶ月間休業した場合は、鑛業權者は事業開始を要求し、それに應じない時は、租鑛權を取り消し得ることになつて居る。

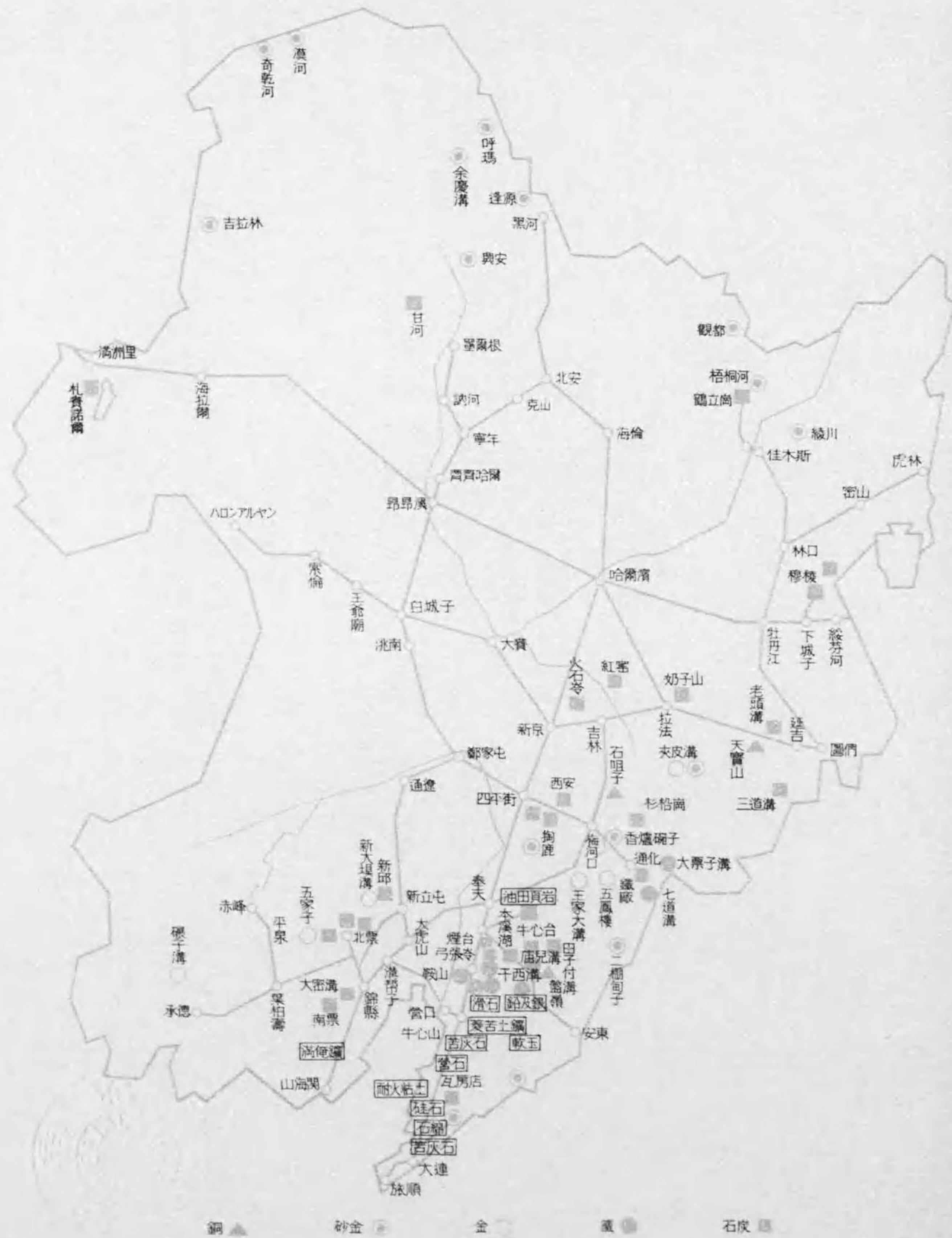
鑛區の設定には、凡て治安部發行にかゝる一〇萬分の一地形圖に表示される經度及緯度による事とし、鑛區設定上重複を防ぐために、鑛區は「單位區域の一又は其の一點を共通にして、相接続する二以上の單位區域の集合」から成るものと定め、其の單位區域は、「經度線及緯度線の圍む、四邊形とし、其の各隅點の位置は、經度及緯度の分位を以て之を定め、相對する二邊の位置は、經度一分緯度一分の差を有するもの」とされて居る。然るに、石灰石、白雲石、マグネサイト、螢石、長石、耐火粘土、重晶石、硝石、石膏、珪石、滑石、石綿、雲母等は單位區域の各邊長を二分の一とすることが出来る。又鑛業地籍のない區域では、一邊の方位が零度又は一八〇度とした正方形又は矩形とすることも出来る。

鑛業税は、鑛區税及鑛産税の二種とする。

鑛區税は、單位區域(二〇〇陌乃至二五〇陌)に付國幣三百圓、單位區域に依り難い場合は一陌に付國幣一圓二〇錢である。

鑛産税は、一律に最高市場に於ける價格の千分の一五とされ、金、銀、鉛、亞鉛、鐵、石油、油母頁岩の各鑛物は鑛産税を免除される。

# 滿洲重要鑛産分布圖



要するに滿洲國で、鑛業を営まんとする者は、鑛業權又は租鑛權を得る事が先決問題であるが、鑛物を發見した無資産者の場合又は、制限された鑛物の場合は前記の通り鑛業開發會社へ出頭し、租鑛權又は補償金を受けるのである。なほ詳細に就ては、「滿洲帝國鑛業法令」参照のこと。

## 採金事業區域

鑛業法發布後、これに基き滿洲採金會社は、左記各縣を一般企業家の事業區域に指定せる旨發表した。随つて左記各縣にして、未だ鑛業權の設定なき區域で採金事業を営まんとする場合は、鑛業法令に據り出願すればよい、會社では租鑛權を設定するか發見料を出すかに定める、同一區域内に二以上の中出ある場合は郵便局の書留郵便受付の時に據り、同時のときは抽籤による。但し興安東省及同北省は同會社の事業區域内より、當分の間除外する旨報せられて居る。

□奉天省—濛江縣。□間島省—延吉、汪清、琿春、和龍縣。  
 □濱江省—寧安、穆稜、東寧、密山、虎林、葦河、延壽、珠河、五常、木蘭、賓、阿城、雙城、東興、巴彥、呼蘭、肇東、肇州、鐵龍、慶城、綏化、蘭西、綏稜、海倫、望奎、青岡、安達縣。□三江省—樺川、富錦、寶清、勃利、依蘭、方正、湯原、蘿北、綏濱、同江、撫遠、饒河、通河、鳳山縣。□吉林省—敦化、樺甸、額穆、舒蘭、永吉、盤石、榆樹、德惠、雙陽、伊通、芝餘、農安、長春、乾安、長嶺、九臺縣。□龍江省—嫩江、龍鎮、通化、德都、訥河、克東、克山、拜泉、

依安、富裕、甘南、龍江、景星、明水、林甸、泰康、泰來、大賚縣。□黑河省—瑗輝、漠河、呼瑪、烏雲、佛山、鷗浦、奇克、遜河縣。□興安東省—巴彥、莫力達瓦、阿榮、布特哈、喜札嘎爾旗。□興安北省—額爾克納右翼、額爾克左翼、陳巴爾虎、索倫、新巴爾虎左翼、新巴爾虎右翼旗。

## 種類及產地

滿洲は世界有数の鑛産資源國であつて、石炭、鐵、油母頁岩等の他に、その法定鑛物は四〇種類に及び、埋藏量の豊富な點に於て中外に喧傳される所である。

### 滿洲鑛産物輸出表

	昭和十一年	一〇年
	千圓	千圓
鐵 鐵 石	三	三
鉛 鐵 石	三	二
其他 鐵 石	四	二
黃銅・製品	三三	二〇〇
銅 (鍾・塊)	四九五	二七
銅 製 品	三六六	五八
銅 製 品	二七	三〇
銻 鐵・銻 鐵	七、六〇	一〇、三九
鐵 及 鋼	一、〇八	六、七四
鐵 鋼 製 品	二、四〇	九、〇八
鉛 及 製 品	四	二七
其他金屬製品	三三	一〇八
總 計	一八、五九	三、八三

れども、これ等の開發に當つては、政治的障害の除かれた今日では、一途に資本の問題だけが残されて居る。

鑛業法に據る法定鑛物として、前記四〇種が擧げられて居るが、現に稼行中の鑛物としては、鐵鑛、砂金、石炭等が其の代表的な地位にある。

なほ各鑛物に就て點檢すれば、埋藏量の豊富な石炭、マグネシウム等の他に、鑛産資源は極めて潤澤である。

滿洲輸入鑛物 (昭和11年) 總額五〇、七七一千圓

品名	千擔	千圓	品名	千擔	千圓
鑛石	三〇	二、二〇〇	ブリキ板	一三	三、二五
アルミ	三六	五、四三	ワイヤ	六	四、八二
同 ニューム	五五	九、四二	同 ロープ	一	八
同 箔	四四	三、〇四	其 他	—	一、五三
眞鍮	四四	四、四二	鐵鋼(メッキ)	六	一、〇二
其 他	八四	四、四二	同 片	二四	一、四七
銅	六二	五、五三	同 ワイヤ	二五	一、三九
同 片板	一、五八	八、三	同 ロープ	五	八、六
同 ワイヤ	一、五七	八、七四	其 他	九	七、五
其 他	九三	五、六二	條 (切斷)	三	四、七
三角鋼	一八〇	一、〇二	コアルス	七	五
チヨイスト外	三三	一、四六	板	二四	一、三四
同 條	九八	五、二	古 鐵	四	一、三
同 條	九六	四、〇四	其 他	五	七
ボルト・ナット外	六六	六、六	パンプ	六	四
同 條	三	三	彈條鋼	五	一、三三
錐 鐵	六	二、七四	建築用鐵	四	四、〇七
錐 鐵 外	六	二、〇三	鉛 (條塊)	三	四、〇
同 管	三、七〇	三、七〇	其 他	四	六、五
同 管	六、七六	四、七六	錫	二	二、六三
同 板	六	七、三	亞 鉛	五	一、〇四
同 板 外	六八	四、九六	其他金屬	—	九、五

歪頭山、大栗子溝、七道溝、干西溝、鑛洞子等で埋藏總量は一億二千餘萬噸と見られて居る。  
 金鑛——金(砂金・山金)鑛として擧げられるのは次の六十餘ヶ所である。  
 香爐碗子、報馬川、柴河堡、夾山、夾皮溝、東溝、黑背子、鶉鴉嶺子、帽兒山、栗子溝、老金廠、色勒河、蜂蜜溝、頭道溝、四海溝、托盤溝、興隆溝、小綏芬、五虎林、柳毛河、太平川、揪皮溝、樺皮溝、大青背、青咀子、二道河子、逢源金廠、法別拉河、寬河、餘慶老溝、古龍幹支溝、古龍乾大溝、興安金廠、庫瑪金廠、瓦巴力、博西力、金勝溝、吉龍溝、小北溝、漠河老溝、小溝、巴下戈、アルコン、神仙洞、烏瑪、貝子河、吉拉林、一間房、吉興、老梧桐河、桐金針、小梧桐河、興興溝、都魯河、太平溝、五龍臺、撰山子、青降溝、五家子、青梁溝、老泥窪子、紅花溝、金廠溝。  
 銅鑛——銅鑛としては馬家溝、嶺盤、天寶山、盤石、安東縣、大寨子、三道溝、小邊溝、夾山、青山背、五里長坡、皮州等が擧げられる他、見るべきものはない。  
 銀鑛——銀鑛は同平泉の東山、熱河の西山、揚樹林、龐家溝、鷄爪溝、啞叭店等。  
 鉛・亜鉛鑛——國內に散在し、極めて豊富と見られるが、銀、鉛、亜鉛は主として同一鑛内に並産する。現に稼行中のものは少い。  
 硫化鐵鑛——本溪縣下乾草店、蘇家溝、石河寨、三道溝、小廟溝及岫巖縣下高家溝、古龍山等には硫化鐵を産する。

石炭鑛——滿洲の石炭埋藏量は五〇億噸と推定され、極めて良質の物が多量にあるが、撫順、本溪湖、新邱、北票等は殊に著名である。

其他——油母頁岩、菱苦土鑛、苦灰石、石灰石、耐火粘土、硅石、滑石、天然曹達、螢石、石版石、岫巖石、長石、石綿、方解石、重晶石、其他各種石材類の産地は隨所に多い。

滿洲鉄鑛供給表 (昭和11年)

生産總量	千噸
國內消費	647
國外消費	44
日本	233
海外	16

鑛産物——鞍山昭和製鋼所を主とする。滿洲の鉄鑛は、逐年増産の計畫を樹てられて居る。而して、鐵鑛は極めて豊富に、國內に發掘されるが、質は富鑛として見るべき物少なく、昭和製鋼所の前身、滿鐵鞍山製鐵所時代には、貧鑛處理に付き熱心な研究と多大の犠牲とを拂つた。

滿洲は豊富な鐵鑛を有し、燃料豊富で製鐵業の有望な點で卓越し、現に製鐵業を有するが、建國後の滿洲建設事業の各界に、國內製品を遍ねく供給する迄に至らず、年々多大の鑛産製品を輸入しつゝある。

輸 入	昭和	鐵及鋼	車輛
昭和9年	58,227	59,002	72,876
10年	51,359	72,876	78,486
11年	39,506	78,486	

滿洲國は、鑛業開發會社を特許し、一般鑛物の採掘權を附與したが、鑛業法の發布により、日本内地鑛山業者の進出が相當に賑つて居る。これらは、舊政權時代の、不安定なる所謂利權と異り、政府保障の下に、業務を續けられる事となつたため、今後に於ても、次々と新規の企業が續出し、且つ未發見の鑛山が發見されんことが期待されて居る。

ひに、滿洲國第一等の輸入品、綿絲布類に肉迫し來つて居る。近來北支那經濟工作の進歩に伴ひ、豊富な北支那一帶の鐵鑛と石炭とが、日滿プロック經濟圈内に新しく登場し來つたが、これに關聯する滿洲地方の製鐵業界は、益々多端と見ね

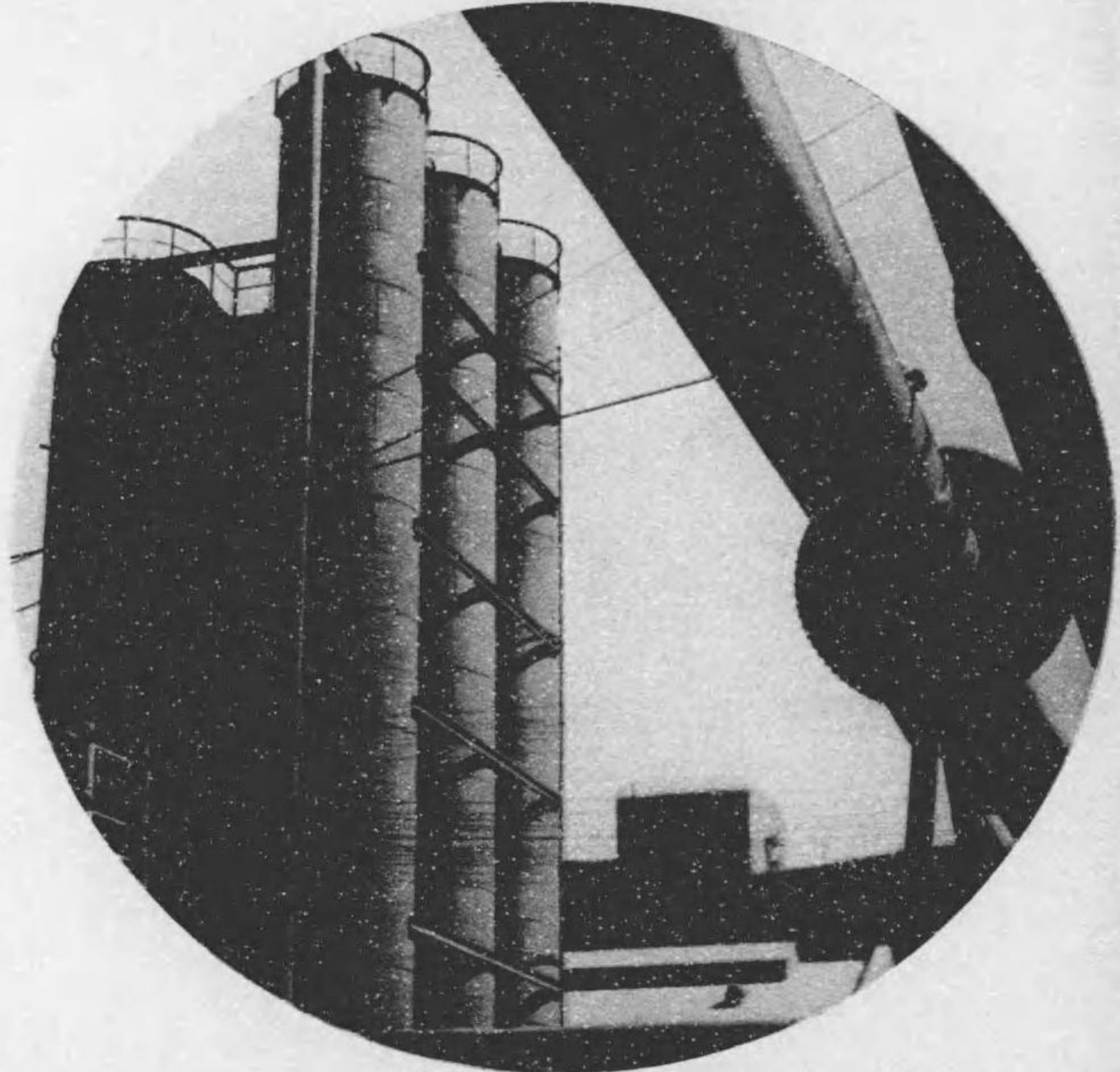
大石橋近くに發見された、マグネサイト鑛は、世界第一の豊富な鑛床と云はれて居るが、新國家成立以來血眼になつて發見に努められた鑛物の壓巻であらう。  
 この他、鉛は、連山附近の物が急に有望と折紙付けられた、滿洲鉛鑛會社は、華々しく發足し、日、滿を通じて、品薄の鉛を、市場に提供せんとして居る。  
 石炭は、新邱炭坑が、在來の評價以上に、有望と決し、活氣を見せ、數年後には、二百萬噸の採掘を目ざし、且つ露天掘をも行ふ方針であるといふ、吉敦線蛟河附近の好子山炭坑も亦有望である。

鑛業界近情

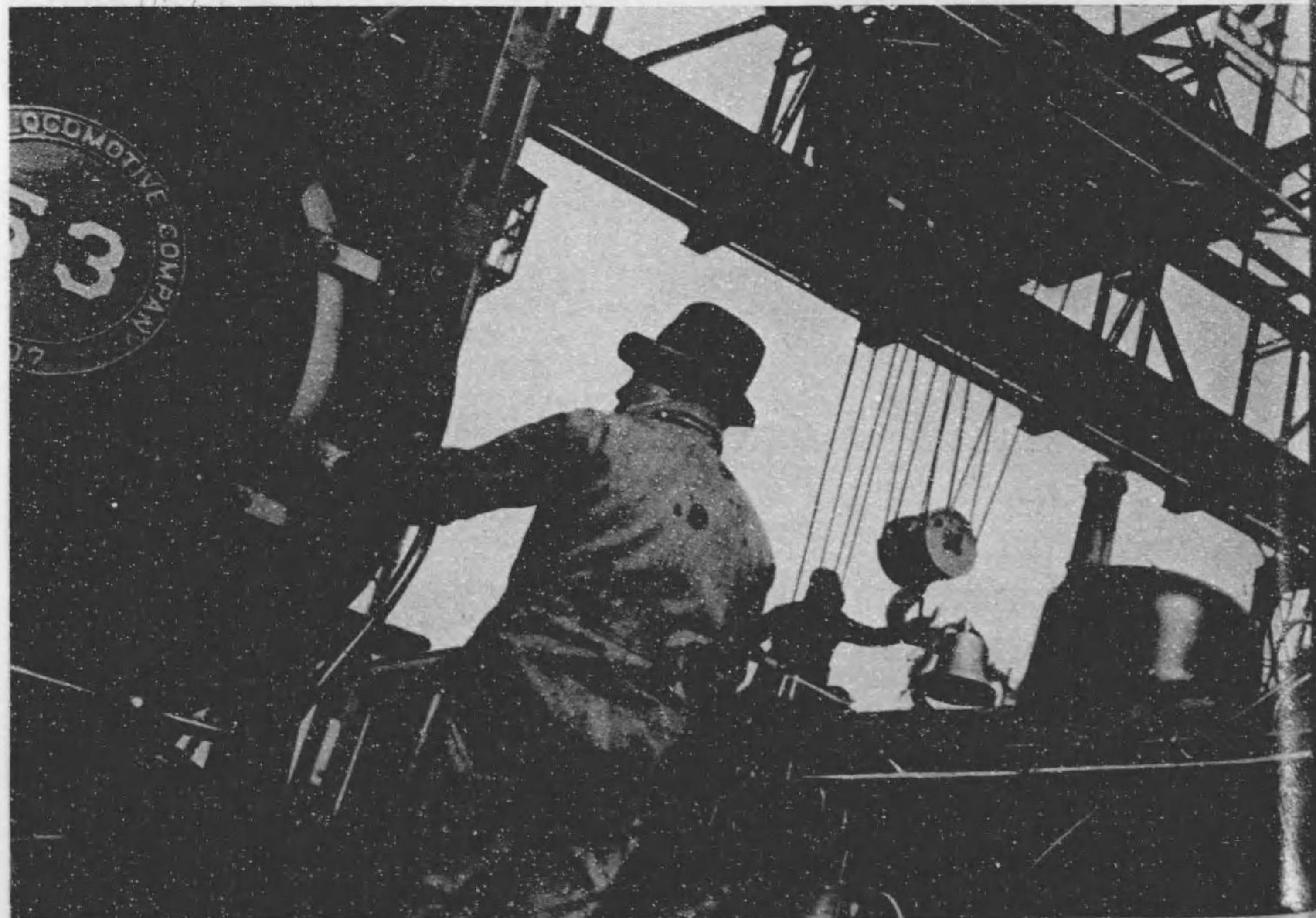
ばならない。



社業工學化洲滿る造を安硫



場工道鐵口河沙・連大



臺を送り込んだ事等が、更に刺戟を與へたかの觀あり、漠河方面は殊に賑ひを呈して居る。

漠河の砂金は、李鴻章の頃相當手びろく採金されたがその後この一帯を中心に、獨立地帯を出現する等のこともあり、砂金といへば漠河を聯想される程であつた。

採金方法としては、ドレッツチャアは、各季共よいとは云へ、結氷期等は不利とされるが、個人手掘りの方法では、冬期結氷中には、焼石を投入して、凍結を防ぎながら、採金を續けるのである。

而して、在來に於ては、冬期交通不便のため、物價は騰貴し、而も採金量が、一定率に至らず、これら黄金狂連のうちには、たゞ其の地方に於て、最低生活を維持するにすぎない者が多かつた。

而も古くから、匪害を被り、且つ採金夫の不熱心若くは悪心等により、事業主の下へ集められる採金量は、豫算通りに行かないものが多かつた。

政府は金の國外搬出を禁止して居るから、採金者は、新京の、滿洲採金會社又は同會社の地方支店等へ、現品を持参し、買上げを依頼せねばならない。

採金事業の賑ひに伴ひ、間島地方、黑河流域へも亦、金の有望な採取地帯が発見され、採金會社に於ては、夫々に企業化を計畫されつゝある。

滿洲の鑛業は既に発見されたる物は、夫々に經營法が次々と決して行くのであるが、開發會社に於て、採掘權を保留す

る廿三種の、重要鑛物の外、即ち金、銀、鉛、クロム、コバルト、蒼鉛、砒、磷、硫黄、土瀝青、石灰石、白雲石、長石、重晶石、石膏、硅石、雲母等は、孰れも、各地に散點して居るもので、探鑛者の來探を待つて居る。勿論重要廿三種の鑛物と雖、發見者には、夫々に權利又は報酬を與へられること前述の通りである。たゞ然し探鑛者として、最初に留意すべきは、滿洲に於ても亦、日本内地其他と等しく、無一物の者が、企業し得る方法は極めて尠く、資本制生産機構への反逆兒かと譏はれた程の滿洲國としても亦、無資本者の企業は、不可能な點であつて、故に、この國の鑛業に従事せんとする者は、他の諸企業同様に、資金を要する。而して、技術を必要とする、此の點は、全然他と變らないところである。

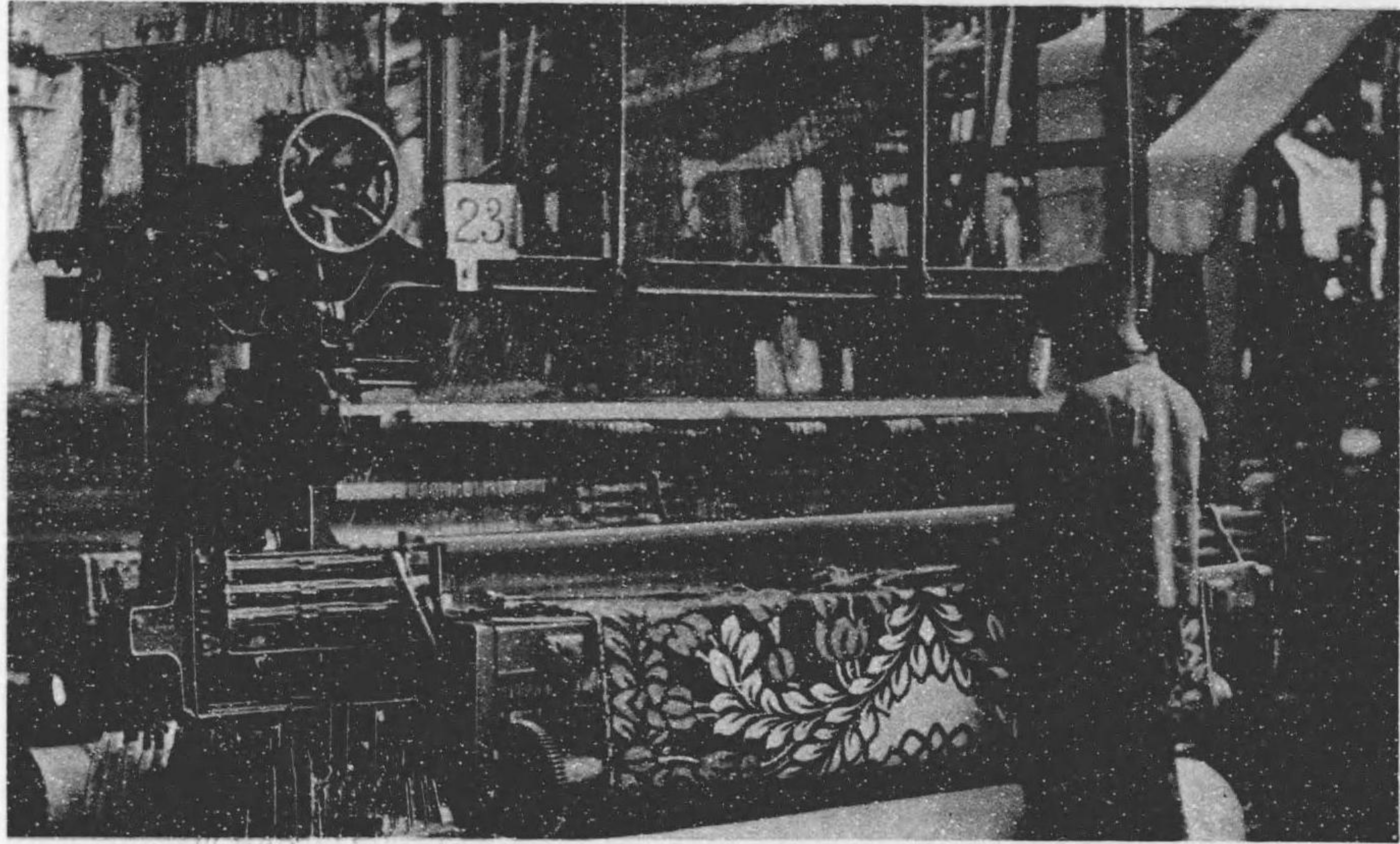
鑛業部門に於ける五ヶ年計畫としては、鐵、石炭、金の増産が殊に重要視されて居る。

石炭は現在一千三、四百萬噸を産出して居るが、五ヶ年計畫にあつては年産三千五百萬噸を目標として居る。

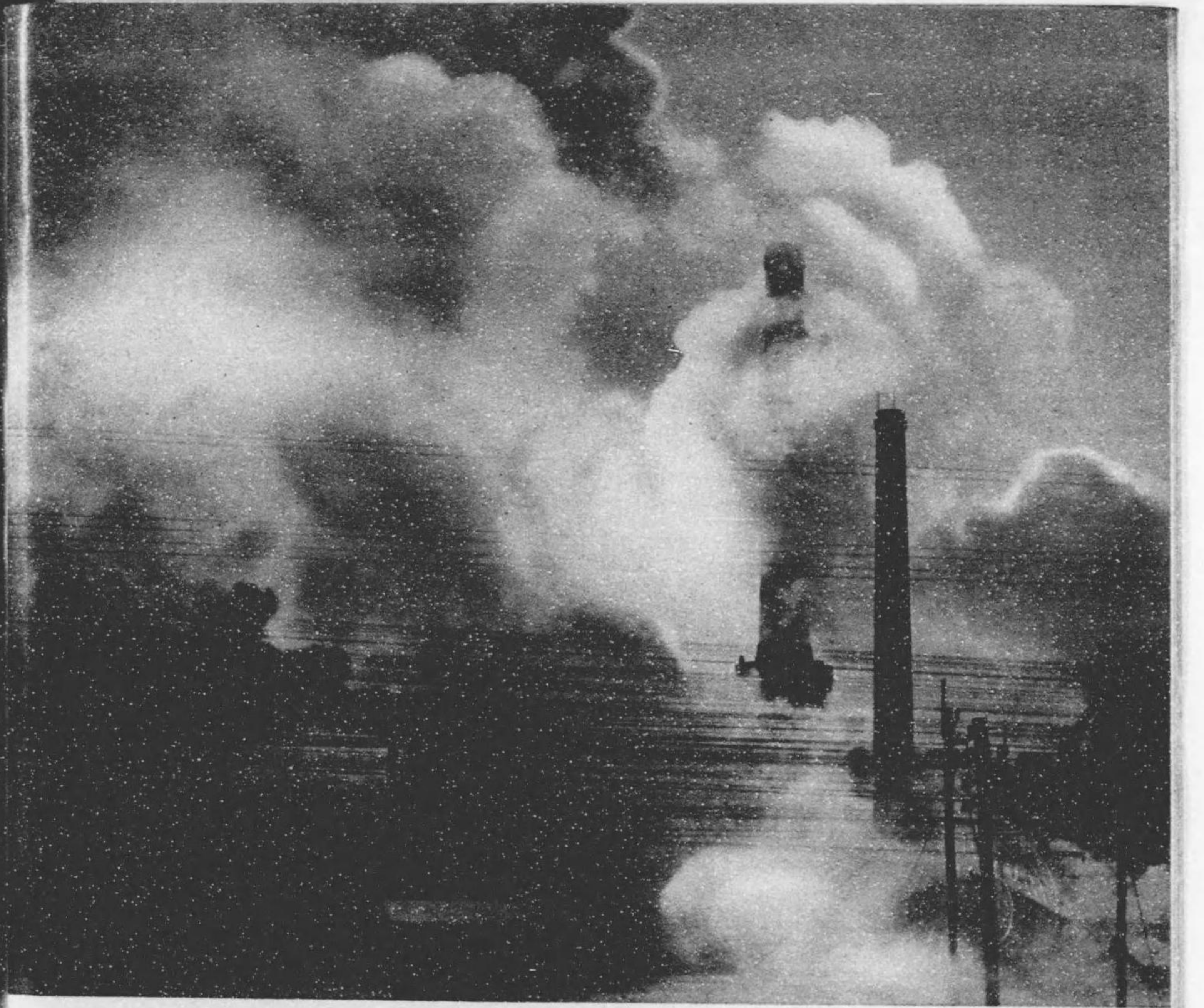
鐵鑛は新たに東邊道に、豊富な鑛脈が発見され、滿洲鑛業界に重大な力量を加へて居るが、採掘事業の擴大と共に、製鐵事業も亦その増産計畫が樹てられて居る。

更に滿洲の金鑛は埋藏量六〇億圓と見積られて居るが、現に年産額一千萬圓にすぎないけれども、五ヶ年計畫に於ては平均四千萬圓即ち五ヶ年間に二億圓の産金を目標として邁進中である。

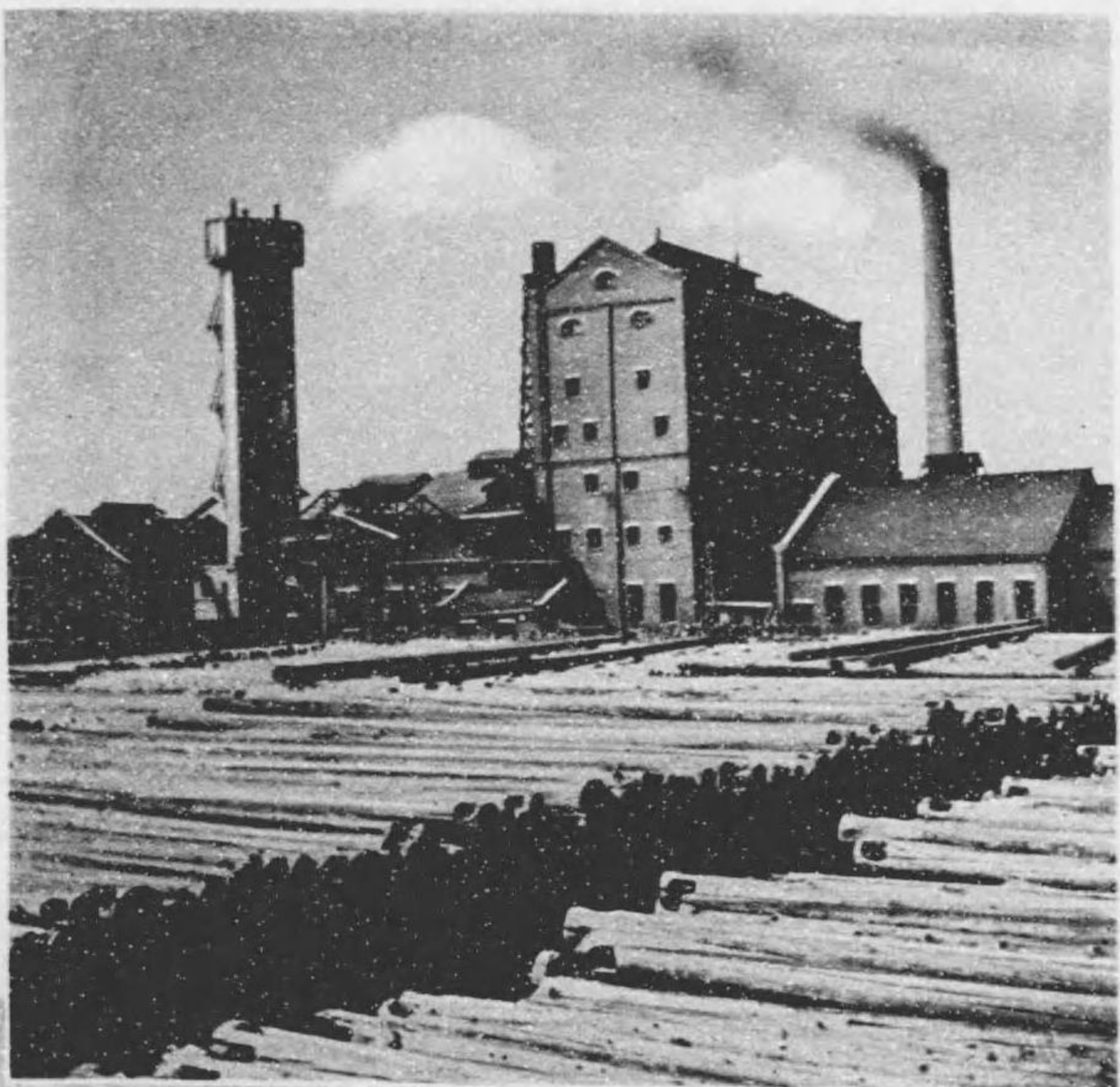
場工織毛蒙滿・天奉



撫順・セメント工場



場工ルーセルイオ・順撫



安東のバルブ工場



奉天・鐵西工業地帯

# 工業

## 概説

滿洲は可成豊富な工業材料を生産するにも拘らず、此の國の工業は従來遅々として進歩の績を見なかつた。この原因としては種々あるけれども、最も大きいのは、此の邦土が最近まで支那、ロシア、日本の屬領、植民地、半植民地として、専ら工業材料の生産に力が注がれ、生産品は殆んど之等を原料又は半加工の程度を以て、支那、ロシア又は日本等へ移動し去られた所にあるので、而も此の傾向は、此の邦土に芽生えた産業の存立條件とされたのであつた。

滿洲の近代工業は、歐洲戰爭中の好況期に基礎の確立したものが多く、其後の不況時代に没落を見なかつた堅實なもの、建國後の好況に會つて、飛躍期を迎へた。

而して、滿洲國では、一事業一系統主義に則り、重要産業の統制を勵行して居るが、特に戦時經濟に移つた今日では、在來の政策を改めて、粗工業に止らず、精密工業をも亦此の國內に育成するの方針の下に、着々と實現を期せられ、殊に、昭和一二年以降産業五ヶ年計畫を樹立し、日、滿不可分の原則の下に此の國の經濟面の開發が行はれる事となつた。

日本會社總數 (右社 拂込資本額) 滿鐵調査部

	昭和六年	七年	八年	九年	一〇年	一一年
總數	四一八	四三九	四六六	五三三	五七三	七九〇
農林	七三	九七	九七	九七	九七	九七
水産	九一	九一	九一	九一	九一	九一
鑛業	三、四七五	三、四七五	三、四七五	三、四七五	三、四七五	三、四七五
工業	一、九一六	一、九一六	一、九一六	一、九一六	一、九一六	一、九一六
商業	四〇、三三三	四〇、三三三	四〇、三三三	四〇、三三三	四〇、三三三	四〇、三三三
交通	四七、三三七	四七、三三七	四七、三三七	四七、三三七	四七、三三七	四七、三三七
金融	一九、三三一	一九、三三一	一九、三三一	一九、三三一	一九、三三一	一九、三三一
其他	三、五五二	三、五五二	三、五五二	三、五五二	三、五五二	三、五五二

## 滿洲工業生産表

滿洲の工業は、滿洲國の企業統制政策に基き、主要工業は特許主義に則つて居るが、工業の種類としては、大體に於て日本管内(關東州及滿鐵附屬地「其他」) 日滿經濟プロツクの建前から、

昭和	工場數	資本金	生産額
六年	六六	三、九一〇	九、八〇〇
七年	九四	二、六〇六	二、三、三三七
八年	一、三六八	一、六、五五九	一、六、三三三
九年	一、三、四四四	二、三〇、〇八〇	三、〇〇、八七〇
一〇年	一、三、五九八	二、八四、〇六〇	三、四、九八七
一一年	一、五、七六六	三、四一、三〇一	四、七、五四七

部門が多い。

豊富な原料産地として著名な満洲に、工業の華々しく起らない原因は、前述の通りに、日本依存の影響に基く所が大きい。即ち満洲の工業は、依然として、日本の工業を無視しては存立し得ない。日滿統制経済の強化さるゝ限り資本、技術、殆んど日本に仰がねばならない。たゞ此の國としては、資源と比較的低廉な労働力を持つことの強みを数へられる。

職工延人員

管内工業統計	工場数		資本金		動力		日本人		満洲人		生産額	
	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百
關東州	2,274	1,545	1,300	9,600	1,300	9,600	1,300	9,600	1,300	9,600	1,300	9,600
滿鐵附屬地	1,580	1,080	1,000	7,000	1,000	7,000	1,000	7,000	1,000	7,000	1,000	7,000
領事管内	1,100	750	700	5,000	700	5,000	700	5,000	700	5,000	700	5,000
合計	4,954	3,375	3,000	21,600	3,000	21,600	3,000	21,600	3,000	21,600	3,000	21,600

而して粉屋の磨房、豆を搾る油屋の油房、焼酒屋の焼鍋それに窯業などは、古くから自然發生的に成立したが、製粉業製油業の機械化したほかは、衣料、食料製造の手工業、農具製造の小工場等は各地に原始的狀態のまま、残存し、徒弟階級によつて生産されて居る。

在來工業職工數及職工賃銀 近代的機械工業の大部分は、關東州、舊滿鐵鐵道附屬地、舊北滿(東支)鐵道沿線主要地等に、主として日本、又は露西亞を主とする歐米の、資本によつて創設されたが、滿洲建國後は、日本單獨投資、土着資本、日滿合辦組織の三型に歸納される傾向となり、歐米資本は、新規計畫の噂ある若干部門を除き、殆んど退却して終つた。

各種工業概観

滿洲工業界は、事變前の不況から蟬脱し、滿洲建國後は、一途に發展の軌道に辿り着いた。然れども、各種工業製造品の大量は、悉く之を海外(主として日本内地)へ仰ぎつゝある。而も建設工作上急激な諸材料の需要に對し、現地工業界の活況は當然といはねばならない。昭和八、九、一〇年共に、之等建設材料の、滿洲國への輸入額は、一年に及んでも依然として、盛況を示して居るが、之に伴ひ現地工業界に於ては

業種別生産高	(日本管内 昭和十一年)	
	千圓	百圓
總數	2,747,230	2,747,230
關東州	1,100,000	1,100,000
其他	1,647,230	1,647,230
業種別	千圓	百圓
紡織	3,400,000	3,400,000
金	9,900,000	9,900,000
機	2,900,000	2,900,000
窯	8,500,000	8,500,000
化	1,700,000	1,700,000
製材木製	2,400,000	2,400,000
印刷製本	3,700,000	3,700,000
食料	1,500,000	1,500,000
瓦斯電氣	2,800,000	2,800,000
其他	6,300,000	6,300,000

紡績業界の如き、家内工業組織のものを除いて、滿洲紡績、奉天紡紗廠等の、工場工業組織のものは若干の活況を呈して居る。又製紙、火藥、燈火油、塗料等の工業が活況を見せ、食料品工業は、勢ひ好況を物語つて居る。金屬、機械器具工業、鐵骨、車輛工業等亦多忙となり窯業の煉瓦、セメント、硝子、陶磁器等何れも好況を示すに至つた。更に煙草工業の如きも亦昭和八年以後の工業界に於て好況を示して居る。

(一)紡織工業——(A)綿絲布工業は、奉天紡紗廠、滿洲紡績會

社(遼陽)内外棉金州工場、滿洲福紡(周水子)、營口紡紗廠等がある。(B)柞蠶工業は、安東を中心として、海城、蓋平、西豐、岫巖、復、鳳城、莊河等二四〇工場がある。(C)製麻工業は、滿洲製麻會社(大連)、滿蒙纖維工業會社(奉天)があり、更に北滿に於ける亞麻栽培と麻布類製造の目的で日滿亞麻紡績會社が設立されて居る。(D)毛織業は、奉天に滿蒙毛織會社がある。(E)滿洲は多量の綿糸布を毎年主として日本に仰いで居るが、柞蠶は年々多量に輸出して居る。

(二)金屬工業——(A)製鐵事業としては、鞍山の昭和製鋼所、本溪湖の煤鐵公司がある。(B)輕金屬工業としては、撫順に滿洲輕金屬會社が設立された。(C)鞍山及本溪湖の製鐵所では、副業として、種々の製品を出して居るが、硫酸、コールドル、鑄鋼、軌條等に及んで居る。なほ鞍山には、昭和製鋼所を中心として、亞鉛、銅管其他の會社が設立されて居る。

(三)機械器具工業——機械工業は、滿鐵々道工場(沙河子)、大連機械製作所(大連)、大連船渠鐵工會社工場(大連)、同和自動車會社(奉天)、奉天造兵所、鞍山鋼材會社、滿洲工廠(奉天)、滿洲通信機公司(奉天)のほか、鞍山の昭和製鋼所を中心として、鐵工會社が設立されて居る。なほ滿洲計器會社、其他電氣機器類の製作所がある。

(四)硝子及陶磁器製造業——南滿洲硝子會社、東京電氣大連工場を始め、中、小工場は各都市に發達して居る。

(五)洋灰、石灰、大理石、石綿工業——關東州及滿洲小野田セメント兩會社、滿洲セメント會社、哈爾濱セメント會社、

大同セメント會社、本溪湖及撫順セメント會社、奉天石灰セメント會社其他數十の工場がある。

(六)煉瓦・瓦工業——大連窯業會社、營口煉瓦會社、滿洲窯業會社。

(七)油脂工業——燒酒、製粉と共に、搾油業は、滿洲の三大工業の一として永い歴史を持つて居る。日清製油會社工場を始めとし、豐年製油、三菱油房(第一、第二)、三泰油房、大連大豆工業會社、大信油房、福順油廠、成裕昌等諸工場の他に昭和一一年末に於て工場數四七二。搾油機別としては壓搾式(楔、螺旋、水壓)、抽出式(ベンチン、アルコール)等がある。

(八)化學工業——撫順炭礦のオイルシエール製油、滿洲石油會社の精製油、滿洲化學工業會社の硫酸等のほか、滿洲曹達會社の曹達製造、近く成立する撫順の石炭液化工業等。

(九)醸造業——大連醬油會社、島喜醬油工場、森川工場、原田工場、池田工場、巴工場、滿洲麥酒株式會社、嘉納醸造會社、大同酒精會社、哈爾濱麥酒會社、亞細亞麥酒會社、神田酒工場、關東州興業會社。

(一〇)精米・精穀・製粉業——精米工場は大連、旅順、奉天、安東等に多い。製粉業は、日滿、康德、東洋、日東の四社がある。

(二)食料品工業——奉天の滿洲製糖會社、北滿製糖會社(阿什河)等がある、他に酒、醬油等の製造會社がある。

(三)製材業——鴨綠江製材公司、大連製材會社、秋田商會。

(三)電氣・瓦斯工業——滿洲電業會社、南滿瓦斯會社、延吉電業會社、敦化電業會社、東方電業會社、綏中電燈會社等がある。

(四)印刷工業——滿日社印刷工場、小林又七、東亞印刷、奉天オフセット印刷、滿洲共同印刷、哈爾濱印刷會社等。  
 (五)其他の工業——度量衡の滿洲計器會社、各製紙會社。  
 (六)鑛業會社——滿洲炭鑛會社、滿洲探金會社、滿洲鑛業開發會社、滿洲鉛鑛會社、北票炭鑛會社、滿洲重工業開發會社。

### 土木建築業

滿洲建國後、建設事業の發展に伴ひ、滿洲の土木、建築業界は、空前の好況に恵まれて居る。即ち昭和七年(建國元年)

滿洲土木建築工事表(千圓) (同協會)

昭八年 九 年 一〇年 一一年 一二年  
 總數 二四、〇六一 二五、〇三三 二九、八七三 一五、〇七四  
 關東局 二、三三〇 二、七四七 二、〇六三 二、一九〇  
 特殊工事 三、六六六 一、八六五 一、三三七 二、一五三  
 滿洲鐵 五、六〇〇 六、八六六 五、〇四二 二、七〇六  
 滿洲國 九、〇五五 九、九六八 二七、〇〇〇 一八、四九三  
 民間 三、三三三 四、三三七 五、〇七三 五、〇三三  
 九年には一億五千四百餘萬圓といふ躍進を示して居る。  
 而して昭和一〇年、一一年、一二年共に好況に終り一三年度に於ても一億六千萬圓以上の工事を豫測されて居る。  
 而して昭和一二年度に於ける工事を地方別に見れば左表の通りとなる。

總計	土木	建築	合計
新	四、〇八七	二〇、八九五	二四、九四四
天	一、五九九	一七、三三五	一八、九三四
奉	九六七	一〇、八八八	一二、八五五

滿洲に於ける労働者の募集・供給及斡旋は滿洲勞工協會(資本金四〇萬圓、本部新京、支部出張所全滿主要地)に於て、労働賃金(昭和一二一年一〇月調) 手に取扱つて居るが、その八〇%強を、滿支労働者に於て占めて居る。滿支労働者は勤勉にして克己心、忍耐力強く、賃金比較的低廉で、需要旺盛とされるが、能力の點に至つては日本労働者に及ばないこと遠い。

### 工業労働事情

大連	九〇九	一三、六九八
牡丹江	一、三六六	四、五一一
撫順	二、六四七	三、一〇〇
鞍山	一、五〇〇	二、九五四
哈爾濱	九三四	三、三七二
齊齊哈爾	一、九七〇	一、九八一
吉林	一、一〇三	一、五七三
錦州	四、六九九	八二六
安東	三、二七	三、七五
其他	三、二七	三、九四九
合計		七〇、〇七五

滿洲への日本工業移民の問題は、屢々朝野の議題となつて居るが、精密工業の、滿洲に於ける發達如何が決定されない今日にあつては、さほどの問題となることはなからう。

### 工産物需給状態

滿洲の工業は、歐洲大戰前にあつては、滿洲特有の三工業(油房、燒鍋、磨房)の機械化した、機器油房(搾油工業)と、製粉工場(燒鍋即ち燒酒工場は依然として)の他には、舊政權關係の兵器廠、それに小規模の織布會社、鐵器會社等の若干を見たるに過ぎなかつたが、歐洲大戰中の好況に伴ひ、各種工業會社は林立し、なほ戦時の、物資不足時代に、更に發展の域に達したけれども、元來主として、日本内地の好況に伴ひ、その餘勢の波及にすぎなかつたのと、資本家の多くは日本内地に主たる基礎を持つた關係上、戦後の不況に際し、業務の廢止率高く、ために滿洲の工業界は一時沈滞した。然るに其後若干建て直りをなし、又々不況に際會する等、迂餘曲折を経てついに滿洲建國に伴ふ好況時代に達した。

比較品	5位	鐵及鋼	棉花	綿織物	機械工具	同上	絹織物
	4位	棉花	鐵及鋼	車輛類	同上	同上	小麥粉
	3位	麻袋	同上	鐵及鋼	小麥粉	鐵及鋼	機械工具
	2位	小麥粉	同上	鐵及鋼	小麥粉	鐵及鋼	鐵及鋼
	1位	綿織物	同上	同上	同上	同上	同上

現時にあつては、建設事業の旺盛につれ、各種工業は現地にあつても、相當の繁榮を示しつゝあるが、國內産業はその需要を充すもの少く、多くの建設資料は、之を海外に求めて居る。而して、それ等物資のうち綿絲布類は、常に第一位を持續し居るが、鐵及鋼、機械、器具類の地位は年々上昇しつ

### 日滿需給の將來

日本と滿洲との産業は、その構成機能の原則に於て、若干の懸隔はあるが、兩者間有無相通じ、共榮主義に進む點に於ては全然利害の一致を見るので、年一年と接近し、産業開發上、互助的立場を、より密接化して行くであらう點は容易に豫想される。

而して、滿洲の農産物、鑛産物、林産物等は、優に日本の不足量を補ふと共に、日本の工業を助成するために、多大の貢獻をなすことは必定である。

之等に關しては、關稅問題、船車殊に鐵道運賃問題等が介在して居るが、それ等は此の小冊子の企圖以外に屬する。而して關稅に就ては、現行新稅率に見るも、漸次日滿兩國夫々の立場上、互惠的方法が採用される傾向に見られるが、交通殊に、滿洲國內鐵道の一元化は北鐵の買収によつて拍車がかげられ、國線と滿鐵線との經營上の一元化が實現し、聯絡運輸上、更に多大の便益を招來することゝなつた。

最後に、滿洲國內の治安工作の進捗と相伴つて、北支那に正統政府の成立を見た今日、此の方面の經濟工作へ、日本人の大舉參加する事が要望されつゝある。この傾向の助長される、

に於ては、殊に自由港市大連を持つ満洲は、北鮮各港の對日本貿易の促進、壺盧島港の將來等と相俟ち、支那特に北支那市場と、相當急速に新經濟圏を設定するに至るであらう。

参考統計表

日本砂糖需給表 (糖業聯合會)

昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
内地供給高	二、五七、〇〇〇	三、四三、〇〇〇	三、七九、〇〇〇	三、五〇、〇〇〇
總生産高	三、〇〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇
内産鮮輸入高	三、〇〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇
同上輸出高	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇

日本毛織物需給表 (大藏省)

昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
内地生産額	一、七〇、〇〇〇	一、七〇、〇〇〇	一、七〇、〇〇〇	一、七〇、〇〇〇
消費額	一、七〇、〇〇〇	一、七〇、〇〇〇	一、七〇、〇〇〇	一、七〇、〇〇〇
輸出額	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇
輸入額	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇

昭和一〇年(千圓)

モスリン	洋服セル地	ラシヤ	着尺セル地	毛布	フランネル	計
五、四、八七〇	二、七、四九〇	四、一、〇〇〇	三、六、九〇〇	六、五、八〇〇	三、四、五〇〇	二、九、六、三三〇

日本内地鉄鐵、鋼材生産高

昭和六年 七年 八年 九年 一〇年

生鉄	鋼材
生産合計	一、七、七〇
輸入	一、三、七〇
内地生産高	九、二七〇
輸出	一、〇、〇〇〇
輸入高	一、三、七〇

日本硫酸安母尼需給表 (商工省)

昭和五年	六年	七年	八年	九年
合計	五、八、九〇〇	五、八、九〇〇	五、八、九〇〇	五、八、九〇〇
内地生産高	三、〇〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇
輸入高	二、八、九〇〇	二、八、九〇〇	二、八、九〇〇	二、八、九〇〇
内地品	五、〇〇%	五、〇〇%	五、〇〇%	五、〇〇%
外國品	五、〇〇%	五、〇〇%	五、〇〇%	五、〇〇%

日本苛性曹達需給表 (商工省)

昭和五年	六年	七年	八年	九年
内地生産高	三、八、三〇〇	三、八、三〇〇	三、八、三〇〇	三、八、三〇〇
輸入	三、七、五〇〇	三、七、五〇〇	三、七、五〇〇	三、七、五〇〇
輸出	一、七、一〇〇	一、七、一〇〇	一、七、一〇〇	一、七、一〇〇
差引供給高	五、七、七〇〇	五、七、七〇〇	五、七、七〇〇	五、七、七〇〇
内地産	四、〇〇%	四、〇〇%	四、〇〇%	四、〇〇%
外國産	四、〇〇%	四、〇〇%	四、〇〇%	四、〇〇%

日本鑛油類需給表 (商工省)

昭和六年	七年	八年	九年	一〇年
需要合計	九、一、五〇〇	九、一、五〇〇	九、一、五〇〇	九、一、五〇〇
内地産	三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇
輸入品	六、〇、九〇〇	六、〇、九〇〇	六、〇、九〇〇	六、〇、九〇〇
内地原油	三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇
外國原油	三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇	三、〇、〇〇〇

日本陶磁器需給表 (商工省)

昭和六年	七年	八年	九年	一〇年
生産高	五、四、一七〇	五、四、一七〇	五、四、一七〇	五、四、一七〇
輸出高	一、九、三三七	一、九、三三七	一、九、三三七	一、九、三三七
差引消費高	三、四、八三三	三、四、八三三	三、四、八三三	三、四、八三三
飲食用器具	三、一、九六六	三、一、九六六	三、一、九六六	三、一、九六六
家具及裝飾品産	九、三、八八八	九、三、八八八	九、三、八八八	九、三、八八八
工薬用品	二、三、〇〇〇	二、三、〇〇〇	二、三、〇〇〇	二、三、〇〇〇
碍子	四、一、五〇〇	四、一、五〇〇	四、一、五〇〇	四、一、五〇〇
玩具	一、一、〇〇〇	一、一、〇〇〇	一、一、〇〇〇	一、一、〇〇〇
其他	五、三、〇〇〇	五、三、〇〇〇	五、三、〇〇〇	五、三、〇〇〇

日本セメント需給表 (セメント聯合會)

昭和六年	七年	八年	九年	一〇年	一一年
生産高	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇
輸出高	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇
需要高	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇	三、二、九〇〇
年末在庫高	九、〇〇〇	九、〇〇〇	九、〇〇〇	九、〇〇〇	九、〇〇〇

日本麻織物需給表 (大藏省)

昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年
生産額	一、五、五〇〇	一、五、五〇〇	一、五、五〇〇	一、五、五〇〇
廣巾物	八、〇〇一	八、〇〇一	八、〇〇一	八、〇〇一
小巾物	六、七、七九	六、七、七九	六、七、七九	六、七、七九
特殊物	一、二、九一九	一、二、九一九	一、二、九一九	一、二、九一九
消費額	一、五、八三九	一、五、八三九	一、五、八三九	一、五、八三九
輸出額	三、三九	三、三九	三、三九	三、三九
輸入額	四、九	四、九	四、九	四、九
一〇年生産額	四、九	四、九	四、九	四、九
黄麻布	七、七五	七、七五	七、七五	七、七五
帆布	三、六四	三、六四	三、六四	三、六四
其他	三、六四	三、六四	三、六四	三、六四
其他麻布	八、八	八、八	八、八	八、八
蚊帳地	七、六九	七、六九	七、六九	七、六九
其他	四、六五	四、六五	四、六五	四、六五
合計	一、〇、六七	一、〇、六七	一、〇、六七	一、〇、六七
生麻、晒麻布	一、九七	一、九七	一、九七	一、九七
綿、絹、麻布	一、七三	一、七三	一、七三	一、七三
蚊帳布	一、四九	一、四九	一、四九	一、四九
其他	一、八八	一、八八	一、八八	一、八八
合計	七、〇五	七、〇五	七、〇五	七、〇五
調帶、ホース	一、八〇	一、八〇	一、八〇	一、八〇
其他	六、七三	六、七三	六、七三	六、七三
合計	一、〇、六七	一、〇、六七	一、〇、六七	一、〇、六七

工業界近情

産業五ヶ年計畫に順應して、滿洲工業界では、各般に互つて増産計畫が樹てられて居る。基本的工業としての水力發電設備、鐵鑛業を始め、機械器具工業、液體燃料、曹達工業、パルプ工業、食料品工業等は、産業促進方策上、活潑な動きをみせて居る。

昭和製鋼所の鉄鐵増産計畫を始めとし、機械器具工業としては、滿洲工廠、滿洲機器會社、大連機械製作所等に於て、増産工程に入り、現地調辦主義の確立を急いで居る。

液體燃料工業は、滿洲合成燃料會社、滿洲油化学工業會社、帝國燃料工業會社等の成立近く、滿鐵の旅順工場と並んで一齊に生産に當ることゝなつた。

このほか、曹達工業、バルブ工業、食料品工業、輕金屬工業の活動目覺しく、滿洲工業界へ一新紀元を劃せんとして居る。

次に、滿洲に於ける重工業は、昭和十二年十二月成立した滿洲重工業開發會社へ、全面的に統一されたのであるが、その包含する部門は、鐵鋼業、輕金屬工業、自動車、飛行機製造業等に互つて居る。此の會社は、日本產業會社の滿洲への移轉と滿鐵子會社、滿洲國特殊、准特殊會社等の事業を綜合したものである。即ち、昭和製鋼所、本溪湖煤鐵、滿洲炭礦、滿洲採金、鑛業開發、奉天造兵所、滿洲輕金屬工業、滿洲合成燃料、滿洲石油、同和自動車の各會社を始め、日滿マグネシウム、山東鑛業、滿洲鉛鑛、南滿洲鑛業、復州工業、大滿採金各會社の業務に互り、それら總資本額は六億二千五百萬圓に當るが、新會社の資本金は四億五千萬圓である。

滿洲は永らく、日本工業への原料供給地帯とされ、原料品か、半加工品の産出のみに限られて居たが、近時戰時體系の完備途上に於て、滿洲に重工業の整備が必用とされ、前記の通り、重工業會社の成立を見るに至つたことその他に、精密工業、その他の部門に互り、滿洲工業は、日本内地工業の延長に始まり、漸次獨往性を示して、現地調辦への順應を目ざし

て居る。而して、統制された大企業のほか、自由企業方面にあつても亦、等しく活路が與へられた観がある。

滿洲事變當時にあつて、隣域の朝鮮では、黙々として産業形態の完成を成就したのであつたが、目下支那事變下にあつて、滿洲の産業殊に工業界は、未曾有の活況を示して居る。支那殊に北支那への工業製品の輸出は、未だ和平工作の完壁をみない現時にあつて殊更に重用である。且つて滿洲農村が山東省の延長といはれた時代があつた如く、北支那工業界の先陣は滿洲の工業者によつて、占められるといふ傾向が見えて居る。

滿洲國は建國當初、資本主義生産機構に基因する、諸種の害毒を未然に防止する事が高唱され、政策の上にも採り入れられ統制經濟方式に則り、金融資本家の横暴を制し來つた傾向にあつたが、俄然昭和十二年に至り、前記の如く、日本財閥の代表機關である日本產業をして、特別の保護の下に、資本的進入を遂げしめるに至り、在來のイデオロギーは、全く畫餅に歸したものと見られ、世の物議を醸すに至つた。此の問題は今なほ論究の焦點となつて居るが、滿洲工業發展途上にあつて、日本資本の本格的進出といふ點は、大いに歡迎されるべきであらう。

滿洲工業界は活況を見せ、その生産高は年々増殖しつつあるが、日本の工業移民問題、支那苦力の問題等は、依然として相當難問題たるを失はない。

一方工業發展上、研究、試驗機關の新設又は業務擴張等屢々報導されて居るが、未だ活潑な活動期に入つてゐない。

## 附北支那産業事情

### 概観

支那事變の行進途上にあつて、北支那にはすでに、中華民國新政府（北京）が成立し、南京新政府と共に政治、經濟、治安の各般に互り建設工作が進められつゝある。

而して、此の新政府は、抗日排日貨を目ざして邁進し來つた蔣介石政權と、斷然絶縁したばかりに止らず、その對外政策にあつても亦一新機軸を産み出して居る。即ち新政府は、親日主義を公然高唱し、日華兩國の友好復交を志し、又隣邦滿洲國との堅き結合を誓約して居るが、その具體的な現れとして早くも、關稅々率の改正により、親日愛滿の意表を明示して居る。故にこの日・滿・北支經濟プロツクの結成への努力は、逐日實現し行くことは明らかとなつた。我代表機關其他主要部は、この機會に、愈々天津を出て、北京へと移つたのである。北支那に於ける邦人今後の發展は、も早や確實に見透しがつたといつてよい。

北支那の經濟面は、新政府の樹立と、これが本格化と相俟ちて、又我國の（近衛内閣の聲明通り）積極的な援助によつて、發展の一路を辿ることゝなつたが、重要な資源としては、石炭、鐵等の鑛物、小麦、棉花等の作物、鹽等が擧げられ、更に九千萬大衆への、我工業製品の進出が期待されて居る。

農業——河北（舊直隸）山東及山西三省は、主として畑作を行ふこと、滿洲地方と變りない。民國廿三年産業部の調査に據れば、耕地面積は河北省一〇三、四三二千支畝（畑九四、九六五、水田八、四六七）、山東省一〇、六六二千畝（畑一〇八、三六七、水田二、三九五）、山西省六〇、五六〇千畝（畑五六、九三一、水田三、六二九）である。而して、三省の總農民數は全數の八五％に當り、農戶一戸當り耕地面積は、河北二四畝、山東一九畝、山西三二畝となつて居る。（一支畝は六日畝一七五）

北支	小麦(千擔)	
	棉花(千擔)	小麦(千擔)
北東	2,676	42,108
山西	1,859	76,470
察哈爾	626	17,323
綏遠	—	1,987
察哈爾	—	2,835

作物は、棉花、麥類、落花生、高粱、亞麻、粟、玉蜀黍、豆類、胡麻、菜種等である。

鑛業——鐵は各省に遍在すれど、稼行中のものは少い。埋藏量は河北省約三九、一〇〇千噸、山東省約一四、三〇〇千噸、山西省約三〇、〇〇〇千噸と見られて居る。石炭は全支那埋藏量の半以上を北支那地方へ偏藏して居るが、埋藏量は河北省三、〇七一百万噸、山東省一、六三九百万噸、山西省一二七、一二七百万噸と推定されて居る。

鑛業中、保晉鐵廠、育大鋼廠は作業中である。鑛山も山東省金嶺鎮を初め多くは休鑛中である。炭業には日支合辦魯大公司（一千万元・淄川・南旺・坊子各坑經營）英資の開鑛鑛務局、門頭溝煤局及獨支合辦井陘鑛務局（五百萬元）等がある。工業——北支那の工業は、大體天津、北京、青島三市の外

は見るべきものが少い。而して紡績、製粉、マッチ工業の相當活躍するもの以外は、化學工業、機械、窯業、食料品、服飾、煙草、製紙、印刷等何れも南滿洲地方のそれに及ばないこと遠い。

紡績業は、日本資本の工場は、年々勢力を扶植しつつあるが、支那資本の工場は衰微に陥りつつある。天津に八三工場、北京一六一工場、青島三〇工場を數ふる他、各地に二〇〇近い中小工場がある。

製粉業は、濟南、青島、芝罘、天津、北京等にあり、主として支那資本である。外國粉の脅威により業績は良くない。

北支那の情勢は、五省住民の、自治運動に端を發し、半獨立の形となり、昭和一〇年末に於て、冀察政務委員會が北京に成立したが最近之は解體し、新に民國新政府が成立して居る。而して此の影響は、滿洲國、全支那及日本に及ぼす點、特に甚大である。

北支那の産業機能は、未だ完成して居ないが、興隆の機運にあり、滿鐵會社は此の狀勢に順應し、北京へ事務局を設け、其他樞要地へ人を派遣して、此地方の發展へ寄與せんとして居る。然るに北支那の物資としては、前述の通りに、石炭、鐵を數ふる外、石油が注目されて居るが、之等の開發に當つては、勿論交通機關との、密接な連絡が必要である。近時北支那の政治工作の進展に伴ひ、經濟恢復も亦着々と奏功

支復興會社と相携へて、支那の更生に努める段取となつた。

### 農業の將來

支那は神農氏の頃、始めて五穀を播植し、遊牧的生活から變じて居住を定めた。北支那一帯は、漢民族の農耕を始めること最も古く、その土壤は黃土であつて肥沃し、豐饒な農産地帯として聞えて居る。

北支那五省は、總面積一、〇一九千方呎（三九三千方哩）であつて、人口七千八百萬（南京政府調査）と稱するが、その農戸及耕地面積は次の通りである。

省別	農戸	耕地	水田	畑	一戸平均
	千戸	百萬畝	ク	ク	畝
察哈爾	三三〇	一七	一五・九	一四・九	五四
綏遠	二四七	一九	一七・四	一七・二	七五
山西	一八七四	六二	三・六	五・九	三
河北	四、三三四	一〇三	八・四	九四・九	三四
山東	五、九七	一一	一・三	一〇八・二	一九

總人口の八五％は農民であるが、經營方法は滿洲地方と大差ない。併し乍ら、耕作方法は、極めて幼稚であつて、收穫率は低い。灌漑法は、古來殆んど進歩を見ず、極めて舊式の仕掛けを今なほ施行して居るのみならず、排水法なども亦極めて原始的な方法である。

しつつある。而して、前記せし、北京に成立した中華民國臨時政府は、最近南京に設立されたる維新政府を、やがて合體して、民國の正統政府となること明らかとなつて居るが、これに伴ひ、經濟的復興と發展方策とが講ぜられ、この新政府には日本から、最高顧問を派遣された。一方では、北支那開發會社方案が、すでに七三議會を通過し、來る七月新會社の成立を見る運びに至つた。この會社は、本店を東京に置くが、北支各省の重要企業は、悉く此の會社の一手に掌握され、業別の子會社が成立して、各態産業、交通等一齊に、躍進の途につくこととなつて居る。

而して、滿洲に於ける過去の歴史に則れば、北支那一帯の開發には、より多大の資金を要することを豫想するゝのみならず、多くの洗練された技術と、日本各界に互つて優秀な知識とを、杞憂、懷疑を捨て、急速に此の一帯へ移行されねばならない。

北支那五省は、昭和八年五月卅一日の停戰協定（塘沽協定）に基き、政治、經濟兩面に於て、支那と滿洲國との緩衝地帯として日、支其勢力の合流地帯とされたが、更に一〇年五月廿九日の北支協定により、此の精神を強化具體化せしめた。

かくて、北支の經濟開發に當つては、日、支相互の合力が望まれ、殊に、日本資本の此の一帯への進出が要望するゝに至つたが、前記の通りに、北支全體を一丸とする開發會社の出現によつて、これに應呼して、中支の復興に當る、上海の中

收穫 高 (千擔)

品別	察哈爾	綏遠	山西	河北	山東
小麦	二・八	三・〇	二六・〇	四〇・〇	六六・〇
大麦	四・〇	一・〇	四・〇	五・〇	九・〇
高粱	三・八	一・六	九・〇	二〇・〇	二五・〇
粟	四・〇	一・六	一五・〇	二六・〇	—
大豆	〇・八	〇・二	二・〇	八・〇	三・〇
燕麥	一・八	六・〇	二・六	〇・三	〇・三

小麦は、山東省最も多く、河北、山西、綏遠、察哈爾共に産して居るが、住民の主用食料として、殆んど消費されるばかりでなく、少からず不足を告げ、年々輸入を見て居る。

高粱は、山東省が全國第一位である。又河北省に多産され殆んど自家用として耕作される。粟も亦各省に栽培され、全國の約半數以上を五省から出して居る。

大豆は、山東省を第一とし、河北省之に次ぐが、地味は快適して居るから、將來の見込は充分にある。全國の四分の一を北支五省で出して居る。

大麥、燕麥、甘藷、馬鈴薯等を産するが、殊に山西省は全國第一の馬鈴薯産地として聞え、約一〇億斤を産出して居る。落花生は、食用、オリブ油代用、バター原料、各種菓子原料及石鹼製造等に、廣い市場を持つて居るが、殊に北支那



産の物は世界的に著名である。山東省は全國中第一位の落花生栽培地方であつて、年々一千三、四百萬擔を出し、河北省亦六、七百萬擔を出して之に次いで居る。

棉花は、相當有望な作物として、今後大いに期待されて居るが、世界の棉花産地として、支那は、北米、印度に亞ぎ第三位である。年産高は八〇〇萬擔内外であるが、その半数以上を北支那から産出して居る。

種類は、在來棉の他に、米棉を植えて居るが、在來棉は品質良くなく、細番手を紡ぐこと能はず、ふとん綿、脱脂綿、火薬、毛織物、混織物等に使用されて居る。

棉花は別表の通り、山東、河北、山西省から産して居る量が多いのであるが、最近に於ては殆んど米棉が勢力を占めて居り且つ、山西省の棉花は、品質佳良である、山東省濟南地方、河北省中部地方からも亦棉花を多産して居る。

北支那は、近時新政府の樹立と相俟ちて、農業の改善が叫ばれ且つ、實施さるべき改良項目等も擧げられて居るが、在來に於ては、農民の朴訥に付け込み、又不便な交通を奇貨として、商人の入り込んで惡辣手段を用ひて、農民を苦しめ、政府の施設も亦、山西省の比較的成る以外には、殆んど治績の數ふべき何程もなかつた。

北支那地方は、滿洲農戶の母家の觀があり、殊に山東地方から滿洲への移民は、依然として後を絶つことなく、滿洲と最も密接な關係にある。又山西省の如きは、滿洲へ進出して居る商工業者も多く、資本的關係に於て、最も緊密に結ばれ

て居る。

農本國の支那は、かくして、その農業の經營形式に於ても山東地方の舊態から、滿洲に於て、幾分かの進歩を見せつゝある實狀にあるが、家畜類を愛育する點も亦、支那農民の特徵であり、殊に北支那地方に於ても著しい點である。

#### 畜産統計

種別	察哈爾	綏遠	山西	河北	山東
牛	四三	三六	五九	三三	二、三四
馬	三	一五	一七	四三	四六七
騾	三	四	三	七	六九
驢	一〇	二九	五七	一、三九	二、〇一
羊	三七	一、二八	二、〇九	八六	一、九一
豚	一七	三七	七五	三、九七	四、二五
鶏	七四	八九	四、六四	一四、三〇	二、四一〇
家鴨	九	一四	六	七	二、五七

#### 森林統計 (南京實業部)

省別	森林地	森林區地	北支那地方の森林
察哈爾	二、三二九	一一〇、二五五	は、永年の惡政の影響、
綏遠	三、六四八	一三三、一七七	反亂、動亂等のため、
山西	一、四一五	八二、五四〇	殆んど政府の施設等行
河北	一、八九七	六一、三四〇	はれず、自然のまゝに
山東	一、六一四	六七、五五六	放任されており、濫伐、

山火等の被害少くなく見るべきものないが、各省では、森林管理に覺め、種々方途

を講じつゝあるから、今後に於ては、滿洲國の例に倣ひ、緑化運動等により、植林事業の發展が期さるゝ事と思ふ。

#### 鑛業の將來

支那は鑛産地帯として、世界有数の恵まれた地方であるが殊に北支那一帯は、全支那の鑛物の半数以上を占めて居るものと見られ、將來多望な資源圏を成して居る。

鑛物は、鐵、銀、銅、錫、金、亞鉛、アルミニウム、滿掩等に互つて居るが、特に鐵の埋藏量は極めて豊富である。然るに製鐵業は、從來北支那に於て發達を見なかつた。近來北京に新政府の成立に伴ひ、北支産業開發會社(日)が成立せんとし、鑛業を始め此の一帯の經濟開發が擧げられ、その發展の第一歩を踏み出さうとして居る。

#### 石炭・鐵埋藏量

(南京實業部)

省別	鐵 鑛	石 炭
察哈爾	九二	五〇四
綏遠	〇・七	四七六
山西	三〇・一二七	二二七
河北	三九	三、〇七一
山東	一四	一、六三九

支那は、燧人氏の頃、金を鑄し、双物を作つたと云はれ、此の頃、鑛物を發掘したことが想像されるが、支那人は、極めて幼稚な方法により、鑛物の採取をなし、殊に機器を用ひて、山を發くことを好まない風習からして、此の國の鑛業は永く未開のまゝに經過して居る。歐米人によつて、此の國の

鑛産資源の開掘へと、先鞭付けられたのは、漸く、日清戰後に過ぎない。

鐵は、各省に埋藏されるが、現在にあつては、産出高は極めて少い。未稼行の鑛山は、交通其他の關係上、採算不能のものが多いのであるが、一方に於ては、荐りに、探險され、その休鑛等に就ても、近時復活方法が凝議されつゝあるものも少なくない。

一方操業せし各鑛山も、休鑛中のもの多く、山東の金嶺鎮鑛の如きも休んで居る。

然るに、埋藏量の豊富を以て聞ゆる、龍烟鐵鑛は、北支自治工作の發展に伴ひ、支那側にて、日支合辦組織の開發事業の開始を要望し目下、關係の筋に於て、合辦會社の設立を急がれつゝある旨傳つて居る。

石炭の埋藏は豊富である、左に著名な炭坑を摘記する。

魯大炭坑—山東省濰縣淄川縣	中興炭坑—山東省嶧縣
博東炭坑—博山黃家大窪	禹村炭坑—泰安縣
華豐炭坑—寧陽縣	華塢炭坑—魯大公司管
天源炭坑—章邱縣	通裕炭坑—章邱縣
永源炭坑—	旭華炭坑—
開慶炭坑—河北省唐山外四	井陘炭坑—河北省井陘縣
正豐炭坑—井陘縣	怡立炭坑—磁縣
中華炭坑—河北省磁縣	磁縣炭坑—河北省磁縣
柳江炭坑—臨榆縣	長城炭坑—臨榆縣
臨城炭坑—臨城	門頭溝炭坑—平門支路
楊家坨炭坑—宛平縣	保善炭坑—山西省平定縣

保善炭坑—山西省大同縣 同分坑—普城、壽陽兩縣  
 建昌炭坑—平定縣 普北炭坑—大同縣  
 尙ほ、山西省の石炭は、字義通りに無盡蔵と見られ或は一  
 千三百億噸と云はれて居るが、出炭高は、河北省が最も多く  
 山西省、山東省が之に次いで居る。

各省出炭量 (千噸)

省	民國二十二年 (昭和七年)	民國二十三年 (昭和八年)	民國二十三年 (昭和九年)
山東省	二、六六一	三、〇五三	三、五〇三
河北省	七、三六五	六、二八六	七、七三九
山西省	二、四三一	二、四六六	三、七〇〇

各炭坑出炭量 (千噸)

會社名	民國二十二年 (昭和七年)	民國二十二年 (昭和八年)	民國二十三年 (昭和九年)
魯大	五八七	六〇八	六二七
中興煤鐵	一〇二	七五	一一四
華豐	九七三	一、一三三	一、三一一
華寶	七一	六八	九〇
悅昇	一三四	二一〇	二一
博東	五五	七二	二四九
華東	四三	五二	一五二
久豐	五二	六二	五二
樂成	九三	一〇九	九八
旭華	五〇	四一	五七

河北省

炭坑名	民國二十二年 (昭和七年)	民國二十二年 (昭和八年)	民國二十三年 (昭和九年)
開灤	五、二〇五	四、二八三	四、七五四
井陘	六四三	七〇六	七九五
正豐	二七九	三〇二	三〇〇
中英	二三一	三〇〇	三五〇
柳江	一七二	一五七	一五八
怡立	一三六	一四〇	二二四
中和	—	三八	九三
臨城	五九	一〇〇	一六九
興寶	—	—	一〇四

山西省

炭坑名	民國二十二年 (昭和七年)	民國二十二年 (昭和八年)	民國二十三年 (昭和九年)
保普	三〇三	二九八	二九八
普北	二一八	一三四	二一九
同寶	二四二	一三三	二四一
建昌	三九	二五	四〇
興寶	五〇	四七	四六

以上、北支那に於ては、石炭が最も豊富であつて、鐵鑛石  
 は之に次いで居る、石油其他の鑛物に於ては、その探鑛及開  
 發を悉く今後に待たねばならない。  
 而して山西省を始め、北支那の石炭は相當に豊富である。  
 滿洲及日本炭の不足を、鑛業支那の發展に伴ひ、補足し得る  
 であらう點が想像される。

工業の將來

北支那の工業は、北京、天津、青島の各都市に於て、相當  
 の成績を示して居る。  
 種類は、化學工業、飲食品製造業、紡績工業、機械器具  
 工業、服飾工業、土木建築業、窯業、木工業、燃料工業、煙  
 草製造業、印刷業、製紙業其他を數へられる。  
 紡績工業—紡績工業中、綿絲紡績業は、北支那に於ても發  
 達して居る。日本人經營のものとしては、青島の内外綿紗廠  
 や、富士綿紗廠、公大綿紗廠及隆興、寶來、大康等の各綿絲  
 紡績工業がある、而して支那側の工場も著名なものだけでも  
 約廿工場を數へられる。

紡績工場統計 (華商紗商聯合會、民國廿三年)

省別	工場數	緯數(千)	綿絲(千俵)	綿布(千疋)
山東(日)	六	三七四	二二三	二、八九五
支(支)	四	一〇九	四七	—
河北	九	三〇六	一七九	一、〇〇五
山西	六	七一	四九	二七七

支那の各紡績工場の紡績数は、最近七千三百餘萬緯と推定  
 されるが、成績は良くなく、北支那の各工場に於ても、原料  
 高、製品安、それに日本品其他との競争に堪へ得ずして、經  
 營困難なのが少くない。而して、勞働者の多くは、男子工で  
 ある。

化學工業は、天津に一四工場、北京一六工場、青島二五工  
 場、其他山東河北兩省の地方に二四工場を有する。  
 飲食工業は、天津一〇工場、北京一〇工場、青島二二工場  
 等がある。

機械工業は、天津一八工場、北京六四工場、青島三五工場  
 其他地方にも散在する。  
 窯業は、天津六工場、北京四九工場、青島一七工場等であ  
 る。

マッチ工業は、主として濟南、天津を中心として發達して  
 居る。工場は山東省九、山西省三、河北省六を數へられ、産  
 高は二八〇千箱である。  
 カーペット工業は、天津は著名なカーペットの産地である  
 が近時不況に陥り、十數工場に過ぎない、北京に約三〇工場  
 が操業して居る。

製粉業—製粉業は、支那古來の磨房の、機械化したもの  
 多く、北支那地方では、天津、濟南が中心となつて居る。其  
 他青島、北京、芝罘等に工場がある。天津の一〇工場の一ヶ  
 年の生産高は七百五〇萬袋、濟南一一工場の其れは、三百七  
 〇萬袋であるが、未だ北支地方の需要を充すに足らず。天津  
 港に於ては最近七〇〇萬擔の麥粉を移輸入して居る。

北支那の工業は、大體に於て、滿洲の工業に比して劣勢に  
 あるが、七千八百萬の大衆を包有する此の一帶としては、今

後相當の發展が期待され、北支那開發運動の推移と共に、日支合辦の開發事業は、次々に目論まれつゝある。而も此の地方の開發には何としても、交通機關の發達を第一とせねばならない、傳へらるゝ所に據れば、河北省滄州から石家莊に至る、滄石鐵道は、大正年代に於て、福昌公司が建設權を得て居たが、未だ事業著手とまで進まなかつたけれども近く、之が新規に具體化するほか、北京、秦皇島間鐵道の敷設が有望視されるが更に、現在の青島、濟南間の山東鐵道は、河北省の順德へ延長し、京漢鐵道へ聯絡する等の計畫も傳へられて居る。又承德北京間鐵道は、近く開通する。

要するに、交通機關と、邦土の開發とは、形影相離るべからざる關係にあるから、今後此の一帯の農、鑛、工業の開發に當つては、之等鐵道の開設及北支那各港灣の整備等は焦眉の急を告ぐるこゝならう。

### 北支那産業開發計畫

新政府の樹立を見た北支那では、此の全面的經濟開發の根本方針が討究され、現地は素より、日本朝野に於て附議されつゝある。而も、北支那一帯の産業は、日本及滿洲國と、緊密な聯關を保つて居るために、殊に複雑性を示して居る。併し乍ら、支那事變は、蔣政權一派の頑迷と、軍・民分離の實際から誘

鹽の產量	
總量	16,669千擔
東	9,365
東	5,908
北	1,042
北	330
北	25

發され、又敗因を成したる事實に鑑み、此の邦土の開發に當つては、常に大衆の利益が主要眼目とされねばならない。このためには、先づ各態産業の根本的建て直しを必要とされ、世界的に昂揚するゝ軍備擴張に伴ひ軍需資源の開發と、此の部門工業の施設に次では、速かに、大衆生活安定のための文工业化業が整備されねばならない傾向にあるものと見らるゝ。

かくて、北支那の經濟開發問題は、焦眉の急を要し、その具體案が急がれて居るが、差當り、北支開發會社を設立して、各態産業機關を統一せしめ、この傘下に各企業別子會社を設け、分業的開發と、これが完全統制を行ふといふことに、一致を見た模様である。即ち農村の復興方策を始め、産業、金融等の各部門に亘つて、夫々に更生北支那の躍進の實姿を出現せんとして居るが、(一)農民負擔の軽減、(二)生産、信用、利用、購買等の産業發展施設を包含する組合の組織、(三)各種試驗場の新設と農地開拓、(四)治水事業等が擧げられ、一方産業開發方針としては、(一)開發資金の日滿兩國からの導入、(二)重要産業(交通運輸、港灣、通信、發電、配電、製鐵、炭礦、製鹽事業)の統制、(三)民間資本、外國資本の導入と自由企業獎勵等が擧げられて居る。

更に、關稅はすでに、友邦日本製品の輸入、日本への原料の輸出、殊に重工業關係開發機器の輸入税の軽減が實施されてゐるが、金融機關としては、發券銀行(中國聯合準備銀行)を設置し、これにより通貨の統一を行ふ一方では、金融界の圓滿發展を目圖して居る。

[頒布價實費金三〇錢]

### 鮮滿案内所

東京 東京丸ノ内ビルディング 電話九ノ内一六八八番  
 東京 虎ノ門滿鐵ビルディング  
 大阪 大阪東區堺筋安土町 電話(代表)赤坂二二一一番  
 門司 門司税關前 電話二四七七番  
 下關 下關驛前 電話一九六三番  
 新潟 新潟市古町通六番町 電話二七八八番

### ◇案内所の業務◇

朝鮮、滿洲、中國に關する各種の質問應答、旅行通關貨物に關する説明、活動寫眞及講演出張業務一切無手数料

昭和十三年三月二十日印刷  
 昭和十三年三月二十五日發行

大連市晴明臺二一九番地  
 著作兼 發行人 松本 豊 三  
 印刷者 松井 方 利  
 東京市深川區白河町四丁目一番地一  
 印刷所 東京印刷株式會社

發行所 南滿洲鐵道株式會社  
 總裁室弘報課

終



3

行發社會式株道鐵洲滿南